

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0115001000-001					
			予算所管課	総務部総務課								
			連絡先	(078)918-5005								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明						
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法 等								
	事業	一般管理事務事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	・すべての事務事業 ・市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。											
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務 ・部課係の数(4/1現在)【H24】19部20室84課215係 【H25】19部20室84課214係											
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 ・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催 ・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4箇所)											
事業内容	③市民参画の推進に関する事務 ・市民参画推進会議の設置、開催【H23～】 ・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握【H23～】 ・市民参画条例職員研修会の開催(係長級対象)【H23】【H25】											
	④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・環境部職員特殊勤務手当不正受給問題調査委員会の設置、開催【H24】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 ・コンプライアンス行動指針の策定【H25】 ・コンプライアンス職員研修会の開催【H25～】 ・コンプライアンスに関する各部署での取組の推進【H26～】											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		5,327	41,380	46,707	0	0	0	46,707	正規	2.90	アルバイト	0.00
25当初予算		5,036	41,970	47,006	0	0	0	47,006	再任用	0.00	その他	2.00
26当初予算		4,357	41,970	46,327	0	0	0	46,327	任期付	0.50	合計	5.40
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	報酬	市民参画推進会議委員報酬		198		報酬	市民参画推進会議委員報酬		198			
	報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償		100		報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償		100			
	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など		708		需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など		379			
	委託料	公益監察業務委託		2,625		委託料	公益監察業務委託		2,754			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		1,000		使用料及び賃借料	コピー使用料		720			
	その他	旅費、役務費、負担金		405		その他	旅費、役務費、備品購入費		206			
	合計(A)		5,036			合計(B)		4,357				
予算増減 (B)-(A)		-679		主な理由	事務用品等の消耗品費の減 コピー使用料の減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0120001000-001					
			予算所管課	財務部財政課								
			連絡先	(078)918-5011								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明						
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法								
	事業	一般管理事務事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	一般管理事務に関すること											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。											
事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ※予算書については平成26年度から製本しないものとし、該当予算を削減しています。											
	②課室コピー機(財政課・契約課・管財課・財政健全課室共用)の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		3,425	33,600	37,025	0	0	0	37,025	正規	4.00	アルバイト	0.00
25当初予算		7,285	33,200	40,485	0	0	0	40,485	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		5,200	33,200	38,400	0	0	0	38,400	任期付	0.00	合計	4.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報償費	一般管理事務に係る報償費		500		報償費	一般管理事務に係る報償費		100			
	旅費	一般管理事務に係る旅費		900		旅費	一般管理事務に係る旅費		300			
	需用費	印刷製本費(予算書等)ほか		3,413		需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか		2,600			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		1,772		使用料及び賃借料	コピー使用料		1,800			
	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費		500		備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費		200			
	負担金補助及び交付金	一般管理事務に係る研修参加負担金等		200		その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等		200			
	合計（A）		7,285			合計（B）		5,200				
予算増減 (B)-(A)		-2,085		主な理由	印刷製本費の減などのため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-001			
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	全般的な課の業務を円滑に遂行する。								
事業内容	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
24決算	154	5,300	5,454	0	0	0	5,454	正規	0.60	アルバイト	0.00
25当初予算	704	5,240	5,944	0	0	500	5,444	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	695	5,240	5,935	0	0	500	5,435	任期付	0.10	合計	0.70
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	近接地への旅費		20		旅費	近接地への旅費		10		
	需用費	事務用品などの購入費		164		需用費	事務用品などの購入費		165		
	使用料及び賃借料	会議室使用料		20		使用料及び賃借料	会議室使用料		20		
	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金		500		補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金		500		
	合計（A）		704			合計（B）		695			
予算増減 (B)-(A)		-9	主な理由	近接地旅費の削減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		安全管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 格の整理番号		0103001000-001				
				予算所管課	総合安全対策局							
				連絡先	(078)918-5069							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	総務費		連絡先								
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度					
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例 明石市リスク管理者設置要綱							
	事業	安全管理事務事業										
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成					
		4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理					
個別計画												
事業 の 目 的	対象（誰を・何を）											
	市民											
	意図（どういう状態にしたいのか） 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。											
事業 内 容	活動名		活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）		活動実績		活動見込み					
					24年度	25年度	26年度					
	①市施設の安全管理		市の管理する施設の点検は随時行っているが、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。		GW前点検＝異常なし：1,486施設、応急措置済：13施設、最終措置済：10施設 7月一斉点検＝異常なし：2,035施設、応急措置済：15施設、最終措置済：20施設 年末年始点検＝異常なし：1,390施設、応急措置済：1施設、最終措置済：9施設		GW前点検＝異常なし：1,631施設、応急措置済：12施設、最終措置済：4施設 7月一斉点検＝異常なし：2,050施設、応急措置済：11施設、最終措置済22施設 年末年始点検＝異常なし：1,655施設、応急措置済：10施設、最終措置済8施設		GW前点検＝約1,650施設、7月一斉点検＝約2,100施設 年末年始点検＝約1,700施設			
	②リスク管理者の育成		各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。		リスク管理者任命数＝48名		リスク管理者任命数＝48名		リスク管理者任命数＝32名			
	③イベントの安全対策		市が実施・関与するイベントについて、リスク管理者が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。		イベント検証数＝140件		イベント検証数＝約120件		イベント検証数＝約120件			
	④市職員の市民救命士講習の実施		市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。		受講者数312名		受講者数343名予定		受講者数約350名			
	⑤職員の安全意識の向上		2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため講演会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。		出席者＝220名（市民・自治体関係者・職員等対象）		出席者＝55名（H21年度以降入庁者対象 ※入庁後5年以内）		未定			
	⑥危険情報等に関する通報協定の締結		地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等について市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防止及び適切な対処につなげ、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。				4協定（第一環境棟、シルバー人材センター、明石郵便局、明石西郵便局）		必要に応じて締結			
	⑦職員の危機管理意識の向上		「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。				11月研修＝50名 2月研修＝約30名		未定			
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		3,238	13,440	16,678	0	0	0	16,678	正規	1.60	7人外	0.00
25当初予算		4,728	14,740	19,468	0	0	0	19,468	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		5,086	14,740	19,826	0	0	0	19,826	任期付	0.50	合計	2.10
25年度当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額	区分（節）	内容		金額				
	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか		344	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか		190				
	需用費	事務用品一式、人口呼吸用補助具、AEDパッド、AED修理費ほか		2,435	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか		1,855				
	委託料	リスク管理者研修、ステップアップあかしパンフレットデータ作成		1,248	委託料	リスク管理者研修、ステップアップあかしパンフレットデータ作成		1,249				
	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料		631	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料		510				
	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか		70	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか		40				
					備品購入費	AED故障時買替用		1,242				
	合計（A）				4,728	合計（B）			5,086			
予算増減 （B）-（A）		358	主な理由	安全管理事務事業の旅費、事務用品、コピー使用料等の実績値を基に見直し削減を行った。平成18年度に、AEDを全庁的に導入し約8年が経過しており、本体の経年劣化による故障の修繕等に要する費用を計上したことによる増額となった。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0103001000-002					
			予算所管課	総合安全対策局								
			連絡先	(078)918-5069								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度						
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例								
	事業	安全管理事務事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為											
	意図（どういう状態にしたいのか）											
職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				24年度	25年度	26年度						
	①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。		3回	2回	2回						
	②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。		50回	39回	50回						
	③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。		35回	110回	随時						
	④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。		5回	10回	随時						
	⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。		0回	1回	随時						
	⑥防犯訓練の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。		0回	11回	随時						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
24決算		110	16,120	16,230	0	0	0	16,230	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算		165	16,120	16,285	0	0	0	16,285	任期付	2.00	合計	3.30
26当初予算		160	16,120	16,280	0	0	0	16,280				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		40		報酬	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		40			
	旅費	近接旅費		25		旅費	近接旅費		20			
	需用費	事務用品		100		需用費	事務用品		100			
合計（A）				165	合計（B）				160			
予算増減 (B)-(A)			-5	主な理由	近接旅費の見直しによる削減を行った。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-003			
				予算所管課		総合安全対策局				
				連絡先		(078)918-5069				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱					
	事業	国民保護事務事業								
	施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託			指定管理			
個別計画		国民保護計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人									
	意図（どういう状態にしたいのか） 武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。									
事業 内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。									
	国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。									

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		0	2,940	2,940	0	0	0	2,940	正規	0.35	アルバイト	0.00
25当初予算		207	3,200	3,407	0	0	0	3,407	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		207	3,200	3,407	0	0	0	3,407	任期付	0.10	合計	0.45
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報酬	国民保護協議会委員報酬		187		報酬	国民保護協議会委員報酬		187			
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20			
合計（A）				207	合計（B）				207			
予算増減 (B)-(A)		0	主な理由									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0103001000-004		
			予算所管課	総合安全対策局					
			連絡先	(078)918-5069					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度		平成 14 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例					
	事業	地域防犯事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）
	警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちをつくる。

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
事業内容	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
	②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」)、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。 ・防災行政無線を活用し、夕方に児童の帰宅を促す放送を行っているほか、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。 ・明石警察署と連携し、自治会回覧等を利用した防犯啓発を行う。	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回
	③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。 ・タクシー協会との連携により、協同してパトロール車での巡回を行う。 ・明石警察署と合同で出前講座(防犯図上訓練)を行い、防犯情報の提供や地域の防犯力の向上を目指す。	パトロール:937回 合同パトロール:11回 出前講座:4回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:3回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:未定
	④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
	⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,735	14,860	18,595	0	0	0	18,595	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	3,537	15,900	19,437	0	0	0	19,437	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,223	15,900	19,123	0	0	0	19,123	任期付	2.40	合計	3.55

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	あかし安全安心市民大会記念品、防犯啓発用ポスター印刷ほ	548	需用費	あかし安全安心市民大会記念品、防犯啓発用ポスター印刷ほ	282
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	74	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	100	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
合計（Ａ）		3,537	合計（Ｂ）		3,223

予算増減 (B)-(A)	-314	主な理由	市内の刑法犯の認知件数は、平成14年度をピークに年々減少しており、市民への防犯意識が浸透してきたことから、あかし安全・安心市民大会等の市民啓発における効果的な取り組みを検討し、防犯グッズ等の必要性について見直しを行った。
-------------------------	-------------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		東北地方太平洋沖地震被災地支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号						
				予算所管課	総合安全対策局							
				連絡先	(078)918-5069							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	総務費		連絡先								
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度					
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等								
	事業	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業										
施策分野				実施方法	直営	○	補助・助成		その他			
個別計画					委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	東北地方太平洋沖地震の被災地											
	意図（どういう状態にしたいのか）											
被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					24年度	25年度	26年度					
	応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、発生直後から本市が支援を続けている宮城県気仙沼市の現地の情報、ニーズを把握しながら職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。			6名(延べ活動人数121名)	2名(延べ活動人数118名)	未定					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		2,094	0	2,094	0	0	0	2,094	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
						旅費	中長期派遣職員等の旅費		700			
						需用費	中長期職員用の物資		150			
						役務費	物資の輸送費		50			
						使用料及び賃借料	現地視察における移動費用		100			
合計（A）				0	合計（B）				1,000			
予算増減 (B)-(A)		1,000		主な理由	平成25年度は、補正予算で対応を行った。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-001				
			予算所管課	総務部職員室人事課						
			連絡先	(078)918-5006						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度				
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例						
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市議会議員及び明石市職員									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
事業内容	議員その他非常勤職員又はその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員が円滑に職場に復帰できる。									
	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H24年度:1回開催/1案件 H25年度:0回開催/0案件 H26年度:必要に応じて開催予定)									
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行なう。 (H24年度:0回開催/0案件 H25年度:0回開催/0案件 H26年度:随時開催)									
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H24:1回開催 H25年度:3回開催 H26年度:開催予定)									
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H24年度:6回開催/8案件 H25年度:4回開催15案件 H26年度:随時開催)									
【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H24年度:4回開催/7案件 H25年度:6回開催8案件 H26年度:随時開催)										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	パート	0.00
24決算	538	4,200	4,738	0	0	0	4,738	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	988	4,150	5,138	0	0	0	5,138	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	1,086	4,150	5,236	0	0	0	5,236				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	854		報酬	各委員会委員報酬	853
	報償費	健康管理委員会等謝礼	123		報償費	健康管理委員会等謝礼	223
	需用費	各委員会用諸経費	11		需用費	各委員会用諸経費	10
合計(A)			988	合計(B)			1,086

予算増減 (B)-(A)	98	主な理由	健康管理委員会等の開催回数増のため。
-----------------	----	------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-001			
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5009					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	電子計算組織（サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど）及びネットワーク
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的、統一的かつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。

事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。 2. 平成22年度に、住民情報システムや、財務会計・人事給与などの内部情報システムにかかる新情報システムの調達を行った。 平成23年度からシステム設計・開発・テストを行い、各業務のシステムについて順次本番稼働を行った。 平成24年度から平成33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシング委託費（平成24年度 299,990千円 平成25年度以降 499,942千円）

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算				492,587	94,860	587,447	0	0	0	587,447	正規	6.40	アルバイト	0.00
25当初予算				584,271	53,120	637,391	0	0	83,176	554,215	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算				576,805	53,120	629,925	0	0	85,529	544,396	任期付	0.00	合計	6.40
25年度当初予算事業費明細	区分（節）		内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）		内容		金額		
	需用費		電子計算組織運用用消耗品費（用紙類、トナー、現像剤、テープ等）		5,261			需用費		電子計算組織運用用消耗品費（用紙類、トナー、現像剤、テープ等）		3,315		
	役務費		基幹システムネットワーク（NTT回線）用使用料		5,668			役務費		基幹システムネットワーク（NTT回線）用使用料		5,444		
	委託料		情報システム再構築・運用業務、コンサルタント業務等の委託料		525,560			委託料		情報システム再構築・運用業務、コンサルタント業務等の委託料		541,576		
	使用料及び賃借料		業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他		46,282			使用料及び賃借料		業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他		25,700		
	負担金補助及び交付金		地方自治情報センター、業務研修参加負担金		1,000			負担金補助及び交付金		地方自治情報センター、業務研修参加負担金		610		
	旅費		業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費		500			旅費		業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費		160		
	合計（A）				584,271			合計（B）				576,805		
予算増減 (B)-(A)		-7,466		主な理由		端末機周辺機器契約の見直しによる使用料の減								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-002			
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5009					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市新情報化推進プラン					
	事業	地域情報化促進事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理			
個別計画		新情報化推進プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民基点の視点に立ち、利便性・安全性の高いサービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。								
事業内容	1 行政情報発信に関しての職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。 職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。								
	2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.85	アルバイト	0.10
24決算	1,237	17,090	18,327	0	0	0	18,327	正規	1.85	アルバイト	0.10
25当初予算	1,218	16,575	17,793	0	0	0	17,793	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,209	16,575	17,784	0	0	0	17,784	任期付	0.40	合計	2.35
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費		72			旅費	各種情報化推進関連会議等旅費		30	
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等		1,146			負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等		1,179	
合計（A）				1,218		合計（B）				1,209	
予算増減 (B)-(A)		-9	主な理由	旅費の減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-003			
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5009					
関連 連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	一般管理費	根拠法令 ・ 要綱等	情報セキュリティポリシー					
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。									

事業の内容	1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。									
	・職員用パソコンの更新【H24】340台 【H25】490台 【H26】150台(予定) ・Windows XP のOS更新作業【H24】176台 【H25】236台									
事業の内容	2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。									
	・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用									
事業の内容	3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。									
	スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入									
事業の内容	4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。									
	・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設									
事業の内容	5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。									
	職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H23-14回、H24-14回、H25-12回(1月末時点)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	アルバイト	0.00
24決算	130,825	31,590	162,415	0	0	0	162,415	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	160,678	30,195	190,873	0	0	2,163	188,710	任期付	0.60	合計	4.05
26当初予算	150,865	30,195	181,060	0	0	2,406	178,654				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	5,343		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	4,830
25年度当初予算事業費明細	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	16,673	26年度当初予算事業費明細	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,254
	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	31,350		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	8,454
25年度当初予算事業費明細	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	105,761	26年度当初予算事業費明細	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	112,103
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,263		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054
25年度当初予算事業費明細	その他	旅費及び備品購入費	288	26年度当初予算事業費明細	その他	旅費及び備品購入費	170
	合計（A）		160,678		合計（B）		150,865

予算増減 (B)-(A)	-9,813	主な理由	光ファイバーケーブル撤去委託費用の減、光ファイバー使用料の増
-----------------	--------	------	--------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115005000-001				
			予算所管課		総務部工事検査課					
			連絡先		(078)918-5071					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)						
	事業	工事検査事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市発注工事									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定及び、さらなる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。										
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成26年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 230件 (平成25年度見込み 210件 平成24年度 231件) ・ 中間検査 70件 (平成25年度見込み 70件 平成24年度 58件) ・ 抜き打ち状況調査 90件 (平成25年度見込み 60件 平成24年度 98件)									
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.50	アルバイト	0.00
24決算	962	54,800	55,762	0	0	0	55,762	正規	4.50	アルバイト	0.00
25当初予算	1,495	49,350	50,845	0	0	209	50,636	再任用	2.00	その他	0.00
26当初予算	1,205	49,350	50,555	0	0	209	50,346	任期付	2.00	合計	8.50
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報償費	工事成績評定委員会委員報酬	91		報償費	工事成績評定委員会委員報酬	76				
	旅費	検査研修旅費	187		旅費	検査研修旅費	125				
	需用費	消耗品費（検査事務に係る消耗品）	713		需用費	消耗品費（検査事務に係る消耗品）	457				
	委託料	工事検査システム保守費	210		その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	228				
	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	86		使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90				
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	208		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	229				
	合計（Ａ）				1,495	合計（Ｂ）			1,205		
予算増減 （Ｂ）-（Ａ）	-290	主な理由	平成24年度の実績(409)に基づく消耗品等の見直しによる需用費の減								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115005000-002			
			予算所管課	総務部工事検査課					
			連絡先	(078)918-5071					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱					
	事業	技術管理事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	① 公共工事の品質 ② 技術職員								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容	① 設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の適正な設計と品質確保を図る。 ② 市民サービスの向上を図るため、能力開発推進委員会の取組みにより、技術職員の技術力の向上と育成を図る。								
	① 公共工事等設計審査会の運営 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成26年度予定 審査会開催 14回(平成25年度 12回 平成24年度 15回) 審査件数 45件(平成25年度 42件 平成24年度 41件)								
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成26年度予定 委員会開催 8回(平成25年度見込み 7回 平成24年度 7回) 専門部会開催 30回(平成25年度見込み 36回 平成24年度 28回) 研修会等の実施 14回(平成25年度見込み 10回 平成24年度 10回)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	アルバイト	0.00
24決算	161	32,000	32,161	0	0	0	32,161	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	545	31,650	32,195	0	0	76	32,119	任期付	1.00	合計	4.50
26当初予算	230	31,650	31,880	0	0	76	31,804				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	技術職員研修講師報酬	200		報償費	技術職員研修講師報酬	150
	旅費	技術職員研修旅費	200		旅費	技術職員研修旅費	20
	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	60		需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	30
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	50		使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	35		負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	10
	合計（A）				545	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	-315	主な理由	技術職員研修の内容などの見直しによる報償費、旅費等の減
-----------------	------	------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-002			
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
	事業	地域活動(財産区)補助事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	地元自治会、町内会活動								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。								
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金								
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	アルバイト	0.00
24決算	43,715	1,848	45,563	0	0	43,715	1,848	正規	0.22	アルバイト	0.00
25当初予算	47,565	1,826	49,391	0	0	47,565	1,826	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	46,727	1,826	48,553	0	0	46,727	1,826	任期付	0.00	合計	0.22
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	中谷山住宅自治会土地購入事業 他10事業		47,565			負担金補助及び交付金	中尾自治会放送設備改修事業 他13事業		46,727	
合計（A）				47,565		合計（B）				46,727	
予算増減 (B)-(A)		-838		主な理由		地元自治会等からの備品購入費及び自治会館改修費等に対する補助金の要望が減少したため。					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		車両管理事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0120003000-003							
			予算所管課		財務部管財課											
			連絡先		(078)918-5008											
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		不明							
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法											
	事業	車両管理事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成				その他				
		6-5 健全財政の推進			委託			指定管理								
個別計画																
事業の目的	対象（誰を・何を）															
	本市が所有する車両等（公用車）															
	意図（どういう状態にしたいのか）															
総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。																
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績				活動見込み						
						24年度		25年度		26年度						
	公用車の一元管理化（業務用車の廃止）	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行い（管財課における一元管理）、各課へは、貸出車として配備する。（環境部、消防本部、水道部、市議会事務局を除く）				25年度実施に向け、試行開始。（人員配置完了）		環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。		環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。						
	集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車（本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車）を、職員に対して貸出するために維持管理する。				貸出車両：59台（軽自動車）		貸出車両 軽自動車：59台 貨物車：1台 乗用車：1台		貸出車両 軽自動車：59台 貨物車：1台 乗用車：1台						
	共用車の管理	管財課が管理する共用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）を運行するためにの維持管理並びに運転する。				乗用車：4台 ステーションワゴン：3台 マイクロバス：2台 ライトバン：1台		乗用車：3台 ステーションワゴン：3台 マイクロバス：2台 バン：1台		乗用車：3台 ステーションワゴン：3台 マイクロバス：2台 バン：1台						
	議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務。（但し、維持管理及び運行は管財課で実施）				乗用車：1台		乗用車：1台		乗用車：1台						
	公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。				事故防止講習会の実施（実技）		事故防止講習会の実施（講話、実技）		事故防止講習会の実施（講話、実技）						
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
24決算		33,355	115,760	149,115	0	0	4,000	145,115	正規	13.15	アルバイト	0.00				
25当初予算		49,793	111,745	161,538	0	0	4,000	157,538	再任用	0.00	その他	1.00				
26当初予算		49,711	111,745	161,456	0	0	4,000	157,456	任期付	1.00	合計	15.15				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等		28,964		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等		27,975							
	役務費	公用車保険料		3,985		役務費	公用車保険料		4,186							
	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金		4,000		補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金		4,000							
	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他		5,252		使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他		4,080							
	備品購入費	軽自動車更新費用（5台分）		4,750		備品購入費	軽自動車更新費用（5台分）		6,500							
	その他	公課費：1,112 その他：1,730		2,842		その他	公課費：1,095 その他：1,875		2,970							
	合計（A）			49,793		合計（B）			49,711							
	予算増減 （B）-（A）		-82	主な理由		公用車修繕費用（需用費）の削減による										

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120050000-001						
			予算所管課	財務部財政健全化室								
			連絡先	(078)918-5086								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度						
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法								
	事業	財政健全化推進事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理						
個別計画		行政改革実施計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	本市財政											
	意図（どういう状態にしたいのか） 歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。											
事業内容	1 財政健全化の推進 これまでの主な取り組み ① 平成25年6月に設置した明石市財政健全化推進協議会や市内6箇所で開催した市民との意見交換会等において、財政健全化の取り組みの考え方や市に裁量のある事業の見直しに関する協議を行った。 ② 公共施設のあり方検討のため、その基礎資料として公共施設白書を作成し、検討体制として施設配置適正化検討会議を設置した。 ③ ①の協議等での市議会、市民、関係団体の意見を勘案し、市に裁量のある事業の一部について平成26年度に見直すこととした。今後は、市議会、市民、関係団体との意見交換に加え、新たに設置予定である明石市財政健全化推進市民会議において、継続的な意見交換を行いながら、市政の全分野にわたって以下のとおり見直しを推進する。 ① 市役所内部の取り組み 引き続き、内部事務の効率化を図るとともに、人件費の削減や歳入の確保に取り組む。 ② 事務事業の見直し 市に裁量のある事業のうち、引き続き検討を行うとした事業について、方針を決定する。 ③ 公有財産の有効活用 (1)施設：持続可能な公共施設運営を実現するため、各施設の設置状況や利用状況等を踏まえ、施設配置の適正化に係る計画を策定し、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を実施する。 (2)土地：歳入の確保や維持管理経費の削減のため、活用予定のない市の未活用地を洗い出し、売却等を進める。 ④ 受益者負担の適正化 受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進める。											
	2 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。											
	3 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		502	59,640	60,142	0	0	0	60,142	正規	7.00	アルバイト	0.00
25当初予算		2,000	58,100	60,100	0	0	0	60,100	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		2,592	58,100	60,692	0	0	0	60,692	任期付	0.00	合計	7.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報償費	財政健全化推進にかかる指導・助言者への報償費		240		報酬	市民会議委員への報酬		700			
	旅費	視察等旅費		151		報償費	市民会議への指導・助言に係る報償費		200			
	需用費	事務用品等		103		旅費	視察等旅費		110			
	委託料	広報あかし折込委託		1,470		需用費	事務用品等		99			
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		36		委託料	広報あかし折込委託		1,400			
						その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金		83			
	合計（A）		2,000			合計（B）		2,592				
予算増減 (B)-(A)		592	主な理由	市民参画のもとに、財政健全化の取り組みの着実な推進を図るため、市民会議を設置することによる委員報酬の増のため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0120001000-002						
			予算所管課	財務部財政課									
			連絡先	(078)918-5011									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度							
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法									
	事業	自動車運送事業清算事務事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他					
		5-2 交通体系の構築		委託		指定管理							
個別計画													
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	自動車運送事業廃止に伴う清算事務												
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。												
事業内容	平成24年度決算												
	①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。												
	平成25年度予算												
	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。												
事業内容	平成26年度予算												
	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、埋設ガス管の移転補償及び不動産鑑定等を行う。												
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算		235,465	8,400	243,865	0	0	235,465	8,400	正規	0.05	アルバイト	0.00	
25当初予算		13,350	415	13,765	0	0	0	13,765	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算		2,900	415	3,315	0	0	0	3,315	任期付	0.00	合計	0.05	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額				
	委託料	乗車料払戻業務委託料、旧バス回転用地測量・分筆委託		11,550		需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等		300				
	償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金		1,800		役務費	旧バス回転用地売却に向けた不動産鑑定手数料		500				
						委託料	乗車料払戻業務委託料		100				
						補償補填及び賠償金	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費		1,000				
						償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金		1,000				
合計（A）				13,350	合計（B）				2,900				
予算増減 (B)-(A)		-10,450		主な理由	旧バス回転用地測量・分筆委託料の減のため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		秘書事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105030000-001				
			予算所管課	政策部市長室						
			連絡先	(078)918-5000						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等							
	事業	秘書事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市長・副市長									
	意図（どういう状態にしたいのか） 円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。									
事業内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.50	アルバイト	0.00
24決算	12,838	65,340	78,178	0	0	0	78,178	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	14,994	64,590	79,584	0	0	0	79,584	任期付	0.90	合計	8.40
26当初予算	13,517	64,590	78,107	0	0	0	78,107				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	1,811		旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,454
	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,800		交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500
	需用費	消耗品費等	3,796		需用費	消耗品費等	2,513
	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	995		使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,178
	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,388		負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,342
	その他		1,204		その他		530
	合計（A）		14,994		合計（B）		13,517

予算増減 (B)-(A)	-1,477	主な理由	必要物品の見直しによる消耗品費等の削減 需用費の一部(表彰状等)を市政功労等表彰事業に組み替えたため
-----------------	--------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105030000-002				
			予算所管課	政策部市長室						
			連絡先	(078)918-5000						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度				
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱						
	事業	市政功労等表彰事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市政各般にわたる功労者									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。										
事業内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。 H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件（市制施行90周年記念式） H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 150件（予定 市制施行95周年記念式）									
	②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00
24決算	1,761	4,460	6,221	0	0	0	6,221	正規	0.50	アルバイト	0.00
25当初予算	3,865	4,410	8,275	0	0	0	8,275	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,465	4,410	9,875	0	0	0	9,875	任期付	0.10	合計	0.60
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	報償費	表彰式出演者謝礼等		530		報償費	表彰式出演者等謝礼		530		
	需用費	消耗品費等		2,655		需用費	消耗品費等		2,855		
	役務費	舞台進行手数料等		180		役務費	舞台進行手数料等		350		
	委託料	記念写真作成業務委託料等		350		委託料	記念写真作成業務委託料 記念演奏に係る式典運営委託		1,430		
	使用料及び賃借料	市民会館使用料		150		使用料及び賃借料	市民会館使用料		300		
	合計（A）		3,865			合計（B）		5,465			
予算増減 (B)-(A)	1,600	主な理由	市制施行95周年記念式典を開催するにあたり、記念演奏ほか委託料等の増額 需用費の一部(表彰状等)を秘書事務事業から組み替えたため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105072000-001			
			予算所管課	政策部市民相談室					
			連絡先	(078)918-5188					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接遇マナーの向上のためCS研修を開催。									
・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。									
事業内容	①総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る								
	・平成24年度 総合案内係応対件数 245日 100,614件								
	・平成25年度(12月末現在) 186日 75,230件								
②窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れた来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。									
・平成24年度 保育ルーム利用件数 245日 1,262件、日曜開庁 3日 916件									
・平成25年度 保育ルーム利用件数 186日 895件									
③CS研修									
市ではこれまでに、階層別CS研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接遇意識の向上を図る。									
・平成24年度 新規採用研修をはじめ、新任係長、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施回数15回 受講者371人									
・平成25年度(12月末現在) 新規採用研修、新任係長、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施回数10回 受講者351人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	パート	0.00
24決算	789	23,220	24,009	0	0	0	24,009	正規	1.30	パート	0.00
25当初予算	1,308	23,915	25,223	0	0	0	25,223	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,239	23,915	25,154	0	0	0	25,154	任期付	6.00	合計	7.30
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	報償費	CS研修講師謝礼		160		報償費	CS研修講師謝礼		150		
	旅費	研修旅費		87		旅費	研修旅費		77		
	需用費	消耗品費（保育ルーム、休日開庁経費等		400		需用費	消耗品費（保育ルーム・休日開庁経費等）		325		
	役務費	保育ルーム傷害保険料等		119		役務費	保育ルーム傷害保険料等		157		
	委託料	CS研修実施委託料		388		委託料	CS研修実施委託料		388		
	その他	コピー機使用料、研修負担金		154		その他	コピー機使用料・研修負担金		142		
	合計（A）		1,308			合計（B）		1,239			
予算増減 (B)-(A)	-69		主な理由	経常経費（消耗品費等）の節減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105072000-002						
			予算所管課	政策部市民相談室								
			連絡先	(078)918-5002								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度						
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他								
	事業	犯罪被害者等支援事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	犯罪被害者等											
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。											
事業内容	犯罪被害者等への支援											
	・相談及び情報の提供 ・支援金の支給等 支援金の支給、資金の貸付、家賃補助、家事援助 (H24年度) ・相談件数 7件 ・支援金の支給 2件 ・資金の貸付 2件 ・家賃補助 1件 (H25年度 12月末現在) ・相談件数 3件 平成26年度 平成25年度に条例改正を行い、より犯罪被害者等の視点にたったきめ細やかな支援策を実施する。 ・一時保育、転居に要する費用の補助 ・刑事手続に参加する場合の旅費等の補助 ・立替支援金制度 ・精通弁護士等による法律相談、臨床心理士等による心理相談											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		1,192	3,030	4,222	0	0	0	4,222	正規	0.20	アルバイト	0.00
25当初予算		2,427	7,320	9,747	0	0	150	9,597	再任用	0.20	その他	0.70
26当初予算		6,635	7,320	13,955	0	0	3,380	10,575	任期付	0.00	合計	1.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報償費	講師謝礼 委員報酬等		420		報償費	講師料 委員報酬等		237			
	委託料	日常生活支援		200		委託料	日常生活支援、身体介護支援、法等		600			
	負担金補助及び交付金	家賃補助		180		扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等		4,420			
	扶助費	支援金		600		貸付金	貸付金		1,000			
	貸付金	貸付金		1,000		その他	旅費等		378			
	その他	旅費等		27								
	合計（A）		2,427			合計（B）		6,635				
予算増減 (B)-(A)		4,208		主な理由	平成25年度に条例改正を行い、より犯罪被害者等の視点にたったきめ細やかな支援策を実施するため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-002			
			予算所管課	総務部職員室人事課					
			連絡先	(078)918-5006					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法					
	事業	人事管理事務事業							
	施策分野	6 行政経営分野							
		6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人事制度改革基本計画	委託			指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか） 人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図る。 財政健全化を成し遂げなければならない状況の中、総人件費の削減が、市経営上、最重要課題の一つとなっており、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の引き下げや手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】 管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 （管理職試験の受験者-H24:35人、H25:37人 ポストチャレンジ受験者数-H24:74人、H25:64人 専任職受験者数-H24:4人 H25:1人）
	【②職員の定数及び配置に関すること】 総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数の削減に取り組む。 （総職員数 H24年.4月:2,019人 H25年.4月:1,997人）
	【③職員の試験及び選考に関すること】 人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPR活動を行うとともに、より有望な人材をより多く確保するため、従来の7月実施の採用試験に加え、4月の国家公務員と同日に新たな採用試験を実施する。 （大卒事務職応募者 H23:625人 H24:751人 H25:1,066人）。
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。
	【⑤職員の給与等に関すること】 （ア）引き続き、地域手当や退職手当の支給率等の段階的な引き下げを行うとともに、55歳を超える職員の昇給停止、概ね55歳を超える職員の昇格時の給料月額額の抑制、持家に係る住居手当の廃止など、人事院勧告を踏まえた国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組むとともに、特殊勤務手当の廃止を含めた抜本的な見直しを行う。 （総人件費 H23:210億円 H24:204億円 H25:204億円） （イ）H25年12月に、部長級職員を対象に導入した査定ボーナスについて、次長級及び課長級への導入を図るとともに、管理職を対象とした査定昇給制度を導入し、意欲・能力の向上等を図り、より円滑かつ効果的な行政運営を行う。

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				29,709	89,200	118,909	0	0	0	118,909	正規	11.00	アルバイト	0.00	
25当初予算				19,994	96,700	116,694	0	0	1	116,693	再任用	0.00	その他	2.00	
26当初予算				18,679	96,700	115,379	0	0	1	115,378	任期付	0.00	合計	13.00	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容				金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容				金額	
	報償費	職員採用試験協力者謝礼等				134			報償費	職員採用試験協力者謝礼等				0	
	需用費	消耗品費等				2,091			需用費	消耗品費等				1,323	
	役務費	採用試験広告料等				1,683			役務費	採用試験広告料等				2,200	
	委託料	採用試験問題採点ほか				14,081			委託料	採用試験問題採点ほか				13,384	
	使用料及び賃借料	会場使用料他				1,612			使用料及び賃借料	会場使用料他				1,612	
	その他	旅費、各会参加者負担金				393			その他	旅費、各会参加者負担金				160	
	合計（A）				19,994		合計（B）				18,679				
予算増減 (B)-(A)		-1,315		主な理由		試験内容や各種帳票の発注内容などの見直しにより、需用費と委託料の削減を図った。									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-001					
				予算所管課	総務部職員室職員厚生課							
				連絡先	(078)918-5007							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明						
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則								
	事業	職員安全衛生事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）											
	意図（どういう状態にしたいのか）											
職場における職員の心身の健康の保持増進と安全の確保を図るとともに、快適な職場環境づくりを促進する。												
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）			活動実績		活動見込み					
					24年度	25年度（見込）	26年度					
	安全衛生委員会に係る事業	職場における職員の危険又は健康障害を防止し、安全と健康を確保するための対策を調査審議する安全衛生委員会を、設置運営する。			委員の改選任 委員会開催12回 担当者会開催	委員会開催12回 担当者会開催	委員の改選任 委員会開催12回 担当者会開催					
	職員の健康管理のうち健診に関する事業	法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づき産業医による適切な事後措置及び保健指導等を実施する。（市長部局のみ記載）			定健受診1,914名 便潜血検査（大腸がん）受診の促進 保健指導78名	定健受診1,932名 定健受診の促進 受診後の保健指導	定健受診予定2,100名 定健受診の促進 保健指導					
	職員の安全管理に関する事業	法令等に基づき、長時間労働者（月80時間以上の時間外勤務）に対する面接指導等の健康障害防止のための対策を実施する。			時間外80H以上 /月 延94名 面接指導 5名	時間外80H以上 /月 約90名 面接指導1名	月80時間以上の勤務者への面接指導					
	心の健康保持増進に関する事業	職員の心の健康の保持増進に関する要綱に基づき、職員のメンタルヘルスに対する意識の向上、気付きや予防、組織の支援体制の確立、相談体制の整備を目的に、ストレス診断をはじめとする事業を実施する。			診断2,594名 診断後の保健指導と研修 こころの健康相談	診断2,625名 診断後の保健指導 こころの健康相談	診断 約3,000名 診断後の保健指導 こころの健康相談					
安全衛生対策事業	事故・災害等を未然に防止し、安全管理の向上を図ることを目的に、リスクアセスメントの習得のための研修や安全運転事故防止のための自動車及び二輪車の実技講習、安全衛生講演会等を実施する。			安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習（計3回）	安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習（計5回）	安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習						
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.65	再任用	0.00
24決算		21,506	28,080	49,586	0	0	6,297	43,289	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算		26,078	23,295	49,373	0	0	6,418	42,955	任期付	0.50	合計	3.15
26当初予算		26,656	23,295	49,951	0	0	6,176	43,775				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼		253		報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼		254			
	需用費	労働安全衛生図書ほか（消耗品） 研修講師昼食（食料費）		392		需用費	労働安全衛生図書ほか（消耗品） 研修講師昼食（食料費）		327			
	委託料	産業医業務委託・ストレス診断 定期健康診断・メンタル対策事業		24,761		委託料	産業医業務委託・ストレス診断 定期健康診断・メンタル対策事業		25,596			
	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか		193		使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか		100			
	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金		277		負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金		231			
	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・ 衛生管理者資格登録手数料ほか		202		その他	近接地旅費・産業医研修旅費・ 衛生管理者資格登録手数料ほか		148			
	合計（A）					26,078	合計（B）		26,656			
予算増減 （B）-（A）		578	主な理由	定期健康診断受診対象者の拡大と消費税率の引き上げに伴う委託料の増								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0115103000-001					
			予算所管課	総務部職員室人材開発課								
			連絡先	(078)918-5818								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度						
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法								
	事業	OJTシステム推進事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理						
個別計画		人事制度改革基本計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市職員											
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	人材育成評価制度を年次的、計画的に導入し、能力開発の中心的役割を担うOJTと密接に連携することにより、効果的かつ計画的に職員の能力向上を図る。											
事業内容	【人材育成評価制度の実施】											
	人材育成評価制度により、職員一人ひとりの「強み」「弱み」を明らかにし、効果的かつ計画的に能力向上を図るため、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大して実施している。 〈H23〉係長級まで対象を拡大して実施した。 〈H24〉主任級まで対象を拡大して実施した。 〈H25〉行政職3級職（3級在級6年目以上の者）まで対象を拡大して実施した。 なお、管理職については、評価者として部下の指導育成に専念するため、被評価者から外すこととした。 また、対象者へのヒアリングや、アンケート調査等により効果の検証、課題の整理を行い、所要の改善を行った。 〈H26〉所要の改善を行いながら、対象の拡大を図るなど、引き続き制度の定着化、効果的な運用を行う。											
事業内容	【OJTの活性化に向けた職員研修の実施】											
	人材育成の柱と位置づける「人材育成評価制度」を活用し、職場での実践トレーニング（OJT）の円滑かつ効果的な実施に取り組む。 ・「OJTスキルアップトレーニング研修」の実施 ・その他の研修の実施 〈H24〉管理職、係長を対象に、「OJT強化支援研修」を実施した。 〈H25〉係長以上の職員を対象に、「正しい叱り方研修」を実施する。 〈H26〉管理職、係長を対象に、部下の指導育成力を高め、OJTを活性化する効果的な研修を実施する。											
事業内容	【エルダー職員研修の実施】											
	新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。											
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		3,569	8,240	11,809	0	0	0	11,809	正規	1.00	アルバイト	0.00
25当初予算		4,395	8,560	12,955	0	0	0	12,955	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		2,524	8,560	11,084	0	0	0	11,084	任期付	0.10	合計	1.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	研修生通所旅費		15		旅費	研修生通所旅費		15			
	委託料	研修実施委託料（外部講師）		4,380		委託料	研修実施委託料（外部講師）		2,509			
合計（A）				4,395	合計（B）				2,524			
予算増減（B）-（A）		-1,871		主な理由	人材育成評価制度の評価者研修を一部内製化することによる減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0115103000-002					
			予算所管課	総務部職員室人材開発課								
			連絡先	(078)918-5818								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度						
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法								
	事業	能力開発支援事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理						
個別計画		人事制度改革基本計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市職員											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	人材育成評価制度を活用したOJTを基本としつつ、人事制度改革と連携した新たな研修体系により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。											
事業内容	【職員研修の実施(人材開発課主催)】											
	平成21年度より、従来の指名型研修を見直し、選択型を導入するなど、職員が個々の能力に応じて主体的、効率的に学ぶことができる職員研修を実施している。 (主な研修) 階層別研修(新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など) 基礎意識能力研修(メンタルヘルス研修、公務員倫理研修など)、 課題に応じた能力開発研修(法務能力、課題発見・課題解決、コミュニケーション、マネジメント研修など) 「平成25年度からの新たな取り組み」 ・「法務能力向上研修」 職員として必要不可欠である法務能力の向上を図るため、任期付弁護士職員が講師となり、計6回の講習会を実施し、終了後に効果測定として全国統一で実施されている自治体法務検定を活用する「法務能力向上研修」を実施した。 検定の結果、最高位のプラチナクラスに2名(全国2位、7位)の職員が認定された。 ・「技能労務職員研修」 市民の公務を見る眼が厳しさを増すなか、現場の第一線で働く技能労務職員がより一層市民からの信頼を得て、意欲とやりがいを持って職務に取り組むことができるよう、コンプライアンスのさらなる確保はもとより、市民対応力など、職員として必要な知識と能力の一層の習得を図るため、平成25年度から新たに「技能労務職員研修」を実施した。 【他機関へ派遣研修】 専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用した。 (派遣機関) 自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、民間企業など											
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	パート	0.00
24決算		13,112	12,540	25,652	0	0	0	25,652	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算		11,229	12,400	23,629	0	0	726	22,903	任期付	0.30	合計	1.70
26当初予算		10,423	12,400	22,823	0	0	726	22,097				
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	報償費	外部研修講師謝礼		1,159		報償費	外部研修講師謝礼		990			
	旅費	研修生通所旅費		2,445		旅費	研修生通所旅費		2,141			
	需用費	研修用テキスト、消耗品費		693		役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料		336			
	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料		224		委託料	研修実施委託料(外部講師)		4,548			
	委託料	研修実施委託料(外部講師)		4,280		負担金補助及び交付金	派遣研修負担金		2,108			
	その他			2,428		その他			300			
	合計(A)		11,229			合計(B)		10,423				
予算増減(B)-(A)		-806		主な理由	内部研修の委託内容及び外部研修派遣者数の見直しによる減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-003						
			予算所管課	総務部職員室人材開発課								
			連絡先	(078)918-5818								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度						
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法								
	事業	意識改革促進事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理						
個別計画		人事制度改革基本計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市職員											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「こども」「安全」「地域」を3つのキーワードとして、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において市政運営を担う職員の、さらなる意識改革や少数精鋭体制にふさわしい能力向上といった質的改革を図る。											
事業内容	(平成25年度からの新たな取り組み)											
	【政策立案プロジェクトチームの設置】 職員改革の一環として、職員の自主性ややりがいに重点を置いたボトムアップ方式により、改革・改善への意欲のある職員が、新規事業を立案し、事業化を目指す「政策立案プロジェクトチーム」を設置した。6チーム20名が参加し、審査の結果、うち3チームの提案が、予算化・事業化された。											
事業内容	【職員功績表彰制度の実施】 組織として、仕事のがんばりや成果を認め、積極的にプラス面を評価することにより、表彰された職員はもとより、1人でも多くの職員の励みになることを期待し、新たに「職員功績表彰制度」を実施した。受賞者19組(個人11名、5組織、3グループ)											
	【職員改革セミナーの実施】 市民基点で、自らで考え、行動し、的確に地域の課題に対応できる職員の育成に向けて、「職員改革セミナー」を実施した。 [H25]第1弾:「地域主権をめぐる最新の動向」、第2弾:「地域主権時代に求められる自治体職員」 [H26]実施予定											
事業内容	【意識啓発に係るセミナーの実施】 管理職に必要なマネジメントに対する理解を深めるため、課長級を対象とした啓発セミナーを実施した。(H24)											
	【自己啓発の促進に関すること】 ・自主研究グループに対する支援 職員が専門的な知識や技術、技能の習得または向上を図るために、自主的に組織する研究グループへの支援を行う。 ・自己啓発機会の充実 職員が、資格取得等、職務に必要な知識を自主的に習得する機会の充実を図る。											
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		184	3,070	3,254	0	0	0	3,254	正規	0.80	アルバイト	0.00
25当初予算		1,215	6,770	7,985	0	0	0	7,985	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		1,315	6,770	8,085	0	0	0	8,085	任期付	0.05	合計	0.85
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	報償費	外部研修講師謝礼		800		報償費	外部研修講師謝礼		700			
	旅費	国内自主企画研修旅費		305		旅費	国内自主企画研修旅費		305			
	需用費	消耗品費		10		需用費	消耗品費		160			
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		100		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		150			
		合計(A)		1,215			合計(B)		1,315			
予算増減 (B)-(A)		100		主な理由	職員表彰制度実施に係る経費の計上による増							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		能力向上特別支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-004			
			予算所管課	総務部職員室人材開発課					
			連絡先	(078)918-5818					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱					
	事業	能力向上特別支援事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理			
個別計画		人事制度改革基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。								
事業内容	人材開発課と所属の双方が連携しながら、職務遂行能力の向上に取り組んでいる。 ※H23,24,25は該当者なし								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00
24決算	0	7,270	7,270	0	0	0	7,270	正規	0.35	アルバイト	0.00
25当初予算	91	3,035	3,126	0	0	0	3,126	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	91	3,035	3,126	0	0	0	3,126	任期付	0.05	合計	0.40

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	審査会委員に対する謝礼	91		報償費	審査会委員に対する謝礼	91
	合計（A）				91	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-005						
			予算所管課	総務部職員室人材開発課								
			連絡先	(078)918-5818								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度						
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法								
	事業	職員研修センター管理運営事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市職員											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。											
事業内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)											
	①工事・修繕関係 [H24:センター修繕 149、H25(見込):外階段補修 1,100、H26(予定):センター修繕 400] ②管理運営委託関係 [H24:機械警備 157、清掃業務 450、消防設備 32、H25(見込):機械警備 157、清掃業務 314、消防設備 32、H26(予定):機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35] ③光熱水費 [H24:電気470、水道21、H25(見込):電気 519、水道 23、H26(予定):電気550、水道23] ④その他運営費 <H24> :旅費 55、消耗品費等(消耗品、食糧費)528、使用料 203 <H25(見込)>:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)351、使用料 218 <H26(予定)>:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)281、使用料 218											
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		2,068	5,080	7,148	0	0	0	7,148	正規	0.45	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算		3,354	5,035	8,389	0	0	0	8,389	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		2,268	5,035	7,303	0	0	0	7,303	任期付	0.50	合計	0.95
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	近接地旅費		150		旅費	近接地旅費		60			
	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費		2,175		需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費		1,254			
	委託料	センター管理委託料		681		委託料	センター管理委託料		606			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		218		使用料及び賃借料	コピー使用料		218			
	備品購入費	マイク等購入費		130		備品購入費	アンプ等購入費		130			
		合計(A)		3,354			合計(B)		2,268			
予算増減(B)-(A)		-1,086		主な理由	消耗品及び食糧費の見直しによる減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員厚生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0115102000-002				
			予算所管課	総務部職員室職員厚生課						
			連絡先	(078)918-5007						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度		不明			
	目	研修厚生費	根拠法令 ・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法						
	事業	職員厚生事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）
	意図（どういう状態にしたいのか） 地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合に加入し、職員の共済制度として職員の病気、出産、退職等に関する給付を行ない、生活の安定、福祉の向上を図る。また、職員の厚生に関する事業を実施することにより、職員の生活の安定、健康増進、元気回復、親睦を図り、公務能率の向上につなげる。

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。(H24年度件数:1,821件・H25年度見込:1,800件・H26年度見込:1,900件) ・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(共済年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。
	③ 財産形成貯蓄制度事務 職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。 (H23年度:契約件数1,345件取扱額333,513,000円・H24年度:契約件数1,320件取扱額289,113,000円・H25年度見込:契約件数1,316件279,558,000円・H26年度見込:1,300件278,000,000円)
	④ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。 取り纏め着数(予算は各課措置) H23年度:夏用作業服777着・冬用作業服442着・防寒衣259着 H24年度:夏用作業服787着・冬用作業服421着・防寒衣282着 H25年度:夏用作業服766着・冬用作業服390着・防寒衣246着

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算				1,042	36,040	37,082	0	0	0	37,082	正規	4.10	アルバイト	0.00
25当初予算				246	37,930	38,176	0	0	0	38,176	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算				227	37,930	38,157	0	0	0	38,157	任期付	1.50	合計	5.60
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他				62		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他				50	
	需用費	消耗品費及び修繕料				156		需用費	消耗品費及び修繕料				148	
	備品購入費	ロッカー購入費				28		備品購入費	ロッカー購入費				29	
合計（A）						246	合計（B）						227	
予算増減 (B)-(A)		-19		主な理由		近接旅費及び消耗品費の減								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115001000-002				
			予算所管課		総務部総務課					
			連絡先		(078)918-5005					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等						
	事業	文書管理事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 全事務事業について									
	意図（どういう状態にしたいのか） 市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。									
事業内容	①仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。 ・職員研修 新規採用職員対象(2回)									
	②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く。)【H24】2,682,939通 【H25】2,900,000通(見込み) 【H26】2,900,000通(見込み) ・郵便等事務マニュアルの作成 ・本庁舎と市民センター・サービスコーナーとの通送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数 【H24】封筒340,000枚、納付書ほか105,000枚 【H25】封筒320,000枚、納付書ほか55,000枚 【H26】封筒300,000枚、納付書ほか55,000枚(見込み) ・バインダーの購入数 【H24】3,300冊 【H25】5,400冊 【H26】5,000冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H24】120トン 【H25】120トン(見込み) 【H26】120トン(見込み)									
事業内容	③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H24】更新39台 【H25】更新39台 【H26】更新116台(予定)									

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.60	アルバイト	0.00
24決算		100,805	13,420	114,225	0	0	0	114,225	正規	1.60	アルバイト	0.00
25当初予算		110,623	17,180	127,803	0	0	0	127,803	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		112,751	17,180	129,931	0	0	0	129,931	任期付	1.50	合計	3.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	研修旅費		6		旅費	研修旅費		6			
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など		7,786		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など		8,340			
	役務費	郵便料など		96,818		役務費	郵便料など		98,008			
	委託料	通送業務委託		4,003		委託料	通送業務委託		4,134			
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料		1,979		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料		2,231			
	負担金補助及び交付金	研修負担金		31		負担金補助及び交付金	研修負担金		32			
	合計（A）		110,623			合計（B）		112,751				
予算増減 (B)-(A)		2,128	主な理由	高速印刷機に係る消耗品費の増 消費税率の引上げに伴う郵便料の増								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		法制事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115002000-001				
			予算所管課		総務部法務課					
			連絡先		(078)918-5041					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等						
	事業	法制事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	全事務事業について									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。									
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。									
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。									
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。									
	④ 法令実務研修を実施する。									
	⑤ 現行の条例が社会情勢に適合しているかどうか、点検・見直しを行う。									
	⑥ 明石市自治基本条例に基づく住民投票制度の条例化を図るため、引き続き検討委員会で検討を行い、その答申を受け、条例制定に取り組む。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.60	アルバイト	0.00
24決算	16,642	38,640	55,282	0	0	0	55,282	正規	4.60	アルバイト	0.00
25当初予算	25,483	38,180	63,663	0	0	0	63,663	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	22,974	38,180	61,154	0	0	0	61,154	任期付	0.00	合計	4.60
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償 検討委員会委員謝礼等	11,152		報酬	住民投票条例検討委員会委員報酬	396				
	旅費	法務研修旅費、近接費旅費等	238		報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	9,920				
	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	3,492		需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,370				
	委託料	例規類集経費	8,473		委託料	例規類集経費	7,818				
	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,819		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,875				
	その他	役務費、研修参加負担金	309		その他	旅費、役務費、研修参加負担金	595				
	合計（A）		25,483		合計（B）		22,974				
	予算増減 (B)-(A)	-2,509	主な理由		例規類集の単行本を廃止したことによる需用費の減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		広報事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0105071000-001					
			予算所管課	政策部広報課								
			連絡先	(078)918-5001								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明						
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等									
	事業	広報事務事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市民、市外の住民、職員											
	意図（どういう状態にしたいのか）											
事業内容	・市政情報や明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。											
	・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。											
	・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。											
・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。												
・管理職向けのマスコミ対応研修を行う。												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		1,591	16,500	18,091	0	0	0	18,091	正規	1.60	アルバイト	0.00
25当初予算		2,301	14,580	16,881	0	0	10	16,871	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		2,578	14,580	17,158	0	0	10	17,148	任期付	0.50	合計	2.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	各種研修、近接地		209		需用費	各種消耗品、備品等修繕など		742			
	需用費	各種消耗品、備品等修繕など		759		役務費	新聞広告料		756			
	役務費	新聞広告料		525		委託料	マスコミ対応研修		260			
	使用料及び賃借料	コピー使用料など		522		使用料及び賃借料	コピー使用料など		500			
	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など		186		負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など		120			
	その他	報償費及び備品購入費		100		その他	旅費、報償費、備品購入費		200			
	合計（A）		2,301			合計（B）		2,578				
予算増減（B）-（A）		277	主な理由	市政95周年PR新聞広告、管理職向けマスコミ対応研修の実施など								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-002						
			予算所管課	政策部広報課								
			連絡先	(078)918-5001								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度						
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等									
	事業	広報刊行物発行事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市民等											
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。											
事業の内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作											
	【平成26年度予定】 ○「広報あかし」 ・規格／タブロイド版、フルカラー8頁 ・発行部数／約117,000部 ・発行日／毎月1日、15日 ・配布方法／①新聞折込 109,700部（H26.1.15現在） ②シルバー人材センターによる宅配 3,782部（H26.1.1現在） ③各市民センターなど窓口で配布 ○「広報あかし」特別号 市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるときにも内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。 ・規格／タブロイド版、フルカラー4頁または8頁（折り込みで配布） ・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。 【平成25年度特別号発行実績】 ①さかなくん「明石たこ大使」へ 4頁（7月1日号） ②小学校区から始まる明石のまちづくり 8頁（12月1日号） ③カルタ 明石のたからもの 知ろう・学ぼう・自慢しよう 4頁（1月1日号）											
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		44,122	37,880	82,002	0	0	0	82,002	正規	4.30	アルバイト	1.00
25当初予算		49,629	42,690	92,319	0	0	0	92,319	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		47,809	42,690	90,499	0	0	0	90,499	任期付	2.00	合計	7.30
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	対談記事製作に係る取材旅費		184		報償費	イラスト制作等謝礼		100			
	需用費	広報紙印刷ほか		20,313		旅費	対談記事製作に係る取材旅費		184			
	役務費	広報紙宅配料		4,000		需用費	広報紙印刷ほか		16,694			
	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか		24,843		役務費	広報紙宅配料		4,200			
	備品購入費	DTP編集パソコン購入費		250		委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか		26,611			
	その他	イラスト使用料、報償費など		39		使用料及び賃借料	イラスト使用料		20			
	合計（A）		49,629			合計（B）		47,809				
予算増減（B）-（A）		-1,820		主な理由		(25年度実績による)印刷製本費の単価見直しによる減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		点字広報発行事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0105071000-003				
			予算所管課		政策部広報課								
			連絡先		(078)918-5001								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度		昭和 63 年度					
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等										
	事業	広報刊行物発行事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営			補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市内在住の視覚障害者
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。

事業内容	・広報あかし点訳版を53部発行(H26.1現在)し、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送(B5判24頁)。 〈委託先〉 社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 ※ 地域生活支援事業補助金 1,183,000円 【内訳】国庫補助金 789,000円 県補助金 394,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
24決算	1,577	840	2,417	869	0	0	1,548	正規	0.10	アルバイト	0.00
25当初予算	1,592	830	2,422	1,194	0	0	1,228	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,579	830	2,409	1,183	0	0	1,226	任期付	0.00	合計	0.10

25 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	点字広報制作・発行委託	1,592		委託料	点字広報制作・発行委託	1,579
	合計（A）				1,592	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	-13	主な理由	発行部数の減。
-----------------	-----	------	---------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		CATV放映事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-004			
			予算所管課	政策部広報課					
			連絡先	(078)918-5001					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等						
	事業	広報番組放送事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民等								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。								
事業内容	平成25年度に引き続き、他の広報媒体（広報紙、市ホームページ、ラジオなど）と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。								
	【平成26年度予定】 月4本制作。（本放送：47回 再放送：106回） ・本放送＝毎週月曜日20:00～20:15 ・再放送＝毎週水・土曜日20:00～20:15 〈参考〉平成25年11月末現在 加入世帯16,615世帯 再送信のみ34,269世帯 合計50,884世帯								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
24決算	41,928	5,040	46,968	0	0	0	46,968	正規	0.60	アルバイト	0.00
25当初予算	32,610	4,980	37,590	0	0	0	37,590	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	33,504	4,980	38,484	0	0	0	38,484	任期付	0.00	合計	0.60
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	報償費	出演者等謝礼		20			報償費	出演者等謝礼		20	
	需用費	各種消耗品		20			需用費	各種消耗品		20	
	委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理		32,462			委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理		33,353	
	使用料及び賃借料	撮影用船借上料		108			使用料及び賃借料	撮影用船借上料		111	
合計（A）				32,610		合計（B）				33,504	
予算増減 (B)-(A)		894		主な理由		消費税率引き上げのため。					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		「ラジオ関西」情報提供事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-005				
			予算所管課	政策部広報課						
			連絡先	(078)918-5003						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度				
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等							
	事業	広報番組放送事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営		補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	聴取エリアの住民									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	・車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、明石の旬な話題やイベント情報を提供し、明石に関心をもってもらう。									
事業内容	・ラジオ関西で、毎月第2火曜日（午前7:14～7:25）に番組タイトル「おもしろ明石楽」として放送。普段家庭にいる人や通勤時の車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信する。									
	【平成25年度】毎月1回（第4火曜日）午前7時14分ごろから約12分間（年間放送回数 12回） 【放送エリア】兵庫 大阪 京都 奈良 岡山									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
24決算	2,520	1,680	4,200	0	0	0	4,200	正規	0.30	アルバイト	0.00
25当初予算	2,527	2,490	5,017	0	0	0	5,017	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,599	2,490	5,089	0	0	0	5,089	任期付	0.00	合計	0.30
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	打ち合わせ等近接地旅費		7		旅費	打ち合わせ等近接地旅費		7		
	役務費	インフォメーション放送料		2,520		役務費	インフォメーション放送料		2,592		
		合計（A）		2,527			合計（B）		2,599		
予算増減 (B)-(A)		72	主な理由	消費税率引き上げのため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-006				
			予算所管課	政策部広報課						
			連絡先	(078)918-5001						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度				
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等							
	事業	ホームページ管理運営事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民等									
	意図（どういう状態にしたいのか） 即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。									
事業内容	【市ホームページ及び「防災ネットあかし」の管理運営】 ○市ホームページ CMS（コンテンツ管理システム）を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。各部署のオリジナルホームページについてもCMSへの移行を順次進めている。また、平成25年度から開設したツイッターとフェースブックによる情報提供も随時行っていく。 ※市ホームページ アクセス数 24年度 859,057件（2,354件/日） 25年度（12月末現在） 664,377件									
	【平成26年度予定】 「明石たこ大使」さかなクン出演の広報ビデオ制作ほか									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
24決算	14,721	10,540	25,261	0	0	0	25,261	正規	1.10	アルバイト	0.00
25当初予算	4,207	10,430	14,637	0	0	0	14,637	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	7,709	10,430	18,139	0	0	0	18,139	任期付	0.50	合計	1.60
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	サーバー保守委託・ホームページ用広報ビデオ製作委託	2,720		旅費	動画作成	62				
	使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料、防災ネットあかし使用料	1,487		役務費	データ通信用端末使用料	74				
					委託料	サーバー保守委託・ホームページ用広報ビデオ製作委託	5,932				
					使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料、防災ネットあかし使用料	1,641				
		合計（A）	4,207			合計（B）	7,709				
予算増減 (B)-(A)	3,502	主な理由	「明石たこ大使」さかなクン出演の広報ビデオ制作ほか								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		広聴事務事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0105072000-003				
			予算所管課		政策部市民相談室								
			連絡先		(078)918-5050								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		不明				
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等		明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領								
	事業	広聴事務事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理					
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）
	①[要望、提案等への対応]市民及び各種団体。 ②[市政相談専用電話]市民。 ③[施設見学会]自治会やPTAなどの団体。親子（年1回）。
	意図（どういう状態にしたいのか）
	①[要望、提案等への対応]要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民ニーズを的確に把握し市政へ反映させる。 ②[市政相談専用電話]相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 ③[施設見学会]施設を見学することにより施設の役割や市の業務への理解を深めた市民から市政に関する建設的な意見等を聴取する。

事業内容	①[要望、提案等への対応] 市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページへ公開することにより市政の透明性の向上に努める。 (平成24年度市民の声データベースシステム登録件数264件、平成24年度陳情受付件数19件)
	②[市政相談専用電話] 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078-918-5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置。(平成24年度1,292件)
	③[施設見学会] マイクロバスによる施設見学会を実施(平成25年度 団体見学会:16回272人、親子見学会:1回17人)
	平成26年度実施概要(予定) ・実施日 - 団体見学会:上半期(5月・6月の木曜日)、下半期(10月・11月の木曜日) - 親子見学会:年1回(8月) ・見学施設 - 防災センター、木の根学園、明石クリーンセンター、大久保浄化センター、明石川浄水場、天文科学館から午前1施設、午後1施設を選択

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				825	16,120	16,945	0	0	0	16,945	正規	0.80	アルバイト	0.00	
25当初予算				897	0	897	0	0	0	897	再任用	2.00	その他	0.00	
26当初予算				842	0	842	0	0	0	842	任期付	1.00	合計	3.80	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	旅費	近接地旅費				8			旅費	近接地旅費				8	
	需用費	事務用品購入費等				151			需用費	事務用品購入費等				92	
	委託料	市民の声データベース保守管理委託料				420			委託料	市民の声データベース保守管理委託料				432	
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料				318			使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料				310	
合計（Ａ）						897		合計（Ｂ）						842	
予算増減 （Ｂ）-（Ａ）		-55		主な理由		経常経費（事務用品費等）の節減									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市民相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105072000-004			
			予算所管課	政策部市民相談室					
			連絡先	(078)918-5002					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	市民相談事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民及び市内在勤者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。								
事業内容	日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 （平成25年12月末件数 3,444件） 特別相談 法律相談（弁護士）、法務・登記相談（司法書士）ほか （平成25年12月末件数 994件） 任期付弁護士職員による各種法律相談 ・法律相談（平成25年12 月末件数 166件） ・出張法律相談（平成25年12月末件数 126件） ・明石一日合同行政相談所 23件 任期付職員による訪問相談（平成25年12月末件数 11件）								
	東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。 平成26年度 ○こども養育支援 まちの未来でもある「こども」が健やかに成長できるようにするため、「こども」の健全育成に大きな影響を及ぼす離婚時や別居時における「こども」の養育について、以下の3つの観点から支援を実施する。 ①相談体制の充実化 「こども養育特別相談」の実施など ②参考書式の配布 「こどもの養育に関する合意書」及び「こども養育プラン」の配布 ③関係機関との連携 「明石市こども養育支援ネットワーク連絡会議」の開催など ○法テラス明石市役所内窓口の開設 市民の司法アクセスの拡充と利便性の向上及び法テラスの認知度の向上を図るため、市民相談課内に法テラスの窓口が開設される。 ①開設時期：平成26年5月 ②主な業務：各種法制度の案内、無料法律相談の予約手続など ③執務時間：協議中								

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
24決算		3,834	25,090	28,924	0	0	0	28,924	正規	0.10	アルバイト	0.00
25当初予算		4,051	30,380	34,431	0	0	0	34,431	再任用	2.80	その他	2.00
26当初予算		4,402	30,380	34,782	0	0	0	34,782	任期付	1.00	合計	5.90
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等		71		報償費	委員報酬等		118			
	需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等		385		旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等		67			
	委託料	法律相談等委託料		3,263		需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等		308			
	使用料及び賃借料	コピー機使用料等		53		委託料	法律相談等委託料		3,606			
	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等		279		使用料及び賃借料	コピー機使用料等		23			
						負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等		280			
	合計（A）			4,051		合計（B）			4,402			
	予算増減 (B)-(A)		351	主な理由		「こどもの養育支援」に関する相談窓口を新たに設置するため						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		行政情報センター運営事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0105071000-007						
			予算所管課		政策部市民相談室										
			連絡先		(078)918-5003										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課												
	款	総務費	連絡先												
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 63 年度						
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等		情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領										
	事業	行政情報センター運営事業													
	施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託					指定管理							
個別計画															

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市政情報を必要とする市民等 自己の個人情報に取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度(12月現在)	26年度
	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成24年度運用状況】 公開請求 137請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 153件 公開 47件 部分公開 85件 非公開 21件 取下げ 9件 前年度より繰越 4件 次年度へ繰越 8件	公開請求 137請求 決定件数 153件	公開請求 111請求 決定件数 147件	随時受け付け
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成24年度運用状況】 開示請求 116請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 134件 開示 91件 部分開示 16件 不開示 27件 取下げ 1件 前年度より繰越 1件 次年度へ繰越 6件	開示請求 116請求 決定件数 134件	開示請求 70請求 決定件数 77件	随時受け付け
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成24年度情報提供件数 7,403件 相談案内 2,808件 閲覧 2,828件ほか	情報提供件数 7,403件	情報提供件数 2,883件	随時提供
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	2回 開催	随時開催
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	2回 開催	随時開催

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				654	11,100	11,754	0	0	164	11,590	正規	1.00	アルバイト	0.00	
25当初予算				1,269	11,700	12,969	0	0	260	12,709	再任用	1.00	その他	0.00	
26当初予算				1,164	11,700	12,864	0	0	260	12,604	任期付	0.00	合計	2.00	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員（各5名）報酬				598			報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員（各5名）報酬				598	
	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼				120			報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼				100	
	旅費	研修参加、近接地旅費				108			旅費	研修参加、近接地旅費				70	
	需用費	消耗品費（新聞、コピー用紙、会議用茶代等）				345			需用費	消耗品費（新聞、コピー用紙、会議用茶代等）				324	
	使用料及び賃借料	コピー機使用料				67			使用料及び賃借料	コピー機使用料				40	
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金				31			負担金補助及び交付金	研修参加負担金				32	
	合計（A）				1,269		合計（B）				1,164				
予算増減 (B)-(A)		-105		主な理由		コピー機使用料等執行実績に伴う減のため。									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		行政オンブズマン事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0105072000-005				
			予算所管課		政策部市民相談室								
			連絡先		(078)918-5050								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 19 年度				
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等		明石市法令遵守の推進等に関する条例								
	事業	行政オンブズマン事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-2 自立した地方行政の推進			委託			指定管理					
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為により、自己の権利利益を侵害された人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	オンブズマンが市政に関する苦情を公正・中立的な立場で判断し、必要と認められる場合には市の業務や制度の改善を促すことにより、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市民に信頼される開かれた市政を実現する。

行政に関し優れた識見を有しつつも、行政感覚に捕らわれていないオンブズマン(スウェーデン語で「代理人」)が、公正・中立的な立場から苦情の解決を図る。

オンブズマン: 弁護士と大学教員の2人

面談・相談日時(平成26年度予定): 毎月第1～第4水曜日の午後1時30分～午後4時30分(予約制)

[オンブズマン制度の流れ]

①苦情申立て(市民等⇒オンブズマン)

自己の権利利益を侵害された市政に関する苦情であれば、未成年者、市外在住者、外国人、法人等は問わず、誰でも申し立てることができます。

②調査(オンブズマン⇒市)

苦情申立てを受けてオンブズマンは市の担当部署を調査します。

③公正・中立的な判断(オンブズマン)

オンブズマンは苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断をします。

④勧告・意見表明(必要な場合にオンブズマン⇒市)

オンブズマンが市に改善すべき点があると判断した場合には、業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明をします。

⑤是正措置等の報告(必要な場合に市⇒オンブズマン)

勧告や意見表明を受けた市の担当部署は、オンブズマンに是正措置等の報告をしなければなりません。

⑥結果のお知らせ(オンブズマン⇒市民等)

オンブズマンが調査した結果、また、勧告や意見表明をした場合には、その内容や市の是正措置等の報告をお知らせします。

※オンブズマンの勧告や意見表明、市の是正措置等の報告、調査結果の内容は公表します。

[事務局への問い合わせ件数] 平成23年度23件 平成24年度20件 平成25年度(12月現在)17件

[オンブズマンが面談・相談した件数] 平成23年度10件 平成24年度7件 平成25年度(12月現在)2件

[オンブズマンが受け付けた苦情申立て件数] 平成23年度3件 平成24年度5件 平成25年度(12月現在)2件

[オンブズマンが自己の発意に基づく調査を実施した件数] 平成23年度0件 平成24年度1件 平成25年度(12月現在)0件

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				1,567	4,200	5,767	0	0	0	5,767	正規	0.30	アルバイト	0.00	
25当初予算				2,480	2,490	4,970	0	0	0	4,970	再任用	0.00	その他	0.20	
26当初予算				2,315	2,490	4,805	0	0	0	4,805	任期付	0.00	合計	0.50	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	報酬	オンブズマン報酬				1,890			報酬	オンブズマン報酬				1,890	
	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会（東京）等				70			旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会（東京）等				70	
	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等				221			需用費	書籍購入費、事務用品購入費等				80	
	委託料	調査委託料				200			委託料	調査委託料				200	
	使用料及び賃借料	コピー機使用料				39			使用料及び賃借料	コピー機使用料				50	
	備品購入費	オンブズマン関係書類保管用キャビネット				60			備品購入費	調査用デジタルカメラ購入費				25	
	合計（Ａ）				2,480		合計（Ｂ）				2,315				
予算増減 （Ｂ）-（Ａ）		-165		主な理由		事務用品費、備品購入費の節減									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市民便利帳発行事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号				
			予算所管課	政策部市民相談室					
			連絡先	(078)918-5050					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	市民便利帳発行事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内全世帯及び転入世帯								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民生活に必要な本市の行政サービス・制度などの市政情報及び地域情報等を掲載した「市民便利帳」を制作し、市内全世帯に配布を行い、市民の利便性の向上を図る。								
事業内容	官民協働事業の活用により市の負担なしで発行した「あかし市民便利帳」の平成26年度版を発行する。								
	前回（平成25年3月）発行概要 ○規格：A4判 冊子型172ページ ○発行部数：約145,000部（市内全世帯配布分と転入世帯などへの配布分） ○主な掲載内容 ・市の概要、組織、業務内容、各種手続・届出、行政サービス、主要公共施設などを項目ごとに掲載 ・市内の観光情報など ○経費 市の負担なし（官民協働事業の活用により、発行・配布に要する経費を民間事業者の広告収入で賄う）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
24決算	80	0	80	0	0	0	80	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	20	0	20	0	0	0	20				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					旅費	近接地旅費	20
合計（A）			0	合計（B）			20

予算増減 (B)-(A)	20	主な理由	隔年事業のため前年度より皆増
-----------------	----	------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-003			
			予算所管課	財務部財政課					
			連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則					
	事業	財政事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	予算編成等財政運営に関する事務								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。								
事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	アルバイト	0.00
24決算	338	34,440	34,778	0	0	0	34,778	正規	5.00	アルバイト	0.00
25当初予算	485	41,500	41,985	0	0	0	41,985	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	962	41,500	42,462	0	0	0	42,462	任期付	0.00	合計	5.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	県説明会及び研修等旅費		100		旅費	県説明会及び研修等旅費		60		
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか		294		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか		189		
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料		50		委託料	起債管理システム更新委託		622		
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金		41		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料		50		
						負担金補助及び交付金	研修等出席負担金		41		
合計（A）				485	合計（B）				962		
予算増減 (B)-(A)	477		主な理由	起債管理システム更新委託料の増のため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		契約事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120002000-001			
			予算所管課	財務部契約課					
			連絡先	(078)918-5012					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	財政管理費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則					
	事業	契約事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）
	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度（見込）	26年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 264件 委託 57件 物品 784件	工事 213件 委託 68件 物品 780件	工事 210件 委託 60件 物品 780件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 234件 委託 28件	工事 209件 委託 43件	工事 205件 委託 35件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算				48,450	80,800	129,250	0	0	5,882	123,368	正規	9.00	アルバイト	0.00
25当初予算				29,028	79,900	108,928	0	0	3,614	105,314	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算				24,450	79,900	104,350	0	0	3,280	101,070	任期付	2.00	合計	11.00

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	358		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	337
	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	313		旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	126
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	451		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	22,579		委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	18,847
	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	5,261		負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,663
	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクリス検索システム使用料等	66		その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクリス検索システム使用料等	68
	合計（A）		29,028		合計（B）		24,450

予算増減 (B)-(A)	-4,578	主な理由	電子入札システムのアプリケーション改修が完了したことによる委託料の減など
-----------------	--------	------	--------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		会計事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0505001000-001						
			予算所管課	会計室								
			連絡先	(078)918-5053								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度						
	目	会計管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則								
	事業	会計事務事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務											
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	適正かつ円滑で効率的な会計事務処理を推進する。											
事業内容	1 支出負担行為の確認、支出命令の審査 2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整 3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。 4 決算の調製 5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。 6 現金及び財産の記録管理 7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		11,197	69,200	80,397	0	0	0	80,397	正規	7.00	アルバイト	0.00
25当初予算		11,798	65,900	77,698	0	0	0	77,698	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		11,557	65,900	77,457	0	0	0	77,457	任期付	3.00	合計	10.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	会計実務研修等旅費		85		旅費	会計実務研修等旅費		56			
	需用費	決算書等印刷費および消耗品費		1,393		需用費	決算書等印刷費および消耗品費		1,046			
	役務費	指定金融機関取扱手数料ほか		9,984		役務費	指定金融機関取扱手数料ほか		10,252			
	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか		225		使用料及び賃借料	コピー使用料ほか		140			
	備品購入費	会計事務用備品		22		負担金補助及び交付金	会計実務研修等負担金		63			
	負担金補助及び交付金	会計実務研修等負担金		89								
	合計（A）		11,798			合計（B）		11,557				
予算増減 (B)-(A)		-241		主な理由	口座振替通知の廃止による印刷製本費の減のため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-004				
			予算所管課	財務部管財課						
			連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度				
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法						
	事業	庁舎維持管理事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。										
事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行う。									
	②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。									
	③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。									
	④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。									
	⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	13.60	アルバイト	0.00
24決算	288,991	146,980	435,971	0	15,000	55,611	365,360	正規	13.60	アルバイト	0.00
25当初予算	282,208	118,620	400,828	0	33,000	58,648	309,180	再任用	1.00	その他	10.00
26当初予算	295,457	118,620	414,077	0	5,400	56,443	352,234	任期付	0.90	合計	25.50
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	117,540		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	138,679				
	役務費	電話料金、保険料	23,275		役務費	電話料金、保険料	21,582				
	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	59,492		委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	60,948				
	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,062		使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,111				
	工事請負費	本庁舎・分庁舎受変電設備改修工事	37,000		工事請負費	本庁舎ガス吸収式冷温水発生機等更新工事ほか	33,800				
	その他		7,839		その他		3,337				
	合計（A）		282,208		合計（B）		295,457				
	予算増減 (B)-(A)	13,249	主な理由		消費税増税に伴う増額及び庁舎老朽化による修繕料の増額						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		財産区管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0120003000-005		
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則					
	事業	財産区管理事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	財産区財産								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容	適正な維持管理を行う。								
	①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00
24決算	76	1,680	1,756	0	0	0	1,756	正規	0.20	アルバイト	0.00
25当初予算	118	1,660	1,778	0	0	0	1,778	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	100	1,660	1,760	0	0	0	1,760	任期付	0.00	合計	0.20

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	30		旅費	近接地旅費	30
	需用費	財産区管理会等消耗品	23		需用費	財産区管理会等消耗品	10
	委託料	草刈り業務委託料	65		委託料	草刈り業務委託料	60
合計（A）			118	合計（B）			100

予算増減 (B)-(A)	-18	主な理由	消耗品費の削減
-----------------	-----	------	---------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市有財産管理事業	新規/継続	継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0120003000-006		
			予算所管課	財務部管財課						
			連絡先	(078)918-5008						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	不明			
	目	財産管理費	根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則						
	事業	市有財産管理事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産
	意図（どういう状態にしたいのか）
	①適切な維持管理を行う。 ②積極的な売り払い等に努める。

事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤嘱託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。
------	--

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				21,665	21,000	42,665	0	0	14,446	28,219	正規	2.50	アルバイト	0.00	
25当初予算				31,823	20,750	52,573	0	0	12,820	39,753	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算				29,277	20,750	50,027	0	0	12,802	37,225	任期付	0.00	合計	2.50	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等				845			需用費	フェンス修繕・消耗品購入等				609	
	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等				13,020			役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等				13,000	
	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等				10,910			委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等				10,200	
	工事請負費	フェンス設置工事等				500			工事請負費	フェンス設置工事等				500	
	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等				1,843			負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等				1,818	
	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等				4,705			その他	近接旅費・カラーコピー使用料等				3,150	
	合計（A）				31,823		合計（B）				29,277				
予算増減 (B)-(A)		-2,546		主な理由		旅費、コピー使用料、移転補償費等の削減									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-004			
			予算所管課	財務部財政課					
			連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例					
	事業	財政基金積立金							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	財政基金								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。								
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。（前年度決算に伴い補正予算計上）								
	②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
24決算	350,179	420	350,599	0	0	5,179	345,420	正規	0.05	アルバイト	0.00
25当初予算	11,200	415	11,615	0	0	11,200	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	11,200	415	11,615	0	0	11,200	415	任期付	0.00	合計	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	運用利息		11,200			積立金	運用利息		11,200	
合計（A）				11,200		合計（B）				11,200	
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-005			
			予算所管課		財務部財政課				
			連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例					
	事業	減債基金積立金							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	減債基金								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。								
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。								
	②運用利息を積み立てる。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
24決算	1,881	420	2,301	0	0	1,881	420	正規	0.05	アルバイト	0.00
25当初予算	4,900	415	5,315	0	0	4,900	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,900	415	5,315	0	0	4,900	415	任期付	0.00	合計	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	運用利息		4,900			積立金	運用利息		4,900	
合計（A）				4,900		合計（B）				4,900	
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-006				
			予算所管課		財務部財政課					
			連絡先		(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度				
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例					
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	特別会計等財政健全化基金									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。									
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。									
	②運用利息を積み立てる。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
24決算	417	420	837	0	0	417	420	正規	0.05	アルバイト	0.00
25当初予算	1,400	415	1,815	0	0	1,400	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,400	415	1,815	0	0	1,400	415	任期付	0.00	合計	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	運用利息		1,400			積立金	運用利息		1,400	
合計（A）				1,400		合計（B）				1,400	
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-007			
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例					
	事業	庁舎建設基金積立金							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市役所本庁舎建設費用にかかる積立基金								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	2020年の新庁舎建設を目指し、建設に必要な費用を積み立てる。								
事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。								
	平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び25年度は年間3億円を積立。 平成26年度より年間4億円を積立。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
24決算	301,158	924	302,082	0	0	1,158	300,924	正規	0.11	アルバイト	0.00
25当初予算	302,500	913	303,413	0	0	2,500	300,913	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	404,000	913	404,913	0	0	4,000	400,913	任期付	0.00	合計	0.11
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		302,500			積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		404,000	
合計（A）				302,500		合計（B）				404,000	
予算増減 (B)-(A)		101,500		主な理由		年間積立金額及び基金運用益の増加					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0105100000-001			
			予算所管課	政策部政策室						
			連絡先	(078)918-5010						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2						
	事業	企画・調査事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市政（運営）									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。									
事業内容	① 施政方針の作成									
	② 新規・重要施策の企画調整									
事業内容	③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究									
	④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議									
事業内容	⑤ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究									
	⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案（平成20年度～）									
事業内容	⑦ 市政総合調整会議の開催									
	⑧ インターンシップの実施									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.15	アルバイト	0.00
24決算	7,176	38,124	45,300	0	0	0	45,300	正規	7.15	アルバイト	0.00
25当初予算	16,379	61,295	77,674	0	0	1	77,673	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	11,067	61,295	72,362	0	0	1	72,361	任期付	0.75	合計	7.90
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報酬	専門官報酬	2,400		報酬	専門官報酬	2,400				
	報償費	委員謝礼等	1,182		報償費	委員謝礼等	200				
	旅費	研修旅費及び近接地旅費	2,615		旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,516				
	役務費	官庁速報情報利用料	2,520		役務費	官庁速報情報利用料	2,592				
	委託料	権限移譲に関する調査等業務委託等	5,679		委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	3,000				
	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,983		その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,359				
	合計（A）				16,379	合計（B）			11,067		
予算増減 (B)-(A)	-5,312	主な理由	地方分権調査事務事業が別事業となったため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105100000-002			
			予算所管課	政策部政策室					
			連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	企画費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等					
	事業	広域行政事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-6 都市間交流・国際交流の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会、播磨広域連携協議会 を構成する自治体及びその市民								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体をもつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。									
事業内容	①神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）								
	②淡路市・養父市との交流事業として、「時のウィークでの物産販売」、「ふるさとの味交流会」、「少年野球を通じた交流」、「明石海峡大橋海上ウォーク」、「氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会」等の交流事業を実施する。								
	③東播地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。								
	④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。								
	⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
24決算	1,232	9,836	11,068	0	0	0	11,068	正規	1.30	アルバイト	0.00
25当初予算	1,889	11,180	13,069	0	0	0	13,069	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,806	11,180	12,986	0	0	0	12,986	任期付	0.15	合計	1.45
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	旅費	近接地旅費等		194			旅費	近接地旅費等		30	
	需用費	消耗品等		360			需用費	消耗品等		120	
	役務費	宅配便料		20			役務費	宅配便料		20	
	使用料及び賃借料	会議室使用料		15			使用料及び賃借料	会議室使用料		15	
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金		1,300			負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金		1,621	
	合計（A）		1,889		合計（B）		1,806				
予算増減 (B)-(A)		-83	主な理由	事務費の節減を図ったため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105100000-003			
			予算所管課	政策部政策室					
			連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
	事業	ユニバーサル社会づくり事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石で暮らし、活動するすべての人								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。								
事業内容	○ユニバーサルの駅事業の実施								
	ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00
24決算	2,702	6,980	9,682	0	0	0	9,682	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,805	3,035	5,840	0	0	0	5,840	任期付	0.05	合計	0.40
26当初予算	2,500	3,035	5,535	0	0	0	5,535				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本	105		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500
	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,700				
合計（A）			2,805	合計（B）			2,500

予算増減 (B)-(A)	-305	主な理由	委託料の見直しを行ったため。
-----------------	------	------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105100000-004			
			予算所管課	政策部政策室					
			連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
	事業	長期総合計画推進事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。								
事業内容	1. 第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版の配布、出前講座などを実施する。								
	2. 施策分野や戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を行う。 ①長期総合計画推進会議の開催 ②施策分野ごとの進行管理 ③戦略計画の進行管理 ④実行計画の策定 3. 定住促進に向けた調査及びPRの実施 ①市民意識調査の実施 ・18歳以上の市民3,000人を対象(予定)とし、市政に対する市民の意識などを郵送調査を行う。 ②転入転出者へのアンケート調査の実施 ・転入、転出届の提出者へ転居の理由等について調査を行う。 ③定住促進パンフレットの作成及び配布 ・まちの魅力や住みやすさを、パンフレット等により市外に伝え、若者世代を中心とした定住促進を図る。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.85	アルバイト	0.00
24決算	453	12,200	12,653	0	0	0	12,653	正規	1.85	アルバイト	0.00
25当初予算	579	15,355	15,934	0	0	0	15,934	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,431	15,355	18,786	0	0	0	18,786	任期付	0.00	合計	1.85
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	報償費	推進会議委員謝礼		356			報償費	推進会議委員謝礼		356	
	旅費	研修参加旅費		44			需用費	印刷製本費、消耗品費等		371	
	需用費	消耗品等		135			役務費	転入転出者へのアンケートの回収に係る郵送料		194	
	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料		10			委託料	まちづくり市民意識調査委託 定住促進パンフレットの作成委		2,500	
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		34			使用料及び賃借料	推進会議会場使用料		10	
	合計（A）		579		合計（B）		3,431				
	予算増減 (B)-(A)		2,852		主な理由		定住促進に向けた調査及びPRを実施するため。				

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		地方分権調査事務事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号							
			予算所管課	政策部政策室								
			連絡先	(078)918-5010								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度						
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3								
	事業	地方分権調査事務事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市政（運営）											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	地域課題を地域で解決できる、自律した地域経営のさらなる推進を図る。											
事業内容	①全国特例市市長会秋季総会の開催 日程：平成26年11月上旬（2日間の予定）											
	②国、県への働きかけの強化 全国特例市市長会役員市として、全国特例市市長会における様々な活動を通じて、一層の地方分権を国に求めていくとともに、兵庫県に対しても一層の権限移譲を求めていく。											
事業内容	③権限移譲にかかる調査・研究 ・第30次地方制度調査会の答申を受けた地方自治法改正など、今後の国の動向を踏まえた新たな中核市制度及び中核市へ移譲される事務の調査・研究を行う。 ・他都市における、一括法や事務処理特例制度に基づく権限移譲に関する取り組みの調査・研究を行う。											
	＜参考＞ ○平成25年6月25日 第30次地方制度調査会 【大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申】（抜粋） 「人口20万人以上であれば保健所を設置することにより、中核市となるという形で、中核市・特例市の両制度を統合することにより、一層の事務の移譲を可能とすべきである。その際には、現在の特例市については、少なくとも引き続きこれまで処理してきた事務を処理し続けることとすることを前提とする必要がある。」 ○平成26年1月24日 総務省全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議資料 「特例市制度を廃止し、中核市の指定要件を「人口20万人以上の市」に変更するとともに、現在の特例市に係る必要な経過措置等を設けることとする。」											
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		3,034	0	3,034	0	0	0	3,034	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
						旅費	全国特例市市長会出席等		745			
						需用費	全国特例市市長会秋季総会開催用事務用品等		135			
						委託料	国・県からの権限移譲の有効性等に関する調査業務委託		2,000			
						使用料及び賃借料	全国特例市市長会秋季総会開催会場使用料等		104			
						負担金補助及び交付金	全国特例市市長会会費		50			
合計（A）				0	合計（B）				3,034			
予算増減（B）-（A）		3,034		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		文化行政一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-001				
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
			連絡先	(078)918-5607						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌条例、明石市事務分掌規則						
	事業	文化行政推進事業								
	施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
2-4 文化芸術の振興			委託			指定管理				
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	文化行政の一般管理事務及び市職員								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
	文化行政の一般管理事務を円滑に行う。								

事業内容	<平成24年度>								
	文化行政の一般管理事務を行う。								
	<平成25年度>								
	文化行政の一般管理事務を行う。								
	<平成26年度>								
	文化行政の一般管理事務を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00
24決算	925	5,926	6,851	0	0	0	6,851	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,050	4,410	5,460	0	0	0	5,460	任期付	0.10	合計	0.60
26当初予算	836	4,410	5,246	0	0	0	5,246				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	55		旅費	近接地旅費	55
	需用費	事務用品、コピー用紙等	395		需用費	事務用品、コピー用紙等	281
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	600		使用料及び賃借料	コピー使用料等	500
	合計（A）		1,050		合計（B）		836

予算増減 (B)-(A)	-214	主な理由	消耗品等を減額したため
-----------------	------	------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		文化芸術創生基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0130001000-002		
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化行政推進事業							
	施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
2-4 文化芸術の振興			委託		○	指定管理			
個別計画		文化芸術創生基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容	市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造活動に取り組むなど、文化芸術活動が盛んになるための基盤をつくる。								

事業内容	<平成24年度>								
	明石文化芸術創生会議を1回開催。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。								
	<平成25年度>								
事業内容	明石文化芸術創生会議を開催予定(3回開催予定)。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。								
	<平成26年度>								
	明石文化芸術創生会議を開催予定(3回開催予定)。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
24決算	1,791	6,384	8,175	0	0	0	8,175	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,484	6,640	10,124	0	0	0	10,124	任期付	0.00	合計	0.80
26当初予算	3,383	6,640	10,023	0	0	0	10,023				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	文化芸術創生会議委員報酬	297		報酬	文化芸術創生会議委員報酬	297
	報償費	指導謝礼、アーティスト派遣謝礼	880		報償費	指導謝礼	130
	需用費	用紙代消耗品・印刷費等	156		需用費	用紙代・消耗品等	105
	役務費	文化芸術創生会議等音声反訳	130		役務費	文化芸術創生会議等音声反訳	130
	委託料	アートフルウィーク開催委託	2,000		委託料	基本計画に基づく事業委託料	2,700
	使用料及び賃借料	会議室使用料	21		使用料及び賃借料	会議室使用料	21
	合計（A）		3,484		合計（B）		3,383

予算増減 (B)-(A)	-101	主な理由	財団への事業委託により報償費を委託料に変更し、内容を精査して経費削減に努めたため
-----------------	------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		芸術祭等開催事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0130001000-003					
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課									
			連絡先		(078)918-5607									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課											
	款	総務費	連絡先											
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 46 年度					
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令 ・要綱等		文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例									
	事業	文化芸術振興事業												
	施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
2-4 文化芸術の振興			委託				○	指定管理						
個別計画		文化芸術創生基本計画												

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民の文化芸術活動を支援することにより、市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造活動に取り組む機会を提供し、もって本市の文化芸術活動の一層の振興を図る。また、次世代への文化の継承や文化に触れる機会を提供する。

事業内容

＜平成24年度＞

- ① 市芸術祭 ・明石ステージアート2012、邦舞・邦楽のつどい、いけばな展(こどもいけばな体験も合わせて開催)、音楽のつどい茶会(親子茶道体験も合わせて開催)、吹奏楽のタベ、美術展(ジュニアの部創設)を開催。
- ② 明石現代作家展・・・市美術展審査員・実行委員による作品展を開催。

＜平成25年度＞

- ① 市芸術祭 ・明石ステージアート2013、邦舞・邦楽のつどい、いけばな展(こどもいけばな体験も合わせて開催)、音楽のつどい茶会(親子茶道体験も合わせて開催)、美術展(第60回を記念し、例年の賞に加え第60回記念賞を設けた。)を開催。ただし、「吹奏楽のタベ」は気象警報発令のため中止。
- ② 明石現代作家展・・・市美術展審査員・実行委員による作品展を開催。

＜平成26年度＞

- ① 市芸術祭
 - ・吹奏楽のタベ・・・・・・・・ 8月24日(日) 市民会館大ホールで開催予定。
 - ・民謡・民舞と邦楽のつどい・ 10月19日(日) 生涯学習センター子午線ホールで開催予定。
 - ・明石ステージアート2014・・・・・・10月26日(日) 市民会館大ホールで開催予定。
 - ・音楽のつどい・・・・・・・・11月3日(祝・月) 市民会館大ホールで開催予定。
 - ・茶会・・・・・・・・・・・・ 11月2日(日) 生涯学習センターで開催予定。親子茶道体験も合わせて開催する予定。
 - ・いけばな展・・・・・・・・ 11月7日(金)～9日(日) 生涯学習センターで開催予定。
こどもいけばな体験も合わせて開催する予定。
 - ・美術展・・・・・・・・・・・・前期:11月19日(水)～23日(日)、後期:26日(水)～30日(日) 文化博物館で開催予定。
- ② 明石現代作家展・・・市美術展審査員・実行委員による作品展。平成27年3月11日(水)～15日(日) 文化博物館で開催予定。

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				7,263	7,264	14,527	0	0	194	14,333	正規	1.05	アルバイト	0.00	
25当初予算				7,263	10,015	17,278	0	0	200	17,078	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算				7,200	10,015	17,215	0	0	200	17,015	任期付	0.50	合計	1.55	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	委託料	明石市芸術祭等開催委託				7,263			委託料	明石市芸術祭等開催委託				7,200	
合計（A）						7,263		合計（B）						7,200	
予算増減 (B)-(A)				-63	主な理由	事業内容見直しに努めたため									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		文芸祭開催事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130001000-004				
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課								
			連絡先		(078)918-5607								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 49 年度				
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等		文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例								
	事業	文化芸術振興事業											
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		2-4 文化芸術の振興			委託		○	指定管理					
個別計画		文化芸術創生基本計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民の文芸に対する関心と認識を深め、創作意欲の向上や創作活動へのきっかけづくりを図るとともに、文芸作品の発表の機会を提供する。

事業内容

<平成24年度>

自由作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成。

また優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。応募作品数の多い俳句、川柳、短歌のジュニアの部(中学生以下)については、これまでの佳作にかわって“ジュニア奨励賞”を設け、「ことのはものがたり」に入れ込み作品集の充実を図った。

応募作品数 6,267点。

<平成25年度>

例年の自由作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)に加え、「わがふるさと」についても募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成。

また優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。第40回を記念し、作品集、表彰式のさらなる充実を図った。

応募作品数 7,803点。

<平成26年度>

自由作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成。

また優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。作品集、表彰式のさらなる充実を図る。

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				1,920	3,490	5,410	0	0	457	4,953	正規	0.65	アルバイト	0.00	
25当初予算				1,940	5,655	7,595	0	0	420	7,175	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算				1,940	5,655	7,595	0	0	420	7,175	任期付	0.10	合計	0.75	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	旅費	事務協議				20			旅費	事務協議				20	
	委託料	文芸祭開催委託				1,920			委託料	文芸祭開催委託				1,920	
合計（A）						1,940		合計（B）						1,940	
予算増減 (B)-(A)		0			主な理由										

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		街角イベント推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0130001000-005		
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化芸術振興事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		2-4 文化芸術の振興		委託	○	指定管理			
個別計画		文化芸術創生基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）
	音楽の活動をするグループや個人に発表の場を提供するとともに、市民が身近な場所で音楽に触れ親しむ機会を提供する。また、賑わいのあるまちづくりにも資する。

事業内容	＜平成24年度＞明石文化芸術創生財団への委託により事業を実施。 市民に身近な場所で音楽の鑑賞機会を提供する「あかしふれあいコンサート」や「たこたこジャズフェスティバル」などの街角イベントを開催。 また、地域のまつりやイベントなどへ「まちかどミュージシャン登録紹介制度」に登録した者を紹介。 ①あかしふれあいコンサート……………毎月1回、アスピア明石アトリウムコートやイオン明石2番街海の広場、イトーヨーカドー等で開催。 ②たこたこジャズフェスティバル2012…9月22日に子午線ホールで開催。 ③明石音楽祭……………2月3日にグリーンヒルホテル明石で開催。
	＜平成25年度＞明石文化芸術創生財団への委託により事業を実施。 市民に身近な場所で音楽の鑑賞機会を提供する「あかしふれあいコンサート」などの街角イベントを開催。 また、地域のまつりやイベントなどへ「まちかどミュージシャン登録紹介制度」に登録した者を紹介。 ①あかしふれあいコンサート……………毎月1回、アスピア明石アトリウムコートやイオン明石2番街海の広場、イトーヨーカドー等で開催。 ②まちかどミュージシャン出演のイベント「まちミューフエスティバル」を開催。
	＜平成26年度＞明石文化芸術創生財団への委託により事業を実施。 市民に身近な場所で音楽の鑑賞機会を提供する「あかしふれあいコンサート」などの街角イベントを開催予定。 また、地域のまつりやイベントなどへ「まちかどミュージシャン登録紹介制度」に登録した者を紹介。 ①あかしふれあいコンサート……………毎月1回、イオン明石2番街海の広場を中心に開催予定。 ②まちかどミュージシャン出演のイベントを開催予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00
24決算	2,000	336	2,336	0	0	0	2,336	正規	0.25	アルバイト	0.00
25当初予算	820	2,075	2,895	0	0	0	2,895	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	820	2,075	2,895	0	0	0	2,895	任期付	0.00	合計	0.25
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	委託料	街角イベント開催委託		820		委託料	街角イベント開催委託		820		
合計（A）				820	合計（B）				820		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団公演	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号				
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化芸術振興事業							
	施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
2-4 文化芸術の振興			委託		○	指定管理			
個別計画		文化芸術創生基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市民									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
	「音楽のあふれるまちづくり」をさらに推進し、市民に質の高い音楽の鑑賞機会を提供する。									

事業内容	<平成24年度>								
	・世界的に有名な佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演 ・あわせて、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施。 4月18日（水）市民会館大ホールで公演。 同日に花園小学校で特別授業を実施。								
事業内容	<平成26年度>								
	・世界的に有名な佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演（予定） ・あわせて、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施（予定）。 4月28日（月）市民会館大ホールで公演（予定）。 同日に市内小学校で特別授業を実施（予定）。								

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
24決算	4,887	3,350	8,237	0	0	3,290	4,947	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	5,767	0	5,767	0	0	3,292	2,475				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	託児謝礼	10
					需用費	公演パンフレット印刷代、出演者ケータリング	90
					役務費	舞台人件費、チケット販売手数料、託児保険料	601
					委託料	出演料、警備委託料	4,616
					使用料及び賃借料	会場使用料、付属設備使用料、空調使用料	450
	合計（A）		0		合計（B）		5,767

予算増減 （B）-（A）	5,767	主な理由	平成25年度は開催できなかったが、平成26年度は佐渡裕指揮兵庫芸術文化センター管弦楽団公演を行うため
-----------------	-------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		財団支援事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0130001000-006					
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課									
			連絡先		(078)918-5607									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課											
	款	総務費	連絡先											
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 24 年度					
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令 ・要綱等											
	事業	文化芸術振興事業												
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営			補助・助成		○	その他			
		2-4 文化芸術の振興			委託		○	指定管理						
個別計画														

事業の目的	対象（誰を・何を）
	明石文化芸術創生財団
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	文化の息づくまちづくりを推進するため、市の文化芸術全般にわたる業務を担う明石文化芸術創生財団に対して支援を行う。

事業内容	<平成24年度> 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。
	<平成25年度> 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 中間支援組織活動を委託する。
	<平成26年度> 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 中間支援組織活動を委託する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	非常勤	0.00
24決算	15,210	2,100	17,310	0	0	0	17,310	正規	0.45	非常勤	0.00
25当初予算	16,460	3,735	20,195	0	0	0	20,195	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	19,854	3,735	23,589	0	0	0	23,589	任期付	0.00	合計	0.45

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	中間支援組織活動委託	300		委託料	中間支援組織活動委託	343
	負担金補助及び交付金	財団運営補助金、文化団体活動補助金	16,160		負担金補助及び交付金	財団運営補助金	19,511
	合計（A）				16,460	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	3,394	主な理由	補助金を見直して増額したため
-----------------	-------	------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		文化芸術こどもクラブ開催事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0130001000-007		
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化芸術振興事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		2-4 文化芸術の振興		委託		指定管理			
個別計画		文化芸術創生基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	子ども								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
次代を担う子どもたちが文化芸術に対する関心や理解を深め、豊かな人間性を育むことを目的とする。									
事業内容	参加対象者：小学生から高校生まで（原則） 対象団体：社団、財団、NPO法人など ※ 年度内に初心者を含む10人以上の参加者で5回以上の活動を市内の公的施設で開催することを原則とする。								
	＜平成24年度＞ 音楽、洋舞踊、演劇、美術、文学等を対象分野とする文化芸術こどもクラブの開催について、募集。 審査の結果、キッズダンス、デッサン、陶芸、即興演劇、リコーダークラブ、紙芝居の6団体に対し、助成を決定し、文化芸術こどもクラブを順次開催。 初心者を含むこどもたち141名が参加した。								
	＜平成25年度＞ 音楽、洋舞踊、演劇、美術、文学等を対象分野とする文化芸術こどもクラブの開催について、募集。 審査の結果、キッズダンス、デッサン、陶芸、ロボット作りの4団体に対し、助成を決定し、文化芸術こどもクラブを順次開催。 初心者を含むこどもたち92名が参加した。								
	＜平成26年度＞ 音楽、洋舞踊、演劇、美術、文学等を対象分野とする文化芸術こどもクラブの開催について、助成を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00
24決算	959	2,520	3,479	0	0	0	3,479	正規	0.25	アルバイト	0.00
25当初予算	2,048	2,075	4,123	0	0	0	4,123	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,548	2,075	3,623	0	0	0	3,623	任期付	0.00	合計	0.25
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	報償費	選考委員謝礼		23		報償費	選考委員謝礼		23		
	需用費	募集要項用色上質紙		11		需用費	募集要項用色上質紙		11		
	使用料及び賃借料	会場使用料		14		使用料及び賃借料	会場使用料		14		
	負担金補助及び交付金	文化芸術こどもクラブ開催事業補助金		2,000		負担金補助及び交付金	文化芸術こどもクラブ開催事業補助金		1,500		
	合計（A）		2,048			合計（B）		1,548			
予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	団体に対する補助金の上限額を見直したため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市民交響楽団支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0130001000-008			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
			連絡先	(078)918-5607						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例						
	事業	文化芸術振興事業								
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
		2-4 文化芸術の振興		委託		指定管理				
個別計画		文化芸術創生基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
	意図（どういう状態にしたいのか） 音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用したアマチュアの市民管弦楽団の運営に対する支援を行い、「音楽のあふれるまちづくり」を一層推進する。

事業内容

<平成24年度>

- 7月8日(日)第4回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催。
- 8月16日(木)「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」をグリーンヒルホテル明石で開催。
- 9月17日(月・祝)第12回定期演奏会市民会館大ホールで開催。
- 12月16日(日)ファミリーコンサートを市民会館大ホールで開催。
- 2月3日(日)第5回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催。
- 3月24日(日)第13回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。
 - ・アウトリーチ活動24回(ジュニア・オーケストラ分含む)。

<平成25年度>

- 7月7日(日)第6回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催。
- 9月8日(日)第14回定期演奏会市民会館大ホールで開催。
- 2月2日(日)第7回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催。
- 3月16日(日)第15回定期演奏会を市民会館大ホールで開催(予定)。
 - ・アウトリーチ活動(予定)。

<平成26年度>

- 7月13日(日)第8回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催(予定)。
- 9月21日(日)第16回定期演奏会市民会館大ホールで開催(予定)。
- 2月8日(日)第9回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催(予定)。
- 3月29日(日)第17回定期演奏会を市民会館大ホールで開催(予定)。
 - ・アウトリーチ活動(予定)。

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				3,500	1,512	5,012	0	0	0	5,012	正規	0.15	アルバイト	0.00	
25当初予算				3,000	1,245	4,245	0	0	0	4,245	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算				2,700	1,245	3,945	0	0	0	3,945	任期付	0.00	合計	0.15	
25 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）	内容				金額		26 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）	内容				金額	
	負担金補助及び交付金	運営補助				3,000			負担金補助及び交付金	運営補助				2,700	
合計（A）						3,000		合計（B）						2,700	
予算増減 (B)-(A)		-300			主な理由		運営改善により経費削減を図ったため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		明石将棋フェスティバル開催事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-009			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化芸術振興事業							
	施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
2-4 文化芸術の振興			委託		○	指定管理			
個別計画		文化芸術創生基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
	伝統文化である将棋に親しむとともに、豊かな人間性を身につける機会を提供する。	

事業内容	<平成24年度>								
	2月 9日(土)小・中学生を対象とする明石市長杯青少年将棋大会を生涯学習センターで開催。								
	2月10日(日)プロ棋士による指導対局、ホールプログラムとして明石市長杯青少年将棋大会有段者クラス優勝者の表彰とプロ棋士との記念対局、プロ棋士の公開対局を開催。								
事業内容	ブレイVENTとして12月に親子将棋入門教室を開催し、参加者を本番の青少年将棋大会へ招待する。								
	<平成25年度>								
	・青少年将棋大会、プロ棋士による指導対局については、明石文化芸術創生財団に移管して実施。(参加費有料)								
事業内容	・ホールプログラムは明石文化芸術創生財団に委託して開催。(参加費無料)								
	2月8日(土)小・中学生を対象とする明石市長杯青少年将棋大会を生涯学習センターで開催。								
	2月9日(日)女流棋士による指導対局。ホールプログラムとして明石市長杯青少年将棋大会有段者クラス優勝者の表彰と女流棋士との記念対局、詰将棋早解き大会、女流記念対局を開催。								
事業内容	・親子将棋入門教室については、明石文化芸術創生財団に移管し、夏休み、春休みに期間に実施した。								
	<平成26年度>								
	・青少年将棋大会、プロ棋士による指導対局については、明石文化芸術創生財団に移管して実施予定。								
事業内容	・ホールプログラムは明石文化芸術創生財団に委託して開催予定。								
	内容、開催日 未定。								

	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
24決算	1,366	2,070	3,436	0	0	0	3,436	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	500	2,490	2,990	0	0	0	2,990	任期付	0.00	合計	0.30
26当初予算	700	2,490	3,190	0	0	0	3,190				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	将棋フェスティバル開催委託	500		委託料	将棋フェスティバル開催委託	700
合計(A)			500	合計(B)			700

予算増減 (B)-(A)	200	主な理由	委託内容の見直しを行ったため。
-----------------	-----	------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		明石薪能開催事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130001000-011			
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課							
			連絡先		(078)918-5607							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 元 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等		文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例							
	事業	文化芸術振興事業										
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		○	補助・助成		○	その他	
		2-4 文化芸術の振興			委託			指定管理				
個別計画		文化芸術創生基本計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）
	伝統芸能を継承するとともに、市民に優れた伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供することにより伝統文化に親しむ機会の拡充を図る。

事業内容	<平成24年度> 第15回明石薪能を明石公園で開催。 明石薪能本番前に「こども仕舞」の練習成果の舞台発表。(参加者18名) 9月16日(日)入場者数 約1,300人。
	<平成25年度> 第16回明石薪能を明石公園で開催。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表。(参加者19名) 10月5日(土)入場者数 約1,200人。
	<平成26年度> 第17回明石薪能を明石公園で10月4日(土)開催予定。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
24決算	5,000	5,066	10,066	0	0	0	10,066	正規	0.60	アルバイト	0.00
25当初予算	5,000	5,240	10,240	0	0	0	10,240	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,000	5,240	10,240	0	0	0	10,240	任期付	0.10	合計	0.70

25 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）	内容	金額	26 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	明石薪能開催事業補助金	5,000		負担金補助及び交付金	明石薪能開催事業補助金	5,000
	合計（A）				5,000	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		子ども・親子対象芸術鑑賞事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-012			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化芸術振興事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-4 文化芸術の振興		委託		指定管理			
個別計画		文化芸術創生基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	次代を担うこどもたちに芸術鑑賞の機会を提供するとともに、芸術に触れる機会の少ない乳幼児を抱える子育て世代の鑑賞機会の拡充を図る。								
事業内容	＜平成24年度＞								
	0歳から1歳の乳児とともに参加できるクラシック音楽鑑賞会「Baby meets music あかし」を開催。 平成24年10月3日 明石市立西部市民会館ホール 入場者数 90組 210名 平成24年10月7日 明石市生涯学習センター子午線ホール 入場者数 80組 208名								
	＜平成25年度＞								
	0歳から1歳の乳児とともに参加できるクラシック音楽鑑賞会「Baby meets music あかし」を開催。 平成25年9月8日 明石市立西部市民会館ホール 入場者数 75組 223名 平成25年9月18日 明石市生涯学習センター子午線ホール 入場者数 84組 207名								
	＜平成26年度＞								
0歳から1歳の乳児とともに参加できるクラシック音楽鑑賞会「Baby meets music あかし」を開催予定。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00
24決算	308	2,268	2,576	0	0	0	2,576	正規	0.25	アルバイト	0.00
25当初予算	860	2,075	2,935	0	0	0	2,935	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	860	2,075	2,935	0	0	0	2,935	任期付	0.00	合計	0.25
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	報償費	出演謝礼、司会謝礼		478			報償費	出演謝礼、司会謝礼		478	
	需用費	チラシ等印刷費		80			需用費	チラシ等印刷費		62	
	役務費	舞台人件費		148			役務費	舞台人件費		166	
	使用料及び賃借料	会場使用料		154			使用料及び賃借料	会場使用料		154	
	合計（A）		860		合計（B）		860				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		姉妹都市交流推進事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0130001000-015		
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課						
			連絡先		(078)918-5607						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	総務費	連絡先								
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度		昭和 43 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令 ・要綱等		姉妹都市提携						
	事業	姉妹都市交流事業									
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他		
		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理				
個別計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民、アメリカ合衆国パレホ市民
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好、親善を深めるため、パレホ市と必要な連絡調整を行う。

事業内容	
	<平成24年度> ・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。 <平成25年度> ・姉妹都市提携45周年を記念し、明石市代表者がパレホ市を訪問。 人数:2人 期間:平成25年8月6日～平成25年8月10日(5日間) <平成26年度> ・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	アルバイト	0.00
24決算	0	672	672	0	0	0	672	正規	0.45	アルバイト	0.00
25当初予算	1,616	3,735	5,351	0	0	0	5,351	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	141	3,735	3,876	0	0	0	3,876	任期付	0.00	合計	0.45
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	報償費	通訳謝礼		165		報償費	通訳謝礼		40		
	旅費	訪米旅費		1,200		役務費	文書翻訳料		101		
	需用費	消耗品等		100							
	役務費	文書翻訳料、海外専用携帯電話通話料		151							
		合計（A）		1,616			合計（B）		141		
予算増減 (B)-(A)		-1,475	主な理由	姉妹都市提携45周年記念事業が終了したため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		友好都市交流推進事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130001000-017					
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課									
			連絡先		(078)918-5607									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課											
	款	総務費	連絡先											
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 56 年度					
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等		友好都市提携									
	事業	友好都市交流事業												
	施策分野											4 生活・環境分野		
		4-6 都市間交流・国際交流の推進		実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
個別計画						委託		○	指定管理					

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、中国無錫市民
	意図（どういう状態にしたいのか） 友好都市無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて両市の相互理解と友好、親善を深める。

事業内容

<平成24年度>

- ・明石市友好訪中団(無錫市国際友好都市交流会参加) 人数:2人 期間:平成24年11月5日～6日(2日間)
- ・無錫市友好交流団(無錫市人民代表大会常務委員会副主任ほか) 人数:5人 期間:平成24年4月25日～4月26日(2日間)
- ・無錫市物産業務交流団(研修生)人数:3人 期間:平成25年1月16日～2月2日(18日間)

<平成25年度>

- ・明石市友好訪中団 人数:2人 期間:平成25年8月29日～31日(3日間)
- ・明石市中学生選抜吹奏楽訪中団
人数:中学生57人、引率教師、市随行、通訳、看護師ほか 計69人 期間:平成25年8月27日～31日(5日間)
- ・無錫市友好交流団 人数:6人 期間:平成25年9月25日～9月26日(2日間)
- ・無錫市医療衛生交流団(研修生) 人数:3人 期間:平成25年11月5日～11月23日(19日間)

<平成26年度>

- ・明石市友好訪中団 人数、時期未定
- ・無錫市中学生吹奏楽交流団
人数:中学生、引率教師、通訳 計約80人 期間:平成26年8月下旬(予定)
- ・無錫市友好交流団 人数、時期未定
- ・無錫市研修生 人数、時期未定

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.70	アルバイト	0.00
24決算		1,907	12,264	14,171	0	0	0	14,171	正規	1.70	アルバイト	0.00
25当初予算		5,671	14,110	19,781	0	0	0	19,781	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		4,679	14,110	18,789	0	0	0	18,789	任期付	0.00	合計	1.70
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報償費	通訳謝礼		475		報償費	通訳謝礼		265			
	旅費	出張旅費		1,060		旅費	出張旅費		683			
	需用費	消耗品等		645		需用費	消耗品等		560			
	役務費	文書翻訳料		131		役務費	文書翻訳料		31			
	委託料	受入・派遣事業委託		2,800		委託料	受入事業委託		2,800			
	使用料及び賃借料	ホテル使用料		560		使用料及び賃借料	ホテル使用料		340			
	合計（A）			5,671		合計（B）			4,679			
予算増減 (B)-(A)		-992	主な理由	事業費用を見直したため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		国際交流推進事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130001000-021			
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課							
			連絡先		(078)918-5607							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 18 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等		明石市国際交流協会設立							
	事業	国際交流事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		○	指定管理				
個別計画												

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民（在住外国人を含む）
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民の国際理解を深め、多文化共生・地域国際化を推進する。

事業内容

- ・広く市民に国際交流について普及啓蒙するとともに、幅広い国際交流を推進する。
- ・国際交流促進事業（主な内容は下記①～③）を明石市国際交流協会へ委託し、多文化共生・地域国際化を進める。
 - ①国際交流・協力啓蒙事業（国際交流ボランティアの募集・育成 など）
 - ②多文化共生事業（国際理解講演会、小中学校へのゲストティーチャーの派遣、日本語学習会「いろはクラブ」の開催 など）
 - ③国際交流活動助成事業（最大5万円を市民団体に助成）

＜平成24年度＞（3月31日現在）

- ①会員数598人、ボランティア登録人数延べ188人
- ②国際理解講演会 バイマー・ヤンジン「トーク&コンサート チベットのこころ 日本のこころを歌う」200人参加
日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1013回
- ③国際交流活動助成

＜平成25年度＞（年度末見込み）

- ①会員数640人、ボランティア登録人数延べ200人
- ②ゲストティーチャー派遣2件4人、通訳・翻訳ボランティア登録者70人
日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1100回
- ③国際交流活動助成

＜平成26年度＞（年度末見込み）

- ①会員数690人、ボランティア登録人数延べ220人
- ②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳
日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1100回
- ③国際交流活動助成

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	アルバイト	0.00
24決算	9,549	4,620	14,169	0	0	0	14,169	正規	0.45	アルバイト	0.00
25当初予算	9,195	3,735	12,930	0	0	0	12,930	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,984	3,735	12,719	0	0	0	12,719	任期付	0.00	合計	0.45
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報償費	通訳謝礼	40		報償費	通訳謝礼	40				
	旅費	出張旅費	114		旅費	出張旅費	114				
	需用費	消耗品等	180		需用費	消耗品等	90				
	役務費	文書翻訳料	68		役務費	文書翻訳料	68				
	委託料	国際交流促進事業委託	8,690		委託料	国際交流促進事業委託	8,600				
	その他		103		その他		72				
	合計（A）				9,195	合計（B）			8,984		
予算増減 (B)-(A)	-211	主な理由	事業費用を見直したため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		諸外国との交流事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0130001000-022		
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課						
			連絡先		(078)918-5607						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	総務費	連絡先								
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度		平成 19 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令 ・要綱等								
	事業	国際交流事業									
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他		
		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理				
個別計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	姉妹都市・友好都市提携先以外の諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。

事業内容	<平成24年度> 執行なし <平成25年度> 執行なし(予定) <平成26年度> ・諸外国からの訪問団の受入
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00
24決算	0	924	924	0	0	0	924	正規	0.20	アルバイト	0.00
25当初予算	440	1,660	2,100	0	0	0	2,100	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	440	1,660	2,100	0	0	0	2,100	任期付	0.00	合計	0.20
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	報償費	通訳謝礼		110		報償費	通訳謝礼		110		
	需用費	消耗品等		110		需用費	消耗品等		110		
	委託料	受入事業委託		200		委託料	受入事業委託		200		
	使用料及び賃借料	ホテル使用料		20		使用料及び賃借料	ホテル使用料		20		
	合計（A）			440		合計（B）			440		
予算増減 (B)-(A)	0	主な理由									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0125100000-001		
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
			連絡先	(078)918-5004					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱					
	事業	コミュニティ活動推進事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的	対象（誰を・何を）
	地域住民、地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）
	意図（どういう状態にしたいのか）
	・ 地域住民の地域自治組織への積極的な参加を促し、地域自治組織によるコミュニティ活動の活性化を図る。 ・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
事業内容	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配付(20回/年)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼する。	477自治会 回覧枚数 11,007部	476自治会 回覧枚数 11,013部	476自治会 回覧枚数 11,000部
	②明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会14回	(1)理事会 5回 (2)役員会11回	(1)理事会 5回 (2)役員会11回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 34団体、412 自治会加入	組織数 34団体、416 自治会加入	組織数 34団体、416 自治会加入
	④自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進のため、未加入者へのチラシの配布や、マニュアルを利用した自治会加入促進活動を行う。	自治会・町内会 加入しおり作成	自治会・町内会 加入促進マニュアル作成	自治会・町内会 加入チラシの改良
	⑤各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	自治会・町内会 新会長研修会 約134名、住 民自治組織 リーダー研修会 約194名	自治会・町内会 新会長研修会 約149名、住 民自治組織 リーダー研修会 約 200名	自治会・町内会 新会長研修会 約150名、住 民自治組織 リーダー研修会 約200名
	⑥明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与することを目的に事業を行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会の運営を支援するため、補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	72,375	33,360	105,735	0	0	50	105,685	正規	7.60	非常勤	0.00
25当初予算	85,011	69,840	154,851	0	0	50	154,801	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	79,706	69,840	149,546	0	0	50	149,496	任期付	2.60	合計	10.20

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	240	旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品等	1,217	需用費	消耗品等	1,020
委託料	自治会等事務委託等	62,990	委託料	自治会等事務委託等	62,882
使用料及び賃借料	コピー使用料	650	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	583
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	19,714	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	14,964
その他	講師謝礼、備品購入費	200	その他	講師謝礼、備品購入費	167
合計（Ａ）		85,011	合計（Ｂ）		79,706

予算増減 (B)-(A)	-5,305	主な理由	明石コミュニティ創造協会運営補助金を減額したため。
-----------------	--------	------	---------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-002			
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
			連絡先	(078)918-5004					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱					
	事業	コミュニティ活動推進事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的	対象（誰を・何を）
	自治会・町内会等
	意図（どういう状態にしたいのか）
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築については400万円を限度とする。	補助件数 21件	補助件数 13件	補助件数 7件
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。	補助件数 6件	補助件数 4件	補助件数 2件
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。	補助件数 0件	補助件数 3件	補助件数 1件
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 29自治会 41件	補助件数 15自治会 24件	補助件数 10自治会
	⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(財)自治総合センターの一般コミュニティ助成金を充てる。	補助件数 1件	補助件数 1件	補助件数 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
24決算	40,080	4,820	44,900	0	0	2,500	42,400	正規	1.20	アルバイト	0.00
25当初予算	43,202	10,480	53,682	0	0	2,500	51,182	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	33,838	10,480	44,318	0	0	10,000	34,318	任期付	0.20	合計	1.40
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		43,202			負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		33,838	
合計（A）				43,202		合計（B）				33,838	
予算増減 (B)-(A)	-9,364		主な理由	用地取得及び集会施設補助等の件数減少のため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0125100000-003								
				予算所管課		コミュニティ推進部市民協働推進室												
				連絡先		(078)918-5004												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	総務費		連絡先														
	項	総務管理費		自治/法定		自治事務		開始年度		平成 18 年度								
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等		協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱												
	事業	協働のまちづくり推進事業																
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○		補助・助成		○		その他				
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて				委託		○		指定管理								
事業の目的	対象（誰を・何を）																	
	地域住民及び市職員																	
	意図（どういう状態にしたいのか）																	
市民が主役となり、市民と市、市民同士が適切な役割分担のもとで連携し推進する、小学校区単位での「協働のまちづくり」の仕組みを構築する。																		
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績				活動見込み							
							24年度		25年度		26年度							
	①(仮称)協働のまちづくり推進条例制定に向けた取り組み		市民と市、市民同士による協働のあり方やその推進方法、仕組み等を定める「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」を制定するため、外部委員による検討委員会や庁内検討会議からの意見等を踏まえ検討を進める。				検討委員会開催5回／中間まとめ(11月)庁内検討会議開催4回		モデル校区における実践状況報告会を開催1回、庁内検討会議開催2回		検討委員会開催／庁内検討会議開催							
	②協働のまちづくりの仕組み構築にかかるモデル事業の実施		校区まちづくり組織のステップアップを図るため、モデル校区において、組織づくりや合意形成の仕組みづくり等を支援しながら、その取り組み過程を検証し、協働のまちづくりの仕組みづくりに反映する。				3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で実施		3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で継続実施		3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で継続実施							
	③協働のまちづくり推進事業支援業務委託		まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。				校区まちづくり組織の設立支援、モデル校区への支援等		校区まちづくり組織の設立支援、モデル校区への支援等		校区まちづくり組織の設立支援、モデル校区への支援等							
	④住みよい地域づくり補助金		小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。				8小学校区		15小学校区		23小学校区							
	⑤地域事務局支援事業の実施		校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて、事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。				－		－		5小学校区程度実施							
	⑥安全安心の地域活動補助金		学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。				－		－		5小学校区にて実施							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.30	アルバイト	0.00						
24決算		25,836	63,580	89,416	0	0	0	89,416	再任用	0.00	その他	0.00						
25当初予算		31,824	35,690	67,514	175	0	0	67,339	任期付	0.00	合計	4.30						
26当初予算		55,518	35,690	91,208	175	0	0	91,033										
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額									
	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等		20,334		報償費	協働のまちづくり推進条例検討委員報償費		552									
	負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、モデル事業補助金		11,400		委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等		25,260									
	その他	旅費等		90		負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等		28,800									
						その他	旅費、消耗品費、役務費、使用料及び賃借料等		906									
合計（A）				31,824	合計（B）				55,518									
予算増減 (B)-(A)		23,694		主な理由	・新規事業として、「地域事務局支援事業補助金」および、「安全安心の地域活動補助金」を実施するため。 ・「住みよい地域づくり補助金」の対象校区が増加するため。													

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-004						
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室								
			連絡先	(078)918-5004								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度						
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱								
	事業	市民活動促進事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他				
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市民活動を行う市民・団体											
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					24年度	25年度	26年度					
	①あかし市民活動コーナーの運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、まちづくりセミナーの開催業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。			あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務					
	②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、協働により活動の幅や効果の拡大を図るステップアップコースを設定。				申請31団体採択28団体(うち、1件辞退)	申請30団体程度、採択25団体程度					
	③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。			件数 11件	件数 2件 (H26年1月末現在)	件数 10件程度					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	パート	0.00
24決算		16,620	7,820	24,440	0	0	0	24,440	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算		9,585	12,970	22,555	0	0	0	22,555	任期付	0.20	合計	1.70
26当初予算		8,265	12,970	21,235	0	0	0	21,235				
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等		160		報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等		118			
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等		3,426		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等		2,626			
	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託		2,404		委託料	市民活動コーナー運営管理等委託		2,404			
	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等		3,421		負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等		3,020			
	その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等		174		その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等		97			
合計(A)				9,585	合計(B)				8,265			
予算増減(B)-(A)		-1,320	主な理由	コミュニティ活動災害補償保険料の減額による。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0125100000-005					
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室								
			連絡先	(078)918-5004								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度						
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例								
	事業	コミセン管理運営事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	28小学校区コミセン											
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				24年度	25年度	26年度						
	①施設運営・維持管理	地域の住民や各種団体がまちづくり活動できるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館など施設の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の清掃や設備・備品の保守点検、機械警備委託等を行う。		標準開館日数 300日 所長会 13回	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 300日 所長会 12回						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
24決算		23,646	90,810	114,456	0	0	6,180	108,276	再任用	22.00	その他	101.00
25当初予算		27,507	91,570	119,077	0	0	4,361	114,716	任期付	0.40	合計	124.20
26当初予算		25,144	91,570	116,714	0	0	4,975	111,739				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		458		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		360			
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		10,574		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		9,674			
	役務費	コミセン電話料金等		3,433		役務費	コミセン電話料金等		3,354			
	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等		7,159		委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等		6,287			
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		5,748		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		5,334			
	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金		135		その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金		135			
	合計（A）		27,507			合計（B）		25,144				
予算増減 (B)-(A)		-2,363	主な理由	長期継続契約に伴いコミュニティセンター警備業務委託料などが減少したため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の認定 検の整理番号	0130101000-001			
			予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター					
			連絡先	(078)918-5600					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度		昭和 47 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例、同施行規則					
	事業	コミセン管理運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-5 生涯学習の推進		委託	○	指定管理			
個別計画		生涯学習ビジョン							

事業の目的	対象（誰を・何を） 地域住民、コミセン利用者 14コミセン（16施設）
	意図（どういう状態にしたいのか） 生涯学習活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行う。

事業内容	＜平成24年度・平成25年度＞			
	① 施設の維持管理運営			
	② 学習活動の支援			
	・登録サークルに活動場所を提供する等の学習支援を行った			
	③ 生涯学習、地域活動等の場の提供			
	④ 生涯学習機会の提供			
	・高齢者大学、市民講座等の実施(生涯学習推進事業の委託料による)			
	※ (コミセン利用件数(延べ))	平成24年度	26,872 件	平成25年度見込み 28,000件
	(コミセン利用人数(延べ))	平成24年度	442,571 人	平成25年度見込み 470,000人
	＜平成26年度＞			
事業内容	① 施設の維持管理運営			
	② 学習活動の支援			
	③ 生涯学習、地域活動等の場の提供			
	④ 生涯学習機会の提供			
	・高齢者大学、市民講座等の実施(生涯学習推進事業の委託料による)			
	※ (コミセン利用件数(延べ))	平成26年度見込み	30,000件	
	(コミセン利用人数(延べ))	平成26年度見込み	480,000人	

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				25,173	81,340	106,513	0	0	4,278	102,235	正規	1.10	アルバイト	0.00	
25当初予算				30,623	81,230	111,853	0	0	4,080	107,773	再任用	6.00	その他	56.00	
26当初予算				30,257	81,230	111,487	0	0	4,375	107,112	任期付	0.50	合計	63.60	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費				378			旅費	コミセン所長・職員近接地旅費				260	
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等				16,417			需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等				17,494	
	役務費	コミセン電話料金等				1,236			役務費	コミセン電話料金等				1,091	
	委託料	コミセン運営業務委託（14コミセン）等				7,769			委託料	コミセン運営業務委託（14コミセン）等				7,560	
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等				4,737			使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等				3,736	
	負担金補助及び交付金	共益費、講習負担金				86			その他	報償費、負担金補助金及び交付金				116	
	合計（A）				30,623		合計（B）				30,257				
予算増減 (B)-(A)				-366	主な理由	光熱水費、コピー機使用料の減									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-006						
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室								
			連絡先	(078)918-5004								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度						
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例								
	事業	コミセン施設整備事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	28小学校区コミセン											
	意図（どういう状態にしたいのか） 小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				24年度	25年度	26年度						
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。		小コミ改修 7箇所	小コミ改修 4箇所	小コミ新築 1箇所 改修 2箇所						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		8,096	7,500	15,596	0	0	0	15,596	正規	0.80	アルバイト	0.00
25当初予算		3,700	7,420	11,120	0	0	0	11,120	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		101,499	7,420	108,919	3,106	95,700	0	10,113	任期付	0.30	合計	1.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	修繕料		1,200		需用費	修繕料		550			
	備品購入費	コミセン備品		2,500		役務費	コミセン改修工事に伴う事務室の引越し費用		449			
						工事請負費	人丸小コミセン新築工事、藤江小、山手小改修工事		98,000			
						備品購入費	コミセン備品		2,500			
合計（A）				3,700	合計（B）				101,499			
予算増減 (B)-(A)		97,799		主な理由	人丸小コミセン新築工事、藤江小コミセン耐震補強改修工事、山手小コミセン屋根ほか改修工事による工事請負費が増加したため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号		0130101000-002		
			予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター					
			連絡先	(078)918-5600					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例、同施行規則					
	事業	コミセン施設整備事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-5 生涯学習の推進		委託	○	指定管理			
個別計画		生涯学習ビジョン							

事業の目的	対象（誰を・何を）
	14中学校区コミセン（16施設）
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	生涯学習活動の拠点施設として十分機能するよう、老朽化対応や耐震化など安全面や機能向上を目指し、施設・設備を整備する。

事業内容	<平成24年度> ・二見コミセントイレ改修工事、高丘中央集会所高圧受変電装置新設工事 ・空調機更新、空調機修理、照明器具取替等の施設・設備の整備
	<平成25年度> ・空調機更新、湯沸かし器更新、誘導灯ランプ交換等の施設・設備の整備
	<平成26年度> ・江井島コミセン講堂床 床面長尺シート全面張替 ・空調機更新等の施設・設備の整備

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算				38,815	36,380	75,195	0	28,700	0	46,495	正規	0.80	アルバイト	0.00
25当初予算				2,962	36,980	39,942	0	0	0	39,942	再任用	6.20	その他	10.00
26当初予算				7,441	36,980	44,421	0	4,900	0	39,521	任期付	0.10	合計	17.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	需用費	消耗品費				50		役務費	耐震に伴う電話回線移設費用				23	
	役務費	コミセン事務室移設に伴う引越し費用など				412		工事請負費	江井島講堂床面等改修工事				4,900	
	備品購入費	空調機更新等				2,500		備品購入費	空調機更新等				2,518	
合計（A）						2,962	合計（B）						7,441	
予算増減 (B)-(A)		4,479		主な理由	江井島コミセン講堂床面等改修工事の実施									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0125100000-007					
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室								
			連絡先	(078)918-5004								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度						
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	スポーツクラブ21運営助成補助金交付要綱								
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他				
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市内28校区のスポーツクラブ21											
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み							
			24年度	25年度	26年度							
	①スポーツクラブ21運営助成補助	スポーツクラブ21事業をより推進し、クラブ運営の円滑化を図るため、兵庫県からの補助金が終了したスポーツクラブ21に対して、5年間を限度に補助金を交付する。	補助対象 10クラブ	補助対象 7クラブ	補助対象 0クラブ							
	②スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対して、クラブ間交流を進める交流行事等を開催することを委託する。	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		6,499	7,500	13,999	0	0	0	13,999	正規	0.80	アルバイト	0.00
25当初予算		5,885	7,420	13,305	0	0	0	13,305	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		810	7,420	8,230	0	0	0	8,230	任期付	0.30	合計	1.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
	旅費	各種会議出席者旅費	35		旅費	各種会議出席者旅費	10					
	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800					
	負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21運営助成補助金	5,050									
合計（A）			5,885	合計（B）			810					
予算増減 (B)-(A)		-5,075	主な理由	平成25年度でスポーツクラブ21運営助成補助金交付が終了したため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-001						
			予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課								
			連絡先	(078)918-5634								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度						
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法								
	事業	計量事務事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市民・事業者											
	意図（どういう状態にしたいのか） 計量思想の普及啓発を図り、適正な計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を確保する。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み							
			24年度	25年度	26年度							
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう、検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)1,031個	定期検査実施器数(西部区域)565個	定期検査実施器数(東部区域)約1,000個							
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数13事業者	立入事業者数15事業者	立入事業者数15事業者							
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。また、計量モニターによる買取商品の検査を行う。	計量月間にパネル展示・計量モニター(28名)実施	計量月間にパネル展示・計量モニター実施(15名)	計量月間にパネル展示・計量モニター実施							
	国県等の関連機関・市内事業者との事務連絡	計量法の適切な施行を図り、国等の関係機関との意見交換の実施のため、全国特定市計量行政協議会等の関係会議へ参加するほか、平成26年度適正計量委員会関西地区代表委員として、連絡調整を行う。市内適正計量管理事業所からの申請書類の検査確認、県への進達業務などを行う。	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		1,770	17,972	19,742	0	0	0	19,742	正規	1.83	アルバイト	0.00
25当初予算		1,235	17,789	19,024	0	0	0	19,024	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		1,932	17,789	19,721	0	0	0	19,721	任期付	1.00	合計	2.83
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	報償費	計量月間行事謝礼	30		報償費	計量月間行事謝礼	30					
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	77		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議・適正計量委員会 他	126					
	需用費	消耗品費、修繕料	249		需用費	消耗品費、修繕料	321					
	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	861		委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,437					
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18					
合計(A)			1,235	合計(B)			1,932					
予算増減 (B)-(A)		697	主な理由	定期検査対象区域が東部区域となる(西部に比して検査対象器物が多い)ことにより委託料が増となるため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		男女共同参画推進事業		新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0125003000-002						
				予算所管課		コミュニティ推進部男女共同参画課										
				連絡先		(078)918-5611										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 55 年度						
	目	男女共同参画・生活対策費		根拠法令・要綱等		男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例										
	事業	男女共同参画推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○		補助・助成		その他				
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進				委託				指定管理						
個別計画		あかし男女共同参画プラン														
事業の目的	対象（誰を・何を）															
	市民・事業者・職員															
	意図（どういう状態にしたいのか）															
少子高齢化や経済活動のグローバル化などの社会経済情勢の変化に対応するために、固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。																
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み							
							24年度		25年度		26年度					
	あかし男女共同参画センターの運営		男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の貸出や、情報提供及び各種相談を行う。また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。				センター会議室稼働率68.7%		センター会議室稼働率65%(見込)		センター会議室稼働率68%					
	男女共同参画社会の形成のための意識啓発		男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。また、それぞれの価値観や多様性に合わせた情報提供及び、市職員に対する意識啓発を行う。				20講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回		18講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回		男女共同参画推進講座、子どもへの男女平等啓発や女性への就労支援の講座等					
	男女の人権尊重に向けた意識啓発		重大な人権侵害であるDVの根絶に向けて取り組むとともに、男女の人権尊重に向けた意識づくりを行う。また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。				デートDV出前講座開催 高校4校、中学2校		デートDV出前講座開催 高校4校		男女の人権尊重講座、中学校・高校でのデートDV防止教育等					
	女性のための各種相談		女性のこころとからだの相談や就労支援のために、女性のための相談室、法律相談及びチャレンジ相談等を行う。また関係課等と連携し、講座の実施時に合わせて健康相談を行う。				女性のための相談室1,174件、法律相談36名、チャレンジ相談30名		女性のための相談室927件、法律相談21名、チャレンジ相談24名、健康相談13件(1月末)		女性のための相談室、法律相談、チャレンジ相談、健康相談					
女性団体等の支援		地域活動等あらゆる分野において、女性が活躍できる力を身に付けられるよう、明石市女性団体協議会に男女共同参画推進事業を委託するとともに、女性団体等の活動の支援を行う。				街頭啓発活動（JR明石駅、大久保駅）2回、センターまつり等		街頭啓発活動（JR明石駅、大久保駅）2回、男女共同参画フェスタ等		男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間における啓発活動等						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）							
					国・県支出金		地方債						その他特定財源		一般財源	
24決算		5,486	43,706	49,192	0		0		3,699		45,493		正規	3.34	アルバイト	0.00
25当初予算		4,664	43,322	47,986	0		0		2,993		44,993		再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		4,456	43,322	47,778	0		0		2,939		44,839		任期付	6.00	合計	9.34
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容			金額		区分（節）	内容			金額					
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼 他			1,455		報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼 他			1,499					
	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修 等			162		旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修 等			140					
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費			1,290		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費			1,162					
	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他			1,160		委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他			1,116					
	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他			449		使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他			391					
	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他			148		その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他			148					
	合計（A）			4,664		合計（B）			4,456							
予算増減 (B)-(A)		-208		主な理由		需用費等の削減のため。										

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-003			
			予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課					
			連絡先	(078)918-5634					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法 消費者基本法 消費者教育推進法					
	事業	消費生活対策事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市民							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
	幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。							

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者大学他受講者 計約270人	消費者大学他受講者 計約180人	消費者大学他受講者 計約180人
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	助成金(1団体)事業委託(2団体) 啓発員定例会月1回開催	助成金(1団体)事業委託(2団体) 啓発員定例会月1回開催	助成金(1団体)事業委託(2団体) 啓発員定例会月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施:14回	出前講座実施:16回 (1月末)	出前講座実施:20回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育むとともに、主体的に判断し行動できる自立した消費者の育成や、未然防止のための教育を行う。小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:6校 計9回 ネット:19校 計21回	金銭教育:3校 計6回 ネット:17校 計17回 (1月末)	金銭教育:8校 ネット:25校
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,701件	消費生活相談 約1,530件 (1月末)	消費生活相談 約1,800件
	多重債務相談の実施	多重債務の早期解決へ向け、弁護士資格をもつ相談担当職員による多重債務相談を実施(月2回)する。(H23年度までは司法書士)	多重債務相談(弁護士):30件	多重債務相談(弁護士):19件 (1月末)	多重債務相談(弁護士):20件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	19,267	20,572	39,839	9,478	0	24	30,337	正規	1.83	アルバイト	0.00
25当初予算	9,269	20,389	29,658	0	0	5	29,653	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	9,886	20,389	30,275	620	0	129	29,526	任期付	2.00	合計	3.83

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,586		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	678		報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,183
	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	406		旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	504
	需用費	消耗品費、印刷製本費	686		需用費	消耗品費、印刷製本費	688
	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		委託料	消費生活啓発事業委託料	220
	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	693		その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	705
	合計（A）		9,269		合計（B）		9,886

予算増減 (B)-(A)	617	主な理由	出前講座の拡大により報償費が増となるため。
-----------------	-----	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127100000-001			
			予算所管課	市民・健康部大久保市民センター					
			連絡先	(078)918-5620					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則					
	事業	サービスコーナー維持管理事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民等								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること								
事業内容	江井島サービスコーナー								
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数 平成24年度 8,422件 平成25年度 8,700件(見込) 平成26年度 8,700件(見込)								
	② 市税証明書他・・・取扱件数 平成24年度 839件 平成25年度 1,000件(見込) 平成26年度 1,000件(見込)								
事業内容	高丘サービスコーナー								
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数 平成24年度 5,643件 平成25年度 6,500件(見込) 平成26年度 6,500件(見込)								
	② 市税証明書他・・・取扱件数 平成24年度 588件 平成25年度 700件(見込) 平成26年度 700件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
24決算	1,253	10,400	11,653	0	0	0	11,653	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	1,500	10,400	11,900	0	0	0	11,900	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,048	10,400	11,448	0	0	0	11,448	任期付	4.00	合計	4.00

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	243		需用費	燃料費、光熱水費	243
	役務費	電話料	109		役務費	電話料	90
	委託料	庁舎清掃委託 ほか	302		委託料	庁舎清掃委託 ほか	206
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	496		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509
	備品購入費	契印機	350				
		合計（A）	1,500			合計（B）	1,048

予算増減 (B)-(A)	-452	主な理由	備品購入費減のため
-----------------	------	------	-----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		大久保市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0127100000-002				
				予算所管課	市民・健康部大久保市民センター							
				連絡先	(078)918-5620							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	総務費		連絡先								
	項	総務管理費		自治/法定	自治+法定		開始年度	昭和 25 年度				
	目	市民センター費		根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか							
	事業	大久保市民センター管理運営事業										
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理					
個別計画												
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	○市民等 ○地域活動団体（自治会等）											
	意図（どういう状態にしたいのか） ○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援											
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数 平成24年度 47,808件 平成25年度 48,000件(見込) 平成26年度 48,000件(見込)											
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 平成24年度 43,891件 平成25年度 45,000件(見込) 平成26年度 45,000件(見込)											
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 平成24年度 576件 平成25年度 500件(見込) 平成26年度 600件(見込)											
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額 平成24年度 230,122千円 平成25年度 240,000千円(見込) 平成26年度 240,000千円(見込)											
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援											
	⑥ 選挙事務…………… 平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		14,537	125,400	139,937	0	0	957	138,980	正規	11.00	アルバイト	0.00
25当初予算		29,152	120,000	149,152	0	17,000	1,138	131,014	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算		15,232	120,000	135,232	0	0	1,145	134,087	任期付	10.00	合計	22.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費 ほか		4,922		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費		4,625			
	委託料	庁舎管理清掃委託 ほか		6,038		委託料	庁舎管理清掃委託 ほか		5,495			
	工事請負費	エレベーター改修		17,000		工事請負費	消防ポンプ等改修工事		4,500			
	使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか		389		使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか		330			
	備品購入費	金庫 ほか		450		備品購入費	会議室等備品		50			
	その他	役務費、負担金、旅費		353		その他	役務費、負担金、旅費		232			
	合計（A）					29,152	合計（B）				15,232	
予算増減 (B)-(A)		-13,920		主な理由	工事請負費減のため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		魚住市民センター管理運営事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0127200000-001				
			予算所管課		市民・健康部魚住市民センター								
			連絡先		(078)918-5630								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治＋法定		開始年度		昭和 25 年度				
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等		地方自治法及び明石市市民センター設置条例 ほか								
	事業	魚住市民センター管理運営事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理					
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	☐ 市民等 ☐ 地域活動団体(自治会等)		
	意図（どういう状態にしたいのか） ☐ 市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ☐ 地域コミュニティ活動の支援		
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………	取扱件数	(39,921件 / H24) (40,000件 / H25見込) (40,000件 / H26見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………	取扱件数	(42,383件 / H24) (43,000件 / H25見込) (43,000件 / H26見込)
	③ 会議室の使用受付 ……………	取扱件数	(913件 / H24) (900件 / H25見込) (900件 / H26見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………	取扱金額	(310,626千円 / H24) (320,000千円 / H25見込) (320,000千円 / H26見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援	
	⑥ 選挙事務 ……………	平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙	

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00
24決算		11,781	97,600	109,381	0	0	1,156	108,225	正規	9.00	アルバイト	0.00
25当初予算		13,442	103,300	116,742	0	0	1,037	115,705	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		10,246	103,300	113,546	0	0	1,137	112,409	任期付	11.00	合計	20.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入費、光熱水費他		5,792		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他		3,889			
	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他		6,072		委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管		5,878			
	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料		325		使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料		260			
	備品購入費	大会議室用テーブル、事務備品		1,053		備品購入費	事務備品		54			
	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他		200		その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他		165			
	合計（A）					13,442	合計（B）				10,246	
予算増減 (B)-(A)		-3,196	主な理由	修繕料及び備品購入費の削減のため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		二見市民センター管理運営事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0127300000-001				
			予算所管課		市民・健康部二見市民センター								
			連絡先		(078)918-5640								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治＋法定		開始年度		昭和 25 年度				
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等		地方自治法及び明石市市民センター設置条例 ほか								
	事業	二見市民センター管理運営事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理					
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	○市民等 ○地域活動団体（自治会等）		
	意図（どういう状態にしたいのか）		
	○市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること		
	○地域コミュニティ活動の支援		
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成24年度	25,158件
		平成25年度見込み	25,500件
		平成26年度見込み	25,500件
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成24年度	29,883件
		平成25年度見込み	31,000件
		平成26年度見込み	31,500件
	③ 会議室の使用受付…………… 取扱件数	平成24年度	572件
		平成25年度見込み	104件
		平成26年度見込み	420件
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成24年度	227,562千円
		平成25年度見込み	232,000千円
		平成26年度見込み	228,000千円
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援	
	⑥ 選挙事務……………	平成24年度	衆議院議員総選挙・国民審査
	平成25年度	参議院議員通常選挙・兵庫県知事選挙	

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.00	アルバイト	0.00
24決算		10,251	73,600	83,851	0	1,600	448	81,803	正規	7.00	アルバイト	0.00
25当初予算		83,329	76,300	159,629	0	73,400	233	85,996	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		60,512	76,300	136,812	0	51,500	534	84,778	任期付	7.00	合計	14.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費		3,559		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費		3,054			
	委託料	庁舎清掃、LAN配線業務、電話機移設・配線業務委託等		9,266		委託料	庁舎清掃等		4,130			
	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等		1,023		使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等		640			
	工事請負費	施設の耐震補強工事及び事務室等改修工事		65,000		工事請負費	エレベーター設置、キュービクル更新、事務室棟外壁改修		51,500			
	備品購入費	事務室改修に伴う備品		3,000		備品購入費	会議机等		1,000			
	その他	旅費、役務費、負担金		1,481		その他	旅費、役務費、負担金		188			
	合計（Ａ）		83,329			合計（Ｂ）		60,512				
予算増減 (B)-(A)		-22,817	主な理由	改修工事等が完了し、それに伴う経費がなくなったため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		文化博物館運営事業	新規/継続	継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130001000-023		
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
			連絡先	(078)918-5608						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 3 年度			
	目	文化博物館費	根拠法令 ・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則						
	事業	文化博物館運営事業								
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		2-4 文化芸術の振興		委託		指定管理	○			
個別計画		文化芸術創生基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立文化博物館
	意図（どういう状態にしたいのか） 明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・展示を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。

事業内容

事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。				
①指定管理者による展覧会の実施				
平成24年度	特別展3回、特別企画展1回、企画展4回、共催展3回	観覧者数92,184人		
平成25年度見込み	特別展2回、特別企画展1回、企画展4回、共催展1回	観覧者数81,000人		
平成26年度計画	特別展2回、特別企画展1回、企画展4回	観覧者数75,000人		
②指定管理者による貸館事業				
平成24年度	ギャラリー（23件、稼働率89.6%、利用者数24,769人）、会議室（39件、稼働率27.1%、利用者数1,850人）			
平成25年度12月末	ギャラリー（17件、稼働率86.2%、利用者数12,917人）、会議室（31件、稼働率51.6%、利用者数1,964人）			
③指定管理者による施設維持管理業務の実施				
平成24年度	修繕34件	平成25年度12月末	修繕29件	
④指定管理者による博物館資料の整備				
資料購入数	平成24年度	2件	平成25年度12月末	0件
寄贈資料の受け入れ	平成24年度	10件1,716点	平成25年度12月末	1件1点
⑤学校観覧数（小・中・特別支援学校）				
平成24年度	83校	平成25年度12月末	15校	
⑥ボランティア育成事業				
平成24年度	登録人数68人、活動延べ人数860人	平成25年度12月末	登録人数80人、活動延べ人数582人	

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				152,060	11,600	163,660	0	0	1,449	162,211	正規	1.30	アルバイト	0.00	
25当初予算				159,510	11,470	170,980	0	0	1,245	169,735	再任用	0.20	その他	0.00	
26当初予算				161,788	11,470	173,258	0	0	1,152	172,106	任期付	0.00	合計	1.50	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容				金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容				金額	
	需用費	年度協定書印刷製本費				10			報償費	選定委員会 委員謝礼				260	
	委託料	指定管理料				159,500			旅費	選定委員会 委員旅費				10	
									需用費	選定委員会開催に伴う消耗品等				44	
									委託料	指定管理料				161,424	
									使用料及び賃借料	選定委員会 会場使用料				50	
合計（A）						159,510		合計（B）						161,788	
予算増減 (B)-(A)		2,278			主な理由	消費税増税に伴う指定管理料の増額及び指定管理者選定委員会開催のため									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業	新規/継続	継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5608					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 3 年度		
	目	文化博物館費	根拠法令 ・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則					
	事業	文化博物館施設整備事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-4 文化芸術の振興		委託		指定管理	○		
個別計画		文化芸術創生基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）
	明石市立文化博物館
	意図（どういう状態にしたいのか）
	破損、劣化した施設・設備の改修、更新を行い、施設・設備の安全で効率的な運用を図る。

事業内容	＜平成24年度の実績＞
	①空調設備改修工事 平成23年度に実施した空調設備改修工事实施設計に基づき、空調設備改修工事を施工した。 工事請負費 69,185千円
	＜平成26年度の実施予定＞
	①高圧ケーブル更新工事 高圧ケーブルが関西電気保安協会の定期点検で経年劣化により不適合と判定されており、漏電や停電による波及事故を防止するため更新工事を行う。 工事請負費 3,800千円 負担金 200千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00
24決算	69,184	3,700	72,884	0	62,200	0	10,684	正規	0.40	アルバイト	0.00
25当初予算	0	3,660	3,660	0	0	0	3,660	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	4,000	3,660	7,660	0	4,000	0	3,660	任期付	0.00	合計	0.50
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
						工事請負費	高圧ケーブルの更新工事		3,800		
						負担金補助及び交付金	関西電力への負担金		200		
合計（A）				0	合計（B）				4,000		
予算増減 (B)-(A)	4,000		主な理由	高圧ケーブル更新工事を新たに実施するため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市民会館運営事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130001000-024						
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課										
			連絡先		(078)918-5608										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課												
	款	総務費	連絡先												
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 46 年度						
	目	市民会館費	根拠法令 ・要綱等		明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則										
	事業	市民会館運営事業													
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他			
		2-4 文化芸術の振興				委託			指定管理		○				
個別計画		文化芸術創生基本計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立市民会館、明石市立西部市民会館、明石市立中崎公会堂、明石市立市民ホール（以下、「市民会館等」という。）
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。

事業の目的のために、貸館業務、自主事業、施設維持管理業務、その他の業務を行う。

事業内容

①指定管理者による貸館事業の実施

平成24年度

市民会館(1,999件、稼働率53.5%、利用者数188,493人)

西部市民会館(697件、稼働率54.1%、利用者数63,697人)

中崎公会堂(916件、稼働率54.8%、利用者数22,454人)

市民ホール(432件、稼働率55.1%、利用者数22,765人)

平成25年度

市民会館(1,582件、稼働率49.8%、利用者数161,604人)

西部市民会館(484件、稼働率49.8%、利用者数44,842人)

12月末

中崎公会堂(812件、稼働率62.9%、利用者数16,408人)

市民ホール(312件、稼働率54.1%、利用者数18,805人)

②指定管理者による自主事業の実施

平成24年度

36公演53ステージ開催

観覧者数

26,342人

平成25年度12月末

37公演50ステージ開催

観覧者数

32,072人

平成26年度計画

25公演43ステージ

③指定管理者による施設維持管理業務の実施

平成24年度

修繕43件(市民会館 19件、西部市民会館 18件、中崎公会堂 4件、市民ホール 2件)

平成25年度12月末

修繕38件(市民会館 20件、西部市民会館 13件、中崎公会堂 4件、市民ホール 1件)

④その他の業務

平成24年度

広報紙「しおさい」の発行

96,000部、友の会(247人6団体)、第九合唱団(214人)の育成等の実施

平成25年度

広報紙「しおさい」の発行

96,000部、友の会(531人6団体)、第九合唱団(216人)の育成等の実施

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				164,700	9,260	173,960	0	0	1,044	172,916	正規	0.90	アルバイト	0.00	
25当初予算				164,710	9,170	173,880	0	0	935	172,945	再任用	0.50	その他	0.00	
26当初予算				172,045	9,170	181,215	0	0	900	180,315	任期付	0.00	合計	1.40	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	需用費	年度協定書印刷製本費				10			報償費	選定委員会 委員謝礼				480	
	委託料	指定管理料				164,700			旅費	選定委員会 委員旅費				20	
									需用費	選定委員会開催に伴う消耗品等				64	
									委託料	指定管理料				171,421	
									使用料及び賃借料	選定委員会 会場使用料				60	
	合計（A）						164,710		合計（B）						172,045
予算増減 (B)-(A)		7,335			主な理由	消費税増税に伴う指定管理料の増額及び指定管理者選定委員会開催のため									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市民会館施設整備事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号							
			予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課									
			連絡先		(078)918-5608									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課											
	款	総務費	連絡先											
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 46 年度					
	目	市民会館費	根拠法令 ・要綱等		明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則									
	事業	市民会館施設整備事業												
	施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
2-4 文化芸術の振興			委託					指定管理		○				
個別計画		文化芸術創生基本計画												

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立市民会館、明石市立西部市民会館、明石市立中崎公会堂、明石市立市民ホール（以下「市民会館等」という。）
	意図（どういう状態にしたいのか） 破損、劣化した施設・設備の改修、更新を行い、施設・設備の安全で効率的な運用を図る。

事業内容	＜平成26年度の実施予定＞ ①市民会館外壁（東面・南面）改修工事 平成23年度に西面・北面の改修工事を実施したので、残る東面・南面を改修し、タイル落下による危険性を未然に防止する。 工事請負費 45,000千円 ②西部市民会館駐車場管制機器修繕 平成11年の機器設置後更新しておらず、老朽化が激しく、度々故障している駐車場管制機器を一部更新し、利用者の利便性の向上を図る。 修繕料 6,000千円
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00
24決算	0	4,040	4,040	0	0	0	4,040	正規	0.40	アルバイト	0.00
25当初予算	0	4,000	4,000	0	0	0	4,000	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	51,000	4,000	55,000	0	0	0	55,000	任期付	0.00	合計	0.60

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
					工事請負費	市民会館の外壁（東面・南面）の改修工事	45,000
					需用費	西部市民会館の駐車場管制機器の一部更新	6,000
	合計（A）				0	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	51,000	主な理由	市民会館の外壁（東面・南面）の改修工事と西部市民会館の駐車場管制機器の一部更新を行うため
-----------------	--------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		生涯学習センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0130101000-003		
			予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター					
			連絡先	(078)918-5600					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則					
	事業	生涯学習センター運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-5 生涯学習の推進		委託	○	指定管理			
個別計画		生涯学習ビジョン							

事業の目的	対象（誰を・何を）
	生涯学習センター（男女共同参画センター・消費者センター・子育てプレイルーム・子ども図書館除く）
	意図（どういう状態にしたいのか）
	多くの市民が生涯学習に取り組み、市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、使いやすい貸し館運営を行い、提供するサービスを充実させる。

事業内容	＜平成24年度＞ ① 学習センター貸し館運営 ・学習室1(120人)、2(81人)、3(45人)、4(12人)、パソコン室(25人)、調理実習室(25人)、工芸室(25人)、茶室和室(29人)、ホール(293人)、リハーサルスタジオ(20人)、音楽練習室1,2(12人)の貸し館を行った。 ・件数 7,471件、平均利用率 72.8%、利用者数 107,984人 ・定期的利用者向け貸しロッカーを設置し、利用者サービスの向上を図った。 ② センターHPリニューアル ・市民が学習活動を行う場や学習機会の情報をより効果的に提供するため、センターHPのリニューアルを行う。 ③ 学習情報の提供 ・学習情報誌「わらしのわ」を発行した(年4回、3500部)。 ・生涯学習センターホームページにて貸し館の状況や企画事業の情報提供を行った。 ・学習情報コーナーにて、書籍・DVD・インターネットの閲覧サービスを行った。 ＜平成25年度＞ ※下記変更以外は平成24年度とほぼ同じ ① 学習センター貸し館運営 ・利用件数 5,477件、平均利用率 71.5%、利用者数 79,771人(H25.12末現在) ・調理実習室運用の見直しやリハーサルスタジオに鏡を設置するなど、利用者サービスの向上を図った。 ② 学習情報の提供
	＜平成26年度＞ ① 学習センター貸し館運営 ・パソコン室等について、利用促進を図るため用途変更等の検討を進める。 ② 学習情報の提供

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				14,204	24,390	38,594	0	0	14,204	24,390	正規	1.40	アルバイト	0.00	
25当初予算				11,732	21,480	33,212	0	0	11,532	21,680	再任用	0.30	その他	0.00	
26当初予算				11,134	21,480	32,614	0	0	10,804	21,810	任期付	3.40	合計	5.10	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	需用費	消耗品費（事務用品等）、舞台用電球・学習情報誌・パンフレット				2,988			需用費	消耗品費（事務用品等）、舞台用電球・学習情報誌・パンフレット				2,542	
	役務費	ホール用人件費・ピアノ調律代 学習室5インターネット回線費				716			役務費	ホール用人件費・ピアノ調律代 学習室5インターネット回線費				374	
	委託料	舞台操作・舞台吊物・ホール調光保守				6,380			委託料	舞台操作・舞台吊物・ホール調光保守・パソコン室機器保守等				6,692	
	使用料及び賃借料	公用車駐車場借り上げ料、コピー使用料				1,076			使用料及び賃借料	公用車駐車場借り上げ料、コピー使用料				1,021	
	その他	旅費、備品購入費等				572			その他	旅費、備品購入費等				505	
	合計（A）				11,732		合計（B）				11,134				
予算増減 (B)-(A)				-598	主な理由	需用費・役務費の減									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		分室運営事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130101000-004				
			予算所管課		文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター								
			連絡先		(078)918-5600								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 14 年度				
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等		明石市生涯学習センター条例、同施行規則								
	事業	生涯学習センター運営事業											
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		2-5 生涯学習の推進			委託			指定管理					
個別計画		生涯学習ビジョン											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	生涯学習センター分室
	意図（どういう状態にしたいのか）
	分室において多くの市民が生涯学習に取り組み市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、施設設備の状態を良好に保ち、使いやすい貸し館運営を行う。

事業内容	＜平成24年度＞ ① 貸し館運営 ・大会議室(250人)、和室(50人)、実習室(30人)、研修室(35人)、視聴覚室(35人)、小会議室(20人)の貸し館運営を行った。 ② 学習活動の支援 ・登録サークルに活動場所を提供するなどの学習支援を行った。 ※①、②を合わせた利用件数等 延件数3,587件、延人数59,698人 ③ 修繕 ・学習室B及び和室の流し台漏水修繕・排水不良修理 ・遮音壁修繕 ほか
	＜平成25年度＞ ① 貸し館運営 ② 学習活動の支援 ※①、②を合わせた利用件数等 延件数2,634件、延人数43,642人（H25.12末現在） ③ 修繕 ・事務室ドアロック取替・和室戸車交換 ・リソグラフ修理・ADSL配線工事 ほか
	＜平成26年度＞ ① 貸し館運営 ② 学習活動の支援

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）						
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
24決算				991	7,495	8,486	0	0	1,026	7,460	正規	0.40	アルバイト	0.00			
25当初予算				1,305	7,845	9,150	0	0	1,263	7,887	再任用	0.10	その他	5.00			
26当初予算				794	7,845	8,639	0	0	794	7,845	任期付	0.00	合計	5.50			
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額			
	需用費	消耗品費（事務用品等）、修繕料				802			需用費	消耗品費（事務用品等）、修繕料				368			
	役務費	電信電話料・ピアノ調律代				224			役務費	電信電話料・ピアノ調律代				196			
	使用料及び賃借料	コピー使用料				141			使用料及び賃借料	コピー使用料				130			
	備品購入費	会議室机				138			備品購入費	会議室机				100			
	合計（A）						1,305		合計（B）						794		
	予算増減 (B)-(A)		-511			主な理由			需用費（修繕料）の減								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		視聴覚ライブラリー運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0130101000-005		
			予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター					
			連絡先	(078)918-5600					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則					
	事業	生涯学習センター運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-5 生涯学習の推進		委託		指定管理			
個別計画		生涯学習ビジョン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	生涯学習センターが保有する視聴覚教材、機材
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の多様な学習需要に応えるため、視聴覚教材を充実させ、機材を整備し、利用しやすい環境をつくる。

事業内容

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				450	980	1,430	0	0	0	1,430	正規	0.10	アルバイト	0.00	
25当初予算				822	1,350	2,172	0	0	0	2,172	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算				697	1,350	2,047	0	0	0	2,047	任期付	0.20	合計	0.30	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	需用費	消耗品費(ビデオ教材購入費等)・視聴覚機材補修				814			需用費	消耗品費(ビデオ教材購入費等)・視聴覚機材補修				597	
	役務費	教材搬送用袋クリーニング				8			備品購入費	プロジェクター(スクリーンセット)				100	
合計（A）						822		合計（B）						697	
予算増減 (B)-(A)				-125	主な理由	需用費の減									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		生涯学習センター維持管理事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0130101000-006				
			予算所管課		文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター								
			連絡先		(078)918-5600								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 14 年度				
	目	生涯学習センター費	根拠法令 ・要綱等		生涯学習センター条例、同施行規則								
	事業	生涯学習センター維持管理事業											
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		2-5 生涯学習の推進			委託		○	指定管理					
個別計画		生涯学習ビジョン											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	生涯学習センターの施設・設備（アスパア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費者センター・子育てプレイルーム：子ども図書館含む）
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民がセンターを安全・快適に利用できるよう、また、職員が効率的に執務できるよう、センターの施設・設備の状態を良好に保つ。

事業内容	＜平成24年度＞ ① 保守・点検 ・中央監視盤、AVシステム、空調装置について、年1回の保守点検を実施した。 ・給水式冷温機(冷房)について、年2回の保守点検を実施した。 ・電話交換機、エアコン空調機について、月1回の保守点検を実施した。
	② 修理・修繕 ・外壁看板修理、監視カメラ修繕、空調機フィルター交換、空調インバーター圧縮機交換、電気温水器交換、ホール防音ドア修繕など16件
	③ インフラ設備維持 ・電気・ガス・水道・館内イントラ回線・電話回線の供給を行った。 ・建物(アスパ)共用部分等の維持管理費を負担した。
	④ 清掃・・・年1回の定期清掃と開館日の日常清掃を行った。
	⑤ 警備・・・開館日の夜間(16:30～22:30)の見回り警備と利用者案内を行った。 深夜(22:00～8:00)及び休館日の機械警備を行った。
	＜平成25年度＞ ※下記変更以外は平成24年度とほぼ同じ。(H25.12末現在)
	① 修理・修繕 ・部屋鍵用磁気カードリーダー交換・修理、中央監視盤部品交換、空調機フィルター交換、空調冷却ファン交換、など12件
	＜平成26年度＞ ※下記変更以外は例年とほぼ同じ。
	① 修理・修繕 ・廊下・トイレ等設置ダウンライト更新(LED化)、その他館内設備機器修繕

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				78,146	9,400	87,546	0	0	11,782	75,764	正規	1.00	アルバイト	0.00	
25当初予算				86,658	9,660	96,318	0	0	12,862	83,456	再任用	0.40	その他	0.00	
26当初予算				86,927	9,660	96,587	0	0	15,764	80,823	任期付	0.00	合計	1.40	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）		内容			金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）		内容			金額	
	需用費		消耗品等（管球等）・施設設備修繕・ガス料金			6,443			需用費		消耗品等（管球等）・施設設備修繕・ガス料金			4,570	
	役務費		冷却塔水質検査費			142			役務費		冷却塔水質検査費			146	
	委託料		施設清掃・夜間警備・電話交換機等			18,804			委託料		施設清掃・夜間警備・電話交換機等			21,444	
	使用料及び賃借料		施設予約システムリース料・NHK・ケーブルTV利用料等			1,599			使用料及び賃借料		施設予約システムリース料・NHK・ケーブルTV利用料等			1,627	
	備品購入費		施設維持管理用備品一式・貸館用監視カメラ更新			200			備品購入費		施設維持管理用備品一式・貸館用監視カメラ更新			170	
	負担金補助及び交付金		アスピア明石管理費・インフォメーション経費・電気・水道料・修繕負担金			59,470			負担金補助及び交付金		アスピア明石管理費・インフォメーション経費・電気・水道料・修繕負担金			58,970	
	合計（A）					86,658			合計（B）					86,927	
予算増減（B）-（A）		269		主な理由	生涯学習センター休館日に行われる、あかねが丘学園利用に伴う委託料等の増										

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130101000-007							
			予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター									
			連絡先	(078)918-5600									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度							
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則									
	事業	生涯学習推進事業											
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他					
		2-5 生涯学習の推進		委託	○	指定管理							
個別計画		生涯学習ビジョン											
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	市民												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	市民がいつでも、どこでも、多種多様な生涯学習に取り組むことができるようにし、さらに一人ひとりの市民が学んだことを地域に還元する。												
事業内容	＜平成24年度＞												
	①講座・イベント等の実施（生涯学習センター、分室、中学校区コミセンで開催） 総受講者数約6,400名 あかし楽講座（歴史講座等）、ゆうゆう塾（市民企画講座）、スキルアップ社会人交流セミナー、ジュニアアカデミー（こどもあかし楽講座）、クッキングアカデミー、パフォーマンスアカデミー、シニアカレッジ、コミセン高齢者大学などを実施。 ・事業の見直しによる部分的な縮小…パソコン講座、市民セミナー、レコーディング講座を休止。 ②生涯学習相談…窓口、電話で市民に生涯学習情報を提供。年間相談件数80件程度。 ③生涯学習指導者の育成 ・生涯学習指導者会の研修を（年2回）、作品展を実施。 ④コミセンサークル活動への支援 ・明石コミセンサークル連絡協議会の活動支援												
事業内容	＜平成25年度＞※下記変更以外は、平成24年度とほぼ同じ												
	①講座・イベント等の実施 ・事業の見直しによる部分的な縮小…パフォーマンスアカデミーを休止、ジュニアアカデミーをあかし楽講座に統合。 ・事業内容の見直し、刷新 市民カレッジゆうゆう塾をあかし市民企画 みんなの講座に刷新。講座終了後の講師活動を支援するため「カタログ」を作成・配布。 スキルアップ社会人交流セミナーをあかし“ジモとも”セミナーに刷新。OB会を発足し、セミナーでの繋がりを継続、地域活動に広げる。 あかし楽講座に子ども対象のこどもあかし楽講座を追加。次世代を担う子どもが明石の歴史、自然、文化等を知る機会を提供する。 クッキングアカデミーの内容見直し。明石産の食材（魚、野菜、果物）にこだわった料理教室を実施。												
事業内容	＜平成26年度予定＞※下記変更以外は、平成25年度とほぼ同じ												
	①生涯学習指導者の育成 ・明石生涯学習指導者会の20周年行事（作品展、ステージ発表、講演会等を予定）を明石コミセンサークル連絡協議会などの協力のもとに実施。												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算		14,082	43,620	57,702	0	0	695	57,007	正規	4.20	アルバイト	0.00	
25当初予算		12,540	50,540	63,080	0	0	590	62,490	再任用	4.00	その他	0.00	
26当初予算		11,635	50,540	62,175	0	0	588	61,587	任期付	0.80	合計	9.00	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額				
	報償費	講師等謝礼		2,797		報償費	講師等謝礼		1,906				
	需用費	チラシ・冊子等印刷代、用紙代、記録用DVD、講師用お茶など		417		需用費	チラシ・冊子等印刷代、用紙代、記録用DVD、講師用お茶など		393				
	役務費	保険料		18		役務費	保険料		22				
	委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料など		9,298		委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料など		9,298				
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		10		負担金補助及び交付金	研修参加負担金		16				
		合計（A）		12,540			合計（B）		11,635				
予算増減（B）-（A）		-905		主な理由	講師謝礼等の見直しによる減								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		あかねが丘学園運営事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130102000-001				
			予算所管課		文化・スポーツ部生涯学習室市立高齢者大学校あかねが丘学園								
			連絡先		(078)918-5415								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 56 年度				
	目	あかねが丘学園費	根拠法令・要綱等		明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則								
	事業	あかねが丘学園運営事業											
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
		2-5 生涯学習の推進				委託			指定管理				
個別計画		生涯学習ビジョン											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	明石市在住の60歳以上の人
	意図（どういう状態にしたいのか）
	高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。

あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。

【平成24年度】

①本校 コース：景観園芸・生活ふくし・ふるさとコミュニティ・音楽交流・健康スポーツ交流(各学年定員165人)
学生数：283人(1学年89人、2学年109人、3学年85人)
学習日：月曜 クラブ活動、火曜 地域活動支援、水曜 3学年、木曜 2学年、金曜 1学年

②地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。

③その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。

④学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前：共通講座(学年全体で受講)、午後：専攻コース(各専攻コースで受講)

主な年間スケジュール：4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式

⑤地域活動グループ数：80、地域活動実施回数：851回

【平成25年度】

・事業内容は、平成24年度と同様に実施した。
学生数：230人(1学年124人、2学年78、3学年98人)

【平成26年度】

・事業内容は、1学年の学習拠点を生涯学習センターに移し、同学年の専攻コースを5コースから4コースに再編して以下のとおり実施する。

コース：2・3学年は、24・25年度と同様。
1学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流(学年定員100人)
学習日：月曜 1学年・地域活動支援、火曜 クラブ活動、水曜 3学年、木曜 2学年

・入学者の定員は100人

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				21,827	10,650	32,477	0	0	4,657	27,820	正規	0.50	アルバイト	0.00	
25当初予算				22,751	11,330	34,081	0	0	5,316	28,765	再任用	0.00	その他	1.40	
26当初予算				23,256	11,330	34,586	0	0	5,244	29,342	任期付	0.60	合計	2.50	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）				8,853			報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）				8,535	
	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費				2,400			需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費				2,522	
	役務費	通信運搬費、ピアノ調律料				247			役務費	通信運搬費、ピアノ調律料				202	
	委託料	社会教育コーディネーター委託料				10,210			委託料	社会教育コーディネーター委託料				10,510	
	備品購入費	共通講座室テーブル、パンフレットスタンド購入				276			備品購入費	パソコン、キーボード等購入				800	
	その他					765			その他					687	
	合計（A）				22,751		合計（B）				23,256				
予算増減 (B)-(A)		505		主な理由	備品購入費の増(移転関係費用)										

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		あかねが丘学園維持管理事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0130102000-002				
			予算所管課		文化・スポーツ部生涯学習室市立高齢者大学校あかねが丘学園								
			連絡先		(078)918-5415								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 56 年度				
	目	あかねが丘学園費	根拠法令・要綱等		明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則								
	事業	あかねが丘学園維持管理事業											
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		2-5 生涯学習の推進			委託			指定管理					
個別計画		生涯学習ビジョン											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	あかねが丘学園の施設、設備
	意図（どういう状態にしたいのか）
	・学園の運営を円滑に行ない、学生が学習等で学園を安全・快適に使用できるように維持管理する。 ・市民が学園を安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう学園施設・設備の状態を良好に保つ。

事業内容	事業内容
①施設・設備の保守・点検・修理 ②電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定 ③清掃 高架水槽定期清掃、屋内・屋外清掃委託 ④警備 機械警備委託	

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				9,241	8,590	17,831	0	0	0	17,831	正規	0.30	アルバイト	0.00	
25当初予算				10,965	8,450	19,415	0	0	0	19,415	再任用	0.00	その他	0.70	
26当初予算				11,171	8,450	19,621	0	0	0	19,621	任期付	1.20	合計	2.20	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	需用費	施設設備補修費、光熱水費（電気料金、ガス料金、水道料金）				8,300			需用費	施設設備補修費、光熱水費（電気料金、ガス料金、水道料金）				8,450	
	役務費	簡易専用水道検査手数料				18			役務費	簡易専用水道検査手数料				19	
	委託料	設備関係保守点検費用				2,635			委託料	設備関係保守点検費用				2,682	
	負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習				12			負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習				20	
合計（A）						10,965		合計（B）						11,171	
予算増減 (B)-(A)		206		主な理由		委託料の増(樹木剪定)									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		あかねが丘学園西分校運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130102000-003				
			予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室市立高齢者大学校あかねが丘学園						
			連絡先	(078)918-5415						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度				
	目	あかねが丘学園費	根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則						
	事業	あかねが丘学園西分校運営事業								
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		2-5 生涯学習の推進		委託		指定管理				
個別計画		生涯学習ビジョン								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市在住の60歳以上の人									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。									
事業内容	あかねが丘学園西分校は、2年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。									
	【平成24年度】 ①分校 コース：健康科学・陶芸文化（各学年定員51人） 学生数：71人（1学年43人、2学年28人） 学習日：火曜 1学年、金曜 2学年 ②学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。 ③学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前：共通講座（学年全体で受講）、午後：専攻コース（各専攻コースで受講） 主な年間スケジュール：4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式 【平成25年度】 ・事業内容は、平成24年度と同様に実施した。 学生数：64人（1学年27人、2学年37人） 【平成26年度】 ・事業内容は、1学年の学習日を火曜から水曜に変更し、それ以外は24・25年度と同様に実施する。 ・入学者の定員は、51人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00
24決算	14,664	6,260	20,924	0	0	1,065	19,859	正規	0.20	アルバイト	0.00
25当初予算	16,250	5,220	21,470	0	0	1,080	20,390	再任用	0.00	その他	0.90
26当初予算	9,157	5,220	14,377	0	0	1,200	13,177	任期付	0.20	合計	1.30
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）	3,892		報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）	3,222				
	旅費	市内出張旅費	106		旅費	市内出張旅費	150				
	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	1,180		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	745				
	役務費	通信運搬費	120		役務費	通信運搬費	80				
	委託料	清掃・警備業務及び市民陶芸教室、社会教育コーディネーター委	3,750		委託料	清掃・警備業務及び市民陶芸教室、社会教育コーディネーター委	3,850				
	使用料及び賃借料	みなと記念ホール使用料等	7,202		使用料及び賃借料	みなと記念ホール使用料等	1,110				
	合計（A）		16,250		合計（B）		9,157				
	予算増減 (B)-(A)	-7,093	主な理由		使用料及び賃借料の減(陶芸室リース終了)						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		公平委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	4005001000-001			
			予算所管課	公平委員会事務局					
			連絡先	(078)918-5041					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	公平委員会費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、明石市公平委員会設置条例等					
	事業	公平委員会運営事業							
	施策分野								
個別計画									
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	・職員の勤務条件 ・職員に対する不利益処分								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容	・職員の勤務条件に関して、当局により適当な措置が執られるべきことを要求する措置要求に対して、公平かつ適正な審査を行う。								
	・不利益処分についての不服申立てに対して公正かつ適正な審査を行う。								
	・以上により人事行政の公正を図る。								

事業内容	(1) 勤務条件に関する措置要求の審査								
	・H23 0件 H24 0件 H25 0件(平成26年1月末現在)								
	(2) 不利益処分についての不服申立てに関する審査								
事業内容	・H23 1件 H24 0件 H25 0件(平成26年1月末現在)								
	(3) 勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談								
	・H23 1件 H24 1件 H25 0件(平成26年1月末現在)								
事業内容	(4) 登録団体の登録(役員改選、規約の変更等の承認)								
	・H23～H25 6団体								
	(5) 公平委員会規則の制定・改廃(管理職員等の範囲を定めることを含む)								
事業内容	(6) 各公平委員会連合会等の総会・事務研究会への出席(各2回)								
	・全国公平委員会連合会 H23 延4名、H24 延4名、H25 延4名								
	・全国公平委員会連合会近畿支部 H23 延2名、H24 延4名、H25 延3名								
事業内容	・兵庫県公平委員会連合会 H23 延6名、H24 延3名、H25 延4名								
	・播淡地区公平委員会連合会 H23 延4名、H24 延4名、H25 延4名								
	※委員会の開催 H21 5回、H22 4回、H23 5回、H24 4回、H25 2回(予定)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00
24決算	2,090	3,360	5,450	0	0	0	5,450	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,123	3,320	5,443	0	0	0	5,443	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	2,077	3,320	5,397	0	0	0	5,397				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公平委員報酬	1,697		報酬	公平委員報酬	1,697
	旅費	各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	275		旅費	各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	237
	需用費	図書など	35		需用費	図書など	31
	使用料及び賃借料	口頭審理会場使用料	12		使用料及び賃借料	口頭審理会場使用料	12
	負担金補助及び交付金	各公平委員会連合会の負担金	104		負担金補助及び交付金	各公平委員会連合会の負担金	100
合計(A)			2,123	合計(B)			2,077

予算増減 (B)-(A)	-46	主な理由	旅費の減
-----------------	-----	------	------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		退職年金及び遺族年金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0115102000-003			
			予算所管課	総務部職員室職員厚生課					
			連絡先	(078)918-5007					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度			
	目	恩給及び退職年金費	根拠法令 ・要綱等	○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例					
	事業	退職年金及び遺族年金							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を） 地方公務員等共済組合法（S37年12月1日）施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者
	意図（どういう状態にしたいのか） 条例に基づき退職年金又は遺族年金を支払う

事業内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金1名・遺族年金2名）				
	・口座振込み（年4回）				
	・現況調査（年1回）				
	平成24年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名
	平成25年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名
	平成26年度（見込）	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	714* 1件	0.00
24決算		3,858	1,680	5,538	0	0	0	5,538	正規	0.25	714* 1件	0.00
25当初予算		3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	任期付	0.00	合計	0.25
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858		恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858			
	合計（A）		3,858			合計（B）		3,858				
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-007				
			予算所管課		財務部財政課					
			連絡先		(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	不明			
	目	諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
	事業	国県補助金精算等償還金								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	償還金									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する									
事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
24決算	224,673	420	225,093	0	0	0	225,093	正規	0.05	アルバイト	0.00
25当初予算	50,000	415	50,415	0	0	0	50,415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	50,000	415	50,415	0	0	0	50,415	任期付	0.00	合計	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000			償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000	
合計（A）				50,000		合計（B）				50,000	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-001					
			予算所管課	財務部税務室税制課							
			連絡先	(078)918-5072							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	総務費	連絡先								
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程							
	事業	税務事務事業									
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他			
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理					
個別計画											
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	明石市固定資産評価審査委員会										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
事業内容	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行う。										
	①固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名										
	②固定資産評価審査申出書の提出件数(申出人数) 平成21年度 10件 平成22年度 0件 平成23年度 1件 平成24年度 7件 平成25年度 0件(1月末現在)										
③固定資産評価審査委員会の開催回数 平成21年度 17回 平成22年度 9回 平成23年度 6回 平成24年度 17回 平成25年度 5回(1月末現在)											
④審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加を行っている。											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算		842	10,920	11,762	413,210	0	0	-401,448	正規	1.30	7人1人 0.00
25当初予算		1,077	10,790	11,867	412,000	0	0	-400,133	再任用	0.00	その他 0.00
26当初予算		1,066	10,790	11,856	413,000	0	0	-401,144	任期付	0.00	合計 1.30
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	報酬	委員報酬(15回分)		728		報酬	委員報酬(15回分)		728		
	旅費	研修等旅費		15		旅費	研修等旅費		15		
	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)		22		需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)		11		
	役務費	不動産鑑定費等		300		役務費	不動産鑑定費等		300		
	使用料及び賃借料	委員会会場借上料		12		使用料及び賃借料	委員会会場借上料		12		
		合計（A）		1,077			合計（B）		1,066		
予算増減 (B)-(A)				-11	主な理由	業務見直しによる需用費の削減					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 地の整理番号		0120101000-002		
			予算所管課	財務部税務室税制課					
			連絡先	(078)918-5072					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	賦課徴収費	根拠法令 ・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例 施行規則					
	事業	市税賦課徴収事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）
	納税者
	意図（どういう状態にしたいのか）
	納税者に対して適正、公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施し、市税等の収入の確保に資する。

事業内容	①市県民税の賦課を行う。
	②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。
	③軽自動車税の賦課を行う。
	④その他諸税の賦課を行う。
	⑤市税の収納、還付等を行う。
	⑥市税の滞納事案に係る徴収を行う。
	⑦市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付等)。
	⑧市税各種証明書の発行を行う。

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算				312,066	668,480	980,546	0	0	57,122	923,424	正規	72.70	アルバイト	1.00
25当初予算				361,347	661,710	1,023,057	0	0	40,154	982,903	再任用	1.00	その他	2.00
26当初予算				345,406	661,710	1,007,116	0	0	41,356	965,760	任期付	18.00	合計	94.70
25年度当初予算事業費明細	区分（節）		内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）		内容		金額		
	償還金利子及び割引料		市税償還金		200,000			償還金利子及び割引料		市税償還金		200,000		
	委託料		納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等		109,279			委託料		納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等		98,897		
	需用費		消耗品費等（賦課徴収に係る消耗品費等）		27,332			需用費		消耗品費等（賦課徴収に係る消耗品費等）		21,880		
	負担金補助及び交付金		地方税ポータルシステム事業（電子申告）関連負担金等		14,271			負担金補助及び交付金		地方税ポータルシステム事業（電子申告）関連負担金等		13,877		
	役務費		通信運搬費、広告料、手数料		5,479			役務費		通信運搬費、広告料、手数料		5,343		
	その他				4,986			その他				5,409		
	合計（Ａ）				361,347			合計（Ｂ）				345,406		
予算増減 （Ｂ）-（Ａ）		-15,941		主な理由	委託業務の見直し等による減 業務見直しによる需用費の削減									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業	新規/継続		継続事業	事務事業の総点検の整理番号			
			予算所管課		財務部税務室税制課				
			連絡先		(078)918-5072				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室資産税課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5015					
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	目	賦課徴収費	根拠法令 ・要綱等	地方税法、兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領					
	事業	市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）
	固定資産（土地）評価
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	固定資産（土地）評価をより効率的に行うことにより、さらなる評価・課税の適正化を図る。

事業内容

法務局通知図書等の電子化事業

古い資料の長期にわたる保存を可能にし、また、ファイリングシステムによって系統的に管理・整理を行うことで検索・活用を容易にし、事務の効率化や職場の省スペース化を図るため、法務局から受領し、固定資産(土地)評価・課税に反映している図書(登記申請書・地積測量図等)の電子データ(PDF)化を行う。

- (1)平成25年度事業 平成17年～平成21年分 約17,500枚(現在プロポーザル方式による受託予定者選定手続中)
- (2)平成26年度事業 昭和38年～平成16年分 約173,200枚

※ 本事業は、兵庫県における厳しい雇用失業情勢を踏まえ創設された「緊急雇用就業機会創出基金補助事業(起業支援型地域雇用創出事業)」で実施される事業であり、事業費は全額兵庫県からの補助金を受けて行うものである。

※ 平成25年度においては補正予算により事業実施している。

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00	
25当初予算				0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算				15,000	0	15,000	15,000	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00	
25 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）		内容			金額		26 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）		内容			金額	
									委託料		緊急雇用就業機会創出事業を 活用した図書の電子データ化			15,000	
合計（A）						0		合計（B）						15,000	
予算増減 (B)-(A)				15,000		主な理由		事業実施による							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		債権管理事務事業	新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0120101000-003					
			予算所管課		財務部税務室税制課									
			連絡先		(078)918-5072									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		財務部税務室債権管理課									
	款	総務費	連絡先		(078)918-5075									
	項	徴税費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 22 年度					
	目	賦課徴収費	根拠法令 ・要綱等		地方税法、明石市私債権の管理に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例施行規則等									
	事業	債権管理事務事業												
	施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
6-5 健全財政の推進			委託					指定管理						
個別計画		行政改革実施計画												

事業の目的	対象（誰を・何を）
	引継ぎを受けた市の債権
	意図（どういう状態にしたいのか）
	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。

事業内容	
	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。 ②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。 ③高額滞納事案について、不動産等公売を行う。

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				1,297	36,700	37,997	0	0	0	37,997	正規	4.00	アルバイト	0.00	
25当初予算				8,843	46,200	55,043	0	0	0	55,043	再任用	2.00	その他	1.00	
26当初予算				7,269	46,200	53,469	0	0	0	53,469	任期付	1.00	合計	8.00	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	報償費	弁護士着手金及び解決金				1,500			役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)				6,992	
	旅費	研修派遣等旅費				175			旅費	研修派遣等旅費				110	
	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)				200			需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)				103	
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)				6,884			その他					64	
	その他					84									
	合計（A）				8,843		合計（B）				7,269				
	予算増減 (B)-(A)		-1,574		主な理由		任期付弁護士職員との連携による、外部弁護士に係る報償費の削減								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		戸籍事務事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0127005000-001		
			予算所管課		市民・健康部市民課						
			連絡先		(078)918-5020						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	総務費	連絡先								
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度		昭和 22 年度				
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令 ・要綱等		戸籍法						
	事業	戸籍事務事業									
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
個別計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）
	一般市民等
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の遂行を図る。

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査
	②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管
	③戸籍事件表の作成及び報告
	④埋葬許可証等の作成及び交付
	⑤相続税法の規定による報告
	《23年度》
	戸籍数等 本籍数 91,168 本籍人口 231,192 1戸当り人員 2.54 戸籍謄抄本等取扱件数 66,804(市民課分37,788) 戸籍届出件数 13,799(市民課分11,051)【平成24年4月1日事務概要による】
	《24年度》
	戸籍数等 本籍数 92,091 本籍人口 232,914 1戸当り人員 2.53 戸籍謄抄本等取扱件数 66,061(市民課分37,849) 戸籍届出件数 13,766(市民課分11,020)【平成25年4月1日事務概要による】
	《25年度見込》
	戸籍数等 本籍数 92,672 本籍人口 233,973 1戸当り人員 2.52 【平成25年11月末現在】
	戸籍謄抄本等取扱件数見込 64,900(市民課分37,100) 戸籍届出件数 13,443

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.70	アルバイト	0.00
24決算	31,662	65,000	96,662	0	0	27,094	69,568	再任用	1.00	その他	1.00
25当初予算	36,487	61,210	97,697	0	0	27,300	70,397	任期付	3.00	合計	10.70
26当初予算	32,806	61,210	94,016	0	0	27,700	66,316				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	120		旅費	研修会旅費等	95
	需用費	消耗品費（戸籍事務用）、印刷製本費（戸籍届書用紙）等	1,330		需用費	消耗品費（戸籍事務用）、印刷製本費（戸籍届書用紙）等	1,366
	役務費	戸籍情報システム回線使用料、住居表示用郵送料	1,568		役務費	戸籍情報システム回線使用料、本籍変更通知郵送料	1,600
	委託料	戸籍情報システム保守料、住居表示変更処理委託料	15,200		委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍S本人通知制度対応システム・	10,941
	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,171		使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,720
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	98		負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84
	合計（A）		36,487		合計（B）		32,806

予算増減 (B)-(A)	-3,681	主な理由	戸籍副本データ管理システム構築委託料が不用となった為（H25年に執行済）
-----------------	--------	------	--------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-002				
			予算所管課	市民・健康部市民課						
			連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治＋法定		開始年度	昭和 23 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法						
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	一般市民等									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めるとともに各サービスコーナー及び各市民センター等との円滑な連絡体制の維持と事務効率を図り、市民サービスの充実を図る。										
事業内容	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係）									
	②上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係）									
	③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務									
	④3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整									
	○ レジスター等維持管理、公務必携書籍拡充									

事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	8.10	アルバイト	0.00
24決算		1,427	81,960	83,387	0	0	0	83,387	正規	8.10	アルバイト	0.00
25当初予算		3,012	82,830	85,842	0	0	0	85,842	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		3,127	82,830	85,957	0	0	0	85,957	任期付	6.00	合計	14.10
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（住所変更証明書）等		2,371		需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（各種証明交付申請書）等		2,257			
	役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送代金		225		役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送代金		205			
	委託料	レジスター保守料		96		委託料	レジスター保守料		135			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		120		使用料及び賃借料	コピー使用料		130			
	備品購入費	備品購入		200		備品購入費	備品購入		400			
	合計（A）		3,012			合計（B）		3,127				
予算増減 （B）-（A）		115	主な理由	備品（契印機）購入のため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-003				
			予算所管課	市民・健康部市民課						
			連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度				
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法						
	事業	住民基本台帳事務事業								
	施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理				
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	一般市民等								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を遂行することにより、住民サービスの充実を図る。 模写電送システム（FAX）を活用し、市民課・市民センター・サービスコーナー相互の送受信を行うことにより、適正かつ円滑な市民サービスの提供を図る。								

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤模写電送装置リース ⑥電子式複写機保守 ⑦INS64回線利用								
	※平成26年秋～本人通知制度実施予定								

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	16,539	68,900	85,439	16	0	41,346	44,077	5.80	0.00	0.00	0.00
25当初予算	8,231	63,840	72,071	15	0	43,200	28,856	0.00	0.00	0.00	1.00
26当初予算	23,486	63,840	87,326	15	0	43,400	43,911	5.00	0.00	0.00	11.80

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	13		旅費	実態調査等旅費	10
	需用費	消耗品費（住基事務用）、印刷製本費（住基カード、証明用紙等）	5,494		需用費	消耗品費（住基事務用）、印刷製本費（住基カード、証明用紙等）	5,281
	役務費	INS64（G4）回線使用料、法改正関連郵送料	1,180		役務費	INS64（G4）回線使用料、法改正関連郵送料	972
	委託料	公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料、法改正関連費	571		委託料	公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料、法改正関連費	16,223
	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	973		使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,000
	合計（A）		8,231		合計（B）		23,486

予算増減 （B）-（A）	15,255	主な理由	本人通知制度導入によるシステム改修（委託料）
-----------------	--------	------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-004				
			予算所管課	市民・健康部市民課						
			連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度				
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例						
	事業	印鑑登録事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	一般市民等									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を遂行し、以って市民サービスに資する。									
事業内容	①印鑑登録申請者に印鑑を登録させ、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届 ③印鑑証明の交付 ④印鑑登録及び印鑑証明書発行									
	≪23年度≫ 印鑑登録数 180,373(市民課分 85,444) 取扱件数 109,677(市民課分27,076)【平成24年4月1日事務概要による】									
	≪24年度≫ 印鑑登録数 180,882(市民課分 85,570) 取扱件数 108,534(市民課分26,611)【平成25年4月1日事務概要による】									
	≪25年度見込≫ 印鑑登録数 181,214(市民課分 85,454)【平成25年12月末現在】 取扱件数 104,000(市民課分24,600【見込】									

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00
24決算		1,670	22,000	23,670	0	0	31,669	-7,999	正規	2.00	アルバイト	0.00
25当初予算		1,259	21,800	23,059	0	0	31,400	-8,341	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		1,331	21,800	23,131	0	0	32,000	-8,869	任期付	2.00	合計	4.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)		1,105		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)		1,148			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		154		使用料及び賃借料	コピー使用料		183			
		合計（A）		1,259			合計（B）		1,331			
予算増減 (B)-(A)		72	主な理由	消費税増税のため								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		サービスコーナー運営事業	新規/継続		継続事業		事務事業の拠点 検の整理番号		0127005000-005				
			予算所管課		市民・健康部市民課								
			連絡先		(078)918-5020								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	総務費	連絡先										
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定		自治＋法定		開始年度		昭和 47 年度				
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令 ・要綱等		明石市役所サービスコーナー設置規則								
	事業	サービスコーナー運営事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理					
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）
	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）
	サービスコーナーを適正に運営し、サービスコーナー周辺及び窓口利用の市民へのサービスの向上を図る。

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付
	②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付
	③印鑑登録・印鑑証明
	④埋火葬許可証の作成・交付
	⑤税証明の発行
	⑥母子健康手帳の発行
	⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡
	⑧手数料の収納
	⑨連絡事務

事業のコスト (単位：千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算				23,249	87,000	110,249	0	0	0	110,249	正規	5.05	アルバイト	0.00	
25当初予算				23,626	88,515	112,141	0	0	0	112,141	再任用	3.00	その他	0.00	
26当初予算				24,244	88,515	112,759	0	0	0	112,759	任期付	14.00	合計	22.05	
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容				金額	
	旅費	近接地旅費				70			旅費	近接地旅費				60	
	需用費	消耗品費（サービスコーナー運営用）等				233			需用費	消耗品費（サービスコーナー運営用）等				246	
	役務費	電話料（ファクシミリ含む）等				154			役務費	電話料（ファクシミリ含む）等				150	
	委託料	清掃委託料				717			委託料	清掃委託料				738	
	使用料及び賃借料	施設賃借料				14,721			使用料及び賃借料	施設賃借料				15,159	
	負担金補助及び交付金	施設公益費等				7,731			負担金補助及び交付金	施設公益費等				7,891	
	合計（Ａ）				23,626		合計（Ｂ）				24,244				
予算増減 （Ｂ）-（Ａ）		618		主な理由	消費税増税のため										

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-006				
			予算所管課	市民・健康部市民課						
			連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令						
	事業	自衛官募集事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	募集適齢期の一般市民等									
	意図（どういう状態にしたいのか） 広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。									
事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供（住民基本台帳閲覧） ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報誌掲載（広報あかしへ年2～3回掲載） ④自衛隊入隊予定者激励会									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
24決算	76	840	916	78	0	0	838	正規	0.15	パート	0.00
25当初予算	33	1,245	1,278	33	0	0	1,245	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	33	1,245	1,278	33	0	0	1,245	任期付	0.00	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
	役務費	ポスター掲出料	23		役務費	ポスター掲出料	23
	使用料及び賃借料	会場使用料	7		使用料及び賃借料	会場使用料	7
		合計（A）			33		合計（B）

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-007				
			予算所管課	市民・健康部市民課						
			連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度				
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法						
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者									
	意図（どういう状態にしたいのか） 入管法、入管特例法の法定受託事務を円滑、かつ適正に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスの提供をする。									
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取 《24年度》 外国人住民登録者数 2,903人(1,463世帯)（平成25年3月末日現在） 《25年度》 外国人住民登録者数 2,901人(1,504世帯)【平成25年12月末現在】									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	アルバイト	0.00
24決算	0	0	0	888	0	0	-888	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	175	7,995	8,170	688	0	0	7,482	任期付	1.00	合計	1.65
26当初予算	44	7,995	8,039	513	0	0	7,526				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	144		旅費	研修会旅費等	3
	需用費	消耗品費、関連書籍	20		需用費	消耗品費、関連書籍	23
	使用料及び賃借料	コピー使用料	11		使用料及び賃借料	コピー使用料	18
合計（A）			175	合計（B）			44

予算増減 (B)-(A)	-131	主な理由	研修会旅費減額のため
-----------------	------	------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		選挙管理委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3505001000-001			
			予算所管課	選挙管理委員会事務局					
			連絡先	(078)918-5062					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	選挙費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 21 年度			
	目	選挙管理委員会費	根拠法令 ・要綱等	公職選挙法・地方自治法・明石市選挙管理委員会規程					
	事業	選挙管理委員会運営事業							
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）
	選挙管理委員会
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	選挙管理委員会の適正、円滑な運営

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
事業内容	定例・臨時委員会の開催	公職選挙法等に規定する法定事項を決定するため、毎月1回、定例委員会を開催するとともに、必要に応じて臨時委員会を開催する。	開催回数 20回	開催回数 17回	開催回数 定例 12回 臨時 未定
	全国市区、近畿都市、兵庫県都市の選挙管理委員会連合会への参加	選挙管理委員会の情報交換を密にするとともに、職員の資質の向上を図るため、各選挙管理委員会連合会の事業に参加する。	総会、事務局長会の他、各研修会へ参加	総会、事務局長会の他、各研修会へ参加	総会、事務局長会の他、各研修会へ参加
	選挙人名簿の調製事務	公職選挙法第22条の規定により、毎年3月、6月、9月、12月の1日を基準日とし、選挙人名簿を調製するとともに、選挙を行う場合に選挙人名簿を調製する。	3月2日現在登録者数 238,492人	12月2日現在登録者数 239,167人	選挙人名簿の登録、縦覧、抹消等を行う。
	農業委員会委員選挙人名簿の調製事務	農業委員会等に関する法律第10条の規定により、毎年1月1日を基準日とし、選挙人名簿を調製する。	3月31日確定登録者数 2,839人	選挙人名簿の登録、縦覧を行う。	選挙人名簿の登録、縦覧を行う。
	海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製事務	漁業法第89条の規定により、毎年9月1日を基準日とし選挙人名簿を調製する。	12月5日確定登録者数 1,368人	12月5日確定登録者数 1,324人	選挙人名簿の登録、縦覧を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	6,749	21,000	27,749	41	0	31	27,677	正規	2.50	パート	0.00
25当初予算	7,157	20,750	27,907	39	0	0	27,868	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,835	20,750	27,585	41	0	0	27,544	任期付	0.00	合計	2.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報酬	委員 4名	5,296	報酬	委員 4名	5,296
旅費	各種連合会理事会・総会等	817	旅費	各種連合会理事会・総会等	550
交際費	委員会交際費	60	交際費	委員会交際費	60
需用費	事務用品、図書追録等	683	需用費	事務用品、図書追録等	651
負担金補助及び交付金	各種連合会分担金等	199	負担金補助及び交付金	各種連合会分担金等	193
その他	コピー使用料・クリーニング代	102	その他	コピー使用料・クリーニング代	85
合計（A）		7,157	合計（B）		6,835

予算増減 (B)-(A)	-322	主な理由	旅費の減
-----------------	------	------	------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		明るい選挙推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3505001000-002						
			予算所管課	選挙管理委員会事務局								
			連絡先	(078)918-5062								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	選挙費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度						
	目	選挙啓発費	根拠法令・要綱等	明石市明るい選挙推進協議会規約								
	事業	明るい選挙推進事業										
施策分野			実施方法	直営		補助・助成		その他				
個別計画				委託	○	指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明るい選挙啓発委員・推進委員											
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民の政治や選挙に対する意識の向上を図る。 選挙時においては、「投票日の周知」「投票の呼びかけ」など投票参加を図る。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				24年度	25年度	26年度						
	役員会・定例会の開催	明るい選挙推進協議会の活動計画及び予算を決定し、活動の進捗状況の確認等を行うため、役員会・定例会を開催する。		それぞれ年2回開催	それぞれ年2回開催	それぞれ年2回開催						
	明るい選挙啓発ポスターの募集	若年層に対する選挙啓発のため、市内の小学校の児童・中学校・高等学校の生徒を対象に、選挙啓発ポスターを募集する。		年1回募集	年1回募集	年1回募集						
	地域リーダーの養成	地域における選挙啓発体制の整備を図るため、明るい選挙推進協議会委員、選挙啓発推進員を対象に研修を行う。		年1回開催	年1回開催	年1回開催						
	広報紙「白ばら明石」の発行	投票日の周知及び市民の政治意識の向上を図るため、広報紙「白ばら明石」を発行する。		発行なし	年1回発行	年1回発行						
	「成人の日記念式典」での啓発	新成人に主権者としての自覚を促すため、選挙啓発資材を配布する。		年1回	年1回	年1回						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		1,451	5,880	7,331	0	0	0	7,331	正規	0.70	アルバイト	0.00
25当初予算		1,200	5,810	7,010	0	0	0	7,010	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		860	5,810	6,670	0	0	0	6,670	任期付	0.00	合計	0.70
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	旅費	明推協委員派遣等		10		旅費	明推協委員派遣等		10			
	需用費	新成人の啓発資材等		178		需用費	新成人の啓発資材等		182			
	委託料	明るい選挙推進啓発事業委託料等		1,012		委託料	明るい選挙推進啓発事業委託料等		668			
合計（A）				1,200	合計（B）				860			
予算増減 (B)-(A)		-340		主な理由	新聞折込委託料の減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		兵庫県議会議員選挙執行経費	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号							
			予算所管課	選挙管理委員会事務局								
			連絡先	(078)918-5062								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	選挙費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度						
	目	兵庫県議会議員選挙費	根拠法令・要綱等	公職選挙法								
	事業	兵庫県議会議員選挙執行経費										
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
個別計画				委託		指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	兵庫県議会議員選挙の有権者 兵庫県議会議員選挙の事務従事者											
	意図（どういう状態にしたいのか） 兵庫県議会議員選挙の執行の準備をする。											
事業内容	平成27年6月10日任期満了に伴う兵庫県議会議員選挙の執行準備											
	①投・開票事務従事者の委嘱 ②ポスター掲示場の設置 ポスター掲示場の設置・撤去業務委託契約の締結 市内526か所に設置 ③期日前投票の準備 人材派遣契約の締結 期日前投票立会人の公募と選任 ④投票の準備 投票所の借上げ 投票立会人の選任 ⑤開票の準備 開票所の借上げ 開票速報リハーサルの実施 ⑥その他 投・開票資材の準備 啓発看板の設置 入場券の作成											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		16,830	0	16,830	19,800	0	0	-2,970	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
						旅費	近接地旅費		20			
						需用費	投・開票所事務用品、名簿抄本用紙等印刷費		3,384			
						役務費	啓発チラシポスティング、入場券地図調整費等		470			
						委託料	ポスター掲示場設置、入場券作成、封入封緘業務委託等		11,406			
						備品購入費	投・開票所資材		1,250			
						その他	会議室等借上料、コピー使用料		300			
	合計（A）					0	合計（B）				16,830	
予算増減 (B)-(A)		16,830		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市長及び市議会議員選挙執行経費	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号							
			予算所管課	選挙管理委員会事務局								
			連絡先	(078)918-5062								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	選挙費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度						
	目	市長及び市議会議員選挙費	根拠法令・要綱等	公職選挙法								
	事業	市長及び市議会議員選挙執行経費										
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
個別計画				委託		指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市長及び明石市議会議員選挙の有権者 明石市長及び明石市議会議員選挙の事務従事者											
	意図（どういう状態にしたいのか） 明石市長及び明石市議会議員選挙の執行の準備をする。											
事業内容	平成27年4月30日任期満了に伴う明石市長及び明石市議会議員選挙の執行準備											
	①投・開票事務従事者の委嘱 ②立候補受付に関する書類の作成 立候補予定者説明会の開催 ③ポスター掲示場の準備 ポスター掲示場設置・撤去業務委託契約の締結 市内526か所に設置 ④期日前投票の準備 人材派遣契約の締結 期日前投票立会人の公募と選任 ⑤投票の準備 投票所の借上げ 投票立会人の選任 ⑥開票の準備 開票所の借上げ ⑦その他 投・開票資材の準備 投票用紙の作成											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		8,960	0	8,960	0	0	0	8,960	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
						旅費	近接地旅費		20			
						需用費	投・開票所事務用品、投票用紙等印刷費		8,240			
						使用料及び賃借料	会議室等借上料、コピー使用料		200			
						備品購入費	投・開票所資材		500			
合計（A）				0	合計（B）				8,960			
予算増減 (B)-(A)		8,960		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		農業委員会委員選挙執行経費	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号				
			予算所管課	選挙管理委員会事務局					
			連絡先	(078)918-5062					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	選挙費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	農業委員会委員選挙費	根拠法令・要綱等	農業委員会等に関する法律					
	事業	農業委員会委員選挙執行経費							
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市農業委員会委員選挙の有権者 明石市農業委員会委員選挙の事務従事者								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	明石市農業委員会委員選挙を執行する。								
事業の内容	平成26年7月19日任期満了に伴う明石市農業委員会委員選挙の執行								
	①投・開票所事務従事者の委嘱 ②立候補受付に関する書類の作成 立候補予定者説明会の開催 ③期日前投票の準備 期日前投票立会人の選任 ④投票の準備 投票立会人の選任 ⑤その他 投・開票資材の準備 投票用紙の作成 入場券の作成								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,440	0	3,440	0	0	0	3,440	任期付	0.00	合計	0.00
25 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分（節）	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分（節）	内容		金額		
						報酬	投・開票事務従事者		1,663		
						旅費	近接地旅費		10		
						需用費	投・開票所事務用品、投票用紙等印刷費、食糧費		690		
						役務費	入場券郵送料		200		
						委託料	投・開票所資材運搬業務委託料		525		
						使用料及び賃借料	コピー使用料等		352		
	合計（A）		0			合計（B）		3,440			
予算増減 (B)-(A)	3,440		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-004				
			予算所管課	総務部情報管理課						
			連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法						
	事業	統計調査一般事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民									
	意図（どういう状態にしたいのか） 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。									
事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。 刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 ・平成24年度 4回 ・平成25年度 2回(予定) ・平成26年度 4回(予定) 兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 ・平成24年度 177点(251人) ・平成25年度 183点(299人) ・平成26年度(見込み) 190点弱(300人弱) ・近畿都市統計要覧(平成26年版)の作成									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	アルバイト	0.00
24決算	80	3,970	4,050	0	0	0	4,050	正規	0.45	アルバイト	0.00
25当初予算	1,056	5,165	6,221	0	0	30	6,191	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	552	5,165	5,717	0	0	30	5,687	任期付	0.55	合計	1.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	28		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	20				
	需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	41		需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	10				
	役務費	県グラフコンクール応募作品運搬、電話回線(FAX)使用料	41		使用料及び賃借料	コピー使用料、GISソフト等使用料	463				
	使用料及び賃借料	コピー使用料、GISソフト等使用料	411		負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59				
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費	45								
	委託料	システムデータ設定委託料	490								
	合計（A）				1,056	合計（B）			552		
予算増減 (B)-(A)	-504	主な理由	委託料(当初システムセットアップ経費)・役務費の減								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0115004000-005		
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度			
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱					
	事業	統計調査員確保対策事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	統計調査員								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容	統計調査員の確保に資するとともに、その質の向上を図ることを目的とする。								
	1. 登録調査員の新たな確保及び登録された統計調査員に対する研修会の開催・統計功労表彰を行う。 登録者数：374人(平成25年3月末日現在) 380人(平成26年1月末日現在) 400人(平成27年3月末日見込み) ・平成25年度研修会 出前講座(交通安全課)「交通ルールを守ろう」参加者数:70人(見込み) (平成24年度研修会)参加者 67名 ・平成25年度統計功労表彰受賞者 藍綬褒章 1名 明石市きんもくせい賞 3名 兵庫県知事表彰 1名 兵庫県知事感謝状 4名 総務大臣表彰 1名 経済産業省大臣表彰 2名 経済産業省感謝状 3名								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	パート	0.00
24決算	139	2,520	2,659	62	0	0	2,597	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	173	3,165	3,338	62	0	0	3,276	任期付	0.10	合計	0.45
26当初予算	173	3,165	3,338	63	0	0	3,275				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
	需用費	研修会記念品等消耗品	97		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92
	役務費	定型郵便物郵送料	28		役務費	定型郵便物郵送料	34
	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	18		使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	17
合計（A）			173	合計（B）			173

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-006		
			予算所管課		総務部情報管理課			
			連絡先		(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
	事業	人口移動状況報告事業						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	毎月の人口移動状況							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。							
1. 住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を調査し、人口移動状況報告書を毎月県へ提出する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	パート	0.00
24決算	12	2,100	2,112	12	0	0	2,100	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	59	2,075	2,134	59	0	0	2,075	任期付	0.00	合計	0.25
26当初予算	59	2,075	2,134	59	0	0	2,075				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	応用用紙等消耗品	47		需用費	コピー用紙等消耗品	25
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		使用料及び賃借料	コピー使用料	34
	合計（A）		59		合計（B）		59

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号	0115004000-007				
			予算所管課	総務部情報管理課						
			連絡先	(078)918-5073						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度				
	目	基幹統計調査費	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則						
	事業	学校基本調査事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項									
	意図（どういう状態にしたいのか） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。									
事業 内容	1. 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:5月1日 ・平成24年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成25年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成26年調査 学校調査票提出枚数 79(見込み)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	アルバイト	0.00
24決算	66	2,520	2,586	66	0	0	2,520	正規	0.26	アルバイト	0.00
25当初予算	45	2,158	2,203	69	0	0	2,134	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	42	2,158	2,200	72	0	0	2,128	任期付	0.00	合計	0.26
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		2		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		2		
	需用費	コピー用紙等消耗品		33		需用費	コピー用紙等消耗品		6		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		10		使用料及び賃借料	コピー使用料		34		
合計（A）				45	合計（B）				42		
予算増減 (B)-(A)	-3		主な理由	需用費と使用料及び賃借料との組み替えによる減							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-008			
			予算所管課		総務部情報管理課				
			連絡先		(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則					
	事業	工業統計調査事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	製造事業所 裾切り調査（従業者4人以上の事業所）								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	製造業を対象として毎年末現在の事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。								
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成26年調査（見込み） 事業所数 370（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：19人 ・平成25年調査（見込み） 事業所数 350（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：19人 （参考）平成24年調査 事業所数 374（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：23人 2. 調査の期日 平成26年12月31日								

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	パート	0.20
24決算	929	2,980	3,909	928	0	0	2,981	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,275	3,525	4,800	1,275	0	0	3,525	任期付	0.10	合計	0.65
26当初予算	1,036	3,525	4,561	1,036	0	0	3,525				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	1,194		報酬	指導員・調査員報酬	913
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	3		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	3
	需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	40		需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	29
	役務費	定型郵便物郵送料	8		役務費	定型郵便物郵送料	8
	使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料	30		使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料	83
	合計（A）		1,275		合計（B）		1,036

予算増減 （B）-（A）	-239	主な理由	調査員減による報酬・需用費（消耗品）の減
-----------------	------	------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		商業統計調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-009				
			予算所管課	総務部情報管理課						
			連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度				
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則						
	事業	商業統計調査事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 卸売・小売業に属する事業所 全数調査									
	意図（どういう状態にしたいのか） 商業を営む事業所について従業者数・商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにする。									
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の商業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成26年調査（見込み） ・事業所数 2, 700 ・指導員数:10人、調査員数:140人（※経済センサス—基礎調査と同時実施） （参考）平成19年調査 事業所数 2, 532 指導員数:5人、調査員数:127人									
	2. 調査の期日 平成26年7月1日									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7月1日付	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	7月1日付	0.00
25当初予算	8	415	423	8	0	0	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,918	415	5,333	5,168	0	0	165	任期付	0.00	合計	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	事務消耗品		8		報酬	指導員・調査員報酬		4,554		
						旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		10		
						需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品		121		
						役務費	駅貼り広報ポスター、調査関係書類郵送料		79		
						使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料		154		
	合計（A）					8	合計（B）				4,918
予算増減 (B)-(A)		4,910		主な理由	本調査実施による事業費の増（報酬、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		国勢調査調査区設定事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号				
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定等の基準等に関する省令					
	事業	国勢調査調査区設定事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内全域								
	意図（どういう状態にしたいのか） 平成27国勢調査に実施に向けて統計調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ調査の正確性を高める。								
事業内容	平成27国勢調査の実施に向けて調査区域の全般的な見直しを行う（設定基準日 平成26年10月1日） 市内全域を対象に概ね50戸を1区域として調査区を設定する。 (参考)平成22年国勢調査調査区数 2, 161								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	690	0	690	1,860	0	0	-1,170	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
						旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		18		
						需用費	事務用消耗品		100		
						役務費	調査区設定関係書類郵送料		23		
						使用料及び賃借料	GISソフト使用料、コピー使用料		549		
	合計（A）		0			合計（B）		690			
予算増減 (B)-(A)	690		主な理由	本事業実施による事業費の増(旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		全国消費実態調査事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号				
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、全国消費実態調査規則					
	事業	全国消費実態調査事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 総務大臣の定める方法により抽出された二人以上の世帯及び単身世帯								
	意図（どういう状態にしたいのか） 家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。								
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の全国消費実態統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成26年調査（見込み） ・調査区数 13 ・調査世帯数 170 ・指導員数 3人、調査員数 13人 （参考）平成21年調査 ・調査区数 13 ・調査世帯数 169 ・指導員数：3人、調査員数：13人								
	2. 調査の期日 平成26年10月1日								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,565	0	6,565	6,745	0	0	-180	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
						報酬	指導員・調査員報酬		5,023		
						報償費	調査票記入者報償金		1,275		
						旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		22		
						需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品		103		
						役務費	横断幕設置、調査関係書類郵送料		50		
						使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料		92		
	合計（A）			0		合計（B）			6,565		
予算増減 (B)-(A)	6,565		主な理由	本調査実施による事業費の増（報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		経済センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-012		
			予算所管課		総務部情報管理課			
			連絡先		(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス活動調査規則				
	事業	経済センサス事業						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所・企業全数調査							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
事業内容	事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。							
	1. 法定受託事務である基幹統計の経済センサス—基礎調査を遂行するための実行事務を行う。 ・平成26年調査（見込み） ・事業所数 2,700 ・指導員数:10人、調査員数:140人（※経済センサス—基礎調査と同時実施） （参考）平成21年調査 事業所数 9,885 指導員数:8人、調査員数:138人 2. 調査の期日 平成26年7月1日							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	再任用	0.00
24決算	506	6,730	7,236	506	0	0	6,730	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	15	415	430	15	0	0	415	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	8,096	415	8,511	8,676	0	0	-165				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2		報酬	指導員・調査員報酬	7,457
	需用費	調査事務消耗品	10		報償費	調査協力謝金	33
	役務費	定型郵便物郵送料	3		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	14
					需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	349
					役務費	駅貼り広報ポスター、調査関係書類郵送料	74
					使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料	169
	合計（A）		15		合計（B）		8,096

予算増減 (B)-(A)	8,081	主な理由	本事業実施による事業費の増（報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）
-----------------	-------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-013		
			予算所管課	総務部情報管理課				
			連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令				
	事業	経済センサス調査区設定事業						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市内全域							
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して経済センサスー基礎調査及び経済センサスー活動調査の調査担当区割りを明らかにする。							
1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う （参考）平成25年度 平成25年7月1日修正 調査区数 299 2. 区画整理、活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等を修正を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	再任用	0.00
24決算	19	2,100	2,119	19	0	0	2,100	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	20	1,245	1,265	20	0	0	1,245	任期付	0.00	合計	0.15
26当初予算	4	1,245	1,249	24	0	0	1,225				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	実査踏調旅費	1		需用費	コピー用紙等消耗品	3
	需用費	調査事務消耗品	18		役務費	調査区管理関係書類郵送料	1
	役務費	ゆうパック等調査関係書類郵送料	1				
	合計（A）		20		合計（B）		4

予算増減 (B)-(A)	-16	主な理由	役務費(郵送料)の減
-----------------	-----	------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		世界農林業センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-014									
			予算所管課		総務部情報管理課										
			連絡先		(078)918-5073										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課												
	款	総務費	連絡先												
	項	統計調査費	自治/法定		法定受託事務		開始年度		昭和 25 年度						
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等		統計法、統計法施行令、農林業センサス規則										
	事業	世界農林業センサス事業													
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託			指定管理						
個別計画															
事業の目的	対象（誰を・何を）														
	農林業を営む個人、組織、法人等 全数調査														
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）														
	農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。														
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の2015年農林業センサスを遂行するための実査事務を行う。 ・2015年調査（見込み） ・調査客体数 1, 000 ・指導員数 4人、調査員数 95人 （参考）2010年調査 ・調査客体数 1, 188 ・指導員数 4人、調査員数 102人														
	2. 調査の期日 平成27年2月1日														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
25当初予算	30	415	445	30	0	0	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,378	415	2,793	2,508	0	0	285	任期付	0.00	合計	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		4		報酬	指導員・調査員報酬		2,168		
	需用費	調査事務消耗品		22		旅費	市長事務打ち合わせ会出席等旅費		9		
	役務費	定型郵便物郵送料		4		需用費	調査員事務打ち合わせ会お茶、事務消耗品		99		
						役務費	定型郵便物郵送料		30		
						使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料		72		
	合計（A）			30		合計（B）			2,378		
	予算増減 (B)-(A)		2,348	主な理由		本事業実施による事業費の増（報酬、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-008				
			予算所管課	市民・健康部市民課						
			連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度				
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則						
	事業	人口動態調査事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	一般市民等									
	意図（どういう状態にしたいのか） 厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。									
事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付（明石健康福祉事務所月2回） ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付									

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	アルバイト	0.00
24決算	242	4,200	4,442	242	0	0	4,200	正規	0.55	アルバイト	0.00
25当初予算	244	4,565	4,809	244	0	0	4,565	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	252	4,565	4,817	252	0	0	4,565	任期付	0.00	合計	0.55

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費（人口動態調査用）	244		需用費	消耗品費（人口動態調査用）	252
		合計（A）			244		合計（B）

予算増減 （B）-（A）	8	主な理由	消費税増税のため
-----------------	---	------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		監査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3005001000-001						
			予算所管課	監査事務局								
			連絡先	(078)918-5061								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	監査委員費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度						
	目	監査委員費	根拠法令・要綱等	地方自治法等								
	事業	監査事務事業										
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他				
個別計画				委託		指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市の全部局及び財政援助団体等の事務の執行											
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	地方自治法等に基づいた監査、検査、審査を実施することで、予算執行や契約等の事務が適正に行われるとともに、各種の事務事業が効率的・経済的に実施され、行政に対する市民の信頼が確保されている。											
事業の内容	1 地方自治法等に基づき、以下の監査、検査、審査を実施する。											
	(1) 監査・・・定期監査、行政監査、財政援助団体等監査											
事業の内容	① 定期監査											
	平成24年度・・・・・・10部等（1局、3部、6行政委員会） 51課等（小中学校を含む。）											
事業の内容	平成25年度（見込み）・・・8部等（7部、1室） 74課等（コミュニティ・センター、消防団を含む。）											
	平成26年度予定・・・・・・8部等 41課等											
事業の内容	② 行政監査											
	平成24年度[テーマ：公の施設の指定管理者制度の運用について]・・・2部 2課											
事業の内容	平成25年度（見込み）[テーマ：準公金の取扱いについて]・・・・・・6部等 28課等											
	平成26年度予定[テーマ：準公金の取扱いについて]・・・・・・11部等 46課等											
事業の内容	③ 財政援助団体等監査											
	平成24年度[対象団体：公の施設の指定管理者]・・・・・・2団体（3施設）											
事業の内容	平成26年度予定[対象団体：公の施設の指定管理者等]・・・6団体（12施設）											
	④ 住民監査請求監査											
事業の内容	平成24年度・・・・・・1件											
	平成25年度（見込み）・・・2件											
事業の内容	(2) 検査・・・例月出納検査											
	(3) 審査・・・決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査											
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		6,159	86,600	92,759	0	0	0	92,759	正規	10.00	アルバイト	0.00
25当初予算		6,275	85,600	91,875	0	0	0	91,875	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		6,145	85,600	91,745	0	0	0	91,745	任期付	1.00	合計	11.00
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報酬	監査委員報酬		4,644		報酬	監査委員報酬		4,644			
	旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費等		262		旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費等		361			
	交際費	監査委員交際費（弔電等）		20		交際費	監査委員交際費（弔電等）		20			
	需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）		839		需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）		776			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		276		使用料及び賃借料	コピー使用料		160			
	その他	各種研修会参加負担金等		234		その他	各種研修会参加負担金等		184			
	合計（A）		6,275			合計（B）		6,145				
予算増減（B）-（A）		-130		主な理由	使用料及び賃借料等を見直した。							